

石綿健康被害救済制度における
平成 18～20 年度被認定者に関する
ばく露状況調査報告書

平成 22 年 6 月
独立行政法人環境再生保全機構

目 次

1. 調査目的及び概要

1 - 1. 調査目的	1
1 - 2. 調査内容及び方法	1
1 - 3. 石綿による健康被害に係る専門家からなる作業部会委員名簿	5

2. 集計方法及び結果

第1部 平成20年度	6
(1) 被認定者及び調査対象者	7
(2) 年齢別集計	10
(3) ばく露分類別集計	13
(4) 職業分類別集計	16
(5) 産業分類別集計	24
(6) 住所別集計	31
(7) 環境省石綿健康リスク調査関連地域におけるばく露分類別集計	52

第2部 累計	55
(1) 被認定者及び調査対象者	56
(2) 年齢別集計	59
(3) ばく露分類別集計	62
(4) 職業分類別集計	65
(5) 産業分類別集計	73
(6) 住所別集計	82
(7) 尼崎市の詳細集計(エ分類)	112
(8) 環境省石綿健康リスク調査関連地域におけるばく露分類別集計	117

3. まとめ

平成20年度	120
累計	124

アンケート票	128
--------	-----

調査目的及び調査概要

1－1. 調査目的

本調査は、石綿による健康被害の救済に関する法律（以下「救済法」という。）附則第6条に規定されている施行後5年以内の制度見直しに資するため、また衆参両議院における法律案の附帯決議において「政府は石綿による健康被害の実態について十分に調査・把握し、本制度の施行に反映させるよう努めること」と定められていることから、救済法に基づき石綿を吸入することにより指定疾病にかかった旨の認定を受けた者及び当該指定疾病に起因して死亡した者と認められた者（以下「被認定者」という。）の職歴や居住歴を把握して、全国的な石綿ばく露の実態を把握し、制度運用に役立てるための調査である。

1－2. 調査内容及び方法

(1) 調査内容

独立行政法人環境再生保全機構（以下「機構」という。）は救済法第3条に基づく救済・給付を行うための認定を行っており、認定の申請・請求時に居住地や職歴に関する任意のアンケートを申請者・請求者に提出していただいている（アンケート票は巻末に掲載）。アンケートに記載されている職歴・居住歴等に関する情報を分類・集計するとともに、全国及び被認定者の多い地域での居住歴の分布状況を把握した。

本調査の実施に当たっては、石綿による健康被害に係る専門家からなる委員会（1－3参照）を設け、その助言を受けたものである。

(2) 被認定者について

被認定者は給付の種類によって、以下の3つに分類される。

① 医療費の給付に係る認定を受けた者

療養中に認定の申請を行い、日本国内において石綿を吸入することにより指定疾病にかかった旨の認定を機構から受けた方（以下、「医療費被認定者」という）。

② 施行前死亡者に係る特別遺族弔慰金・特別葬祭料の給付に係る認定を受けた者

日本国内で石綿を吸入することにより指定疾病にかかり、指定疾病に起因して救済法施行前に亡くなられた方で、そのご遺族が施行前死亡者に係る特別遺族弔慰金・特別葬祭料の請求を行い、認定を受けた方（以下、「施行前弔慰金被認定者」という）。

③ 未申請死亡者に係る特別遺族弔慰金・特別葬祭料の給付に係る認定を受けた者

日本国内で石綿を吸入することにより指定疾病にかかり、認定の申請を行う前

に指定疾病に起因して救済法施行後に亡くなられた方で、そのご遺族が未申請死亡者に係る特別遺族弔慰金・特別葬祭料の請求を行い、認定を受けた方（以下、「未申請弔慰金被認定者」という）。

上記②③の場合、認定を受けたのは指定疾病に起因して亡くなられた方のご遺族であるが、本調査は石綿ばく露の実態を把握するものであるため、本報告書において「施行前弔慰金被認定者」、「未申請弔慰金被認定者」と記すとき、それぞれ指定疾病に起因して死亡した方を指すものとする。

（3）実施方法

① 被認定者リストの作成

救済法施行から平成20年度末まで（平成18年3月27日から平成21年3月31日まで）の被認定者について、認定年度、アンケート回答の有無、性別、年齢（医療費被認定者は申請時、弔慰金被認定者は死亡時）、支給種別（医療費、施行前弔慰金又は未申請弔慰金）、疾病別（中皮腫又は肺がん）、中皮腫の疾病部位（胸膜、腹膜、その他）、労災保険法等のその他の法令による石綿健康被害に関する給付に係る認定の有無、等の情報を含んだ被認定者リストを作成した。

② 再アンケートの実施

①でリストアップした被認定者について、アンケート回答がなかった者にアンケート票を送付し、それに回答があった場合は回答内容を被認定者リストに反映し、アンケート回答が有ったものとした。

③ ばく露分類

アンケートの回答内容から被認定者の石綿ばく露状況について4つの種類に分類した。分類は「平成20年度被認定者に関する医学的所見等の解析及びばく露状況調査事業」を踏まえ、下記（ア）～（エ）とした。

（ア）「直接石綿を取り扱っていた職歴がある者、及び直接ではないが職場で石綿ばく露した可能性のある職歴がある者。」

石綿を含んだ製品の製造加工等の作業に従事した者や、建築・建設関係作業や造船所内作業など石綿を使用した者、石綿が使用された現場での作業に従事した者を分類した。

（イ）「家族に石綿ばく露の明らかな職歴がある者が作業具を家庭内に持ち帰ることなどによる石綿ばく露の可能性がある者。」

家族に石綿ばく露の明らかな職歴がある者や、石綿製品の作業が自宅であり本人が従事したか定かでない者を分類した。

(ウ) 「石綿取扱い施設に立ち入り等により、石綿ばく露の可能性が考えられる者。居住室内や事務室等に吹き付け石綿が使用されており、屋内環境で石綿ばく露の可能性が考えられる者。」

荷物の運搬等で石綿取扱い施設に出入りがあった者や、吹きつけ石綿のある建物に立ち入った経験がある者等を分類した。

(エ) 「(ア)～(ウ)のいずれにも該当しないため、石綿のばく露の可能性が特定できない者（居住地や学校・職場等の周辺に石綿取扱い施設がある場合も含む。）」

(ア)～(ウ)のいずれにも該当しなかった者を分類した。この中には、石綿工場近くに居住地や職場等があった者も含まれている。

(ア)～(エ)の複数に該当する場合は、(ア)(イ)(ウ)の順で優先して1つに分類し、(ア)～(ウ)いずれにも該当しない場合は(エ)に分類した。

④ 職業分類別集計

アンケート票の職種についての回答内容から、従事した職業別に分類を行い、支給種別（医療費、施行前弔慰金又は未申請弔慰金）に集計を行った。

疾病（中皮腫、肺がん）の潜伏期間を考慮し、医療費被認定者については申請時の10年以前、弔慰金被認定者については死亡時の10年以前の職歴のみを集計対象とした。

転職等により被認定者が異なる職業に複数従事した場合には、それら全てを集計した。同一の職業に複数回従事した場合には、重複を除き1回として集計した。

⑤ 産業分類別集計

アンケート票の所属事業場（企業）についての回答内容から、産業別に分類を行い、支給種別（医療費、施行前弔慰金又は未申請弔慰金）に集計を行った。

疾病（中皮腫、肺がん）の潜伏期間を考慮し、医療費被認定者については申請時の10年以前、弔慰金被認定者については死亡時の10年以前に所属した事業場（企業）のみを集計対象とした。

被認定者の転職等により、所属事業場（企業）が複数あった場合、それが異なる産業に分類される場合には、産業ごとに1件ずつ計上した。

⑥ 住所別集計（居住歴に関する情報の集計）

アンケート票の住所（居住地）についての回答内容から、昭和 20 年から平成元年までの期間に最も長期間居住した市区町村を集計した。

また、③において（エ）に分類された者について同様の集計を行い、調査対象者が多かった尼崎市に関してはさらに詳細な集計（累計）を行った。

⑦ 環境省石綿健康リスク調査関連地域におけるばく露分類別居住歴の集計

昭和 20 年～平成元年（1945 年～1989 年）の期間に環境省石綿健康リスク調査関連地域に居住歴がある方について、ばく露分類別に集計を行った。環境省石綿健康リスク調査関連地域は、横浜市鶴見区、岐阜県羽島市、大阪府泉南地域等、兵庫県尼崎市、奈良県王寺町及び斑鳩町、北九州市門司区、佐賀県鳥栖市の 7 地域とした。

なお、⑥の後段及び⑦については、環境省の「平成 21 年度 被認定者に関するばく露状況の解析調査業務」を受けて行ったものである。

1－3. 石綿による健康被害に係る専門家からなる委員会 委員名簿

区分	氏名	現職
委員長	森永 謙二	独立行政法人環境再生保全機構 石綿健康被害救済部顧問医師
委員	三浦 淳太郎	横須賀市立うわまち病院副院長
委員	神山 宣彦	東洋大学経済学部教授
委員	高田 礼子	聖マリアンナ医科大学 予防医学教室准教授
委員	篠原 也寸志	独立行政法人労働安全衛生総合研究所 環境計測管理研究グループ上席研究員

2. 集計方法及び結果

第1部 平成 20 年度

- (1) 被認定者及び調査対象者
- (2) 年齢別集計
- (3) ばく露分類別集計
- (4) 職業分類別集計
- (5) 産業分類別集計
- (6) 住所別集計
- (7) 環境省石綿健康リスク調査関連地域におけるばく露分類別集計

（1）被認定者及び調査対象者

方法

平成 20 年度の被認定者について、支給種別（医療費・施行前弔慰金・未申請弔慰金）、性別、認定疾病別（中皮腫・肺がん）、アンケートの有無別に集計を行った。中皮腫については、疾病部位別（胸膜、その他）に集計を行った。

結果

① 被認定者（表 I－1－1）

平成 20 年度の被認定者の総数は 1,201 人であった。支給種別にみると医療費被認定者が 708 人、施行前弔慰金被認定者が 486 人、未申請弔慰金被認定者 7 人であった。

認定疾病内訳は中皮腫が 1,029 人、肺がんが 172 人であった。さらに支給種別の認定疾病内訳をみると、医療費被認定者 708 人のうち中皮腫 566 人、肺がん 142 人であり、施行前弔慰金被認定者 486 人のうち中皮腫 458 人、肺がん 28 人であり、未申請弔慰金被認定者 7 人のうち中皮腫 5 人、肺がん 2 人であった。

性別内訳は、男性 933 人、女性 268 人であった。男性の認定疾病内訳は、中皮腫 766 人、肺がん 167 人であり、女性の認定疾病別内訳は、中皮腫 263 人、肺がん 5 人であった。

なお、機構は平成 20 年度に各都道府県、保健所設置市又は特別区において、所管の保健所に保管されている死亡小票から、石綿健康被害救済法の施行日（平成 18 年 3 月 27 日）より前に死亡され、かつ死因として中皮腫の記載がある方を抽出し、ここから既に機構へ救済を請求済みである等、周知が不要な方を除いた方につき、特別遺族弔慰金等の支給対象となる可能性のある御遺族の有無や住所を調べ、該当者に対し給付制度をお知らせする通知文を送付する事業（以下、「周知事業」という）を実施した。平成 20 年度の施行前弔慰金被認定者 486 人中、周知事業を契機として請求し、認定されたと見られる方は 285 人であった。

② 調査対象者（表 I－1－1）

他法令による給付に係る認定があったことを、被認定者、ご家族又は他法令による給付の実施機関からの連絡等により平成 22 年 2 月 28 日時点で機構が把握していた場合、以降の集計対象から除外した。被認定者のうち、他法令による給付に係る認定を受けたことを確認した者を除く被認定者（以降、調査対象者と呼ぶ）の総数は 973 人であった。支給種別にみると医療費調査対象者が 513 人、施行前弔慰金調査対象者が 460 人であった。なお、未申請弔慰金については被認定者が 7 人のみであったため、他法令による給付に係る認定の有無に関わらず調査対象外とした。

調査対象者について認定時の疾別にみると、中皮腫が 854 人、肺がんが 119 人であった。さらに支給種別にみると、医療費調査対象者のうち中皮腫が 411 人、肺がんが 102 人

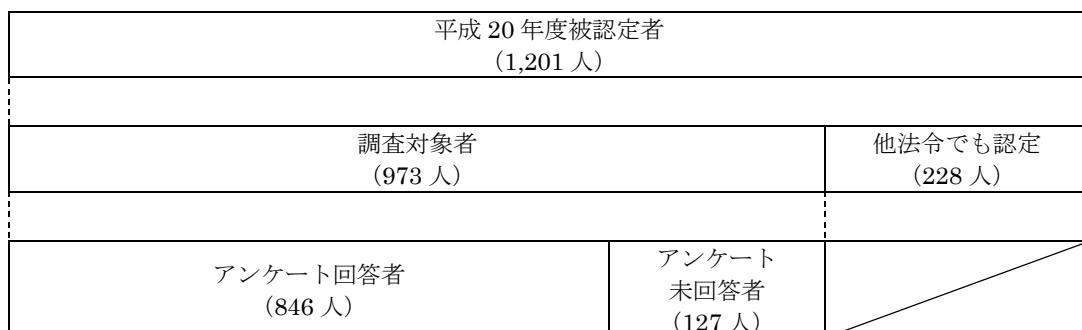
であり、施行前弔慰金調査対象者のうち、中皮腫が443人、肺がんが17人であった。

③ アンケート回答者（表I-1-2）

調査対象者の総数973人に対し、アンケート回答者の合計は846人で回答率は86.9%であった。医療費調査対象者513人のうちアンケート回答者は411人、施行前弔慰金調査対象者460人のうちアンケート回答者は435人であり、アンケート回答率はそれぞれ80.1%、94.6%であった。

なお、平成20年度被認定者のうち申請又は請求時にアンケート回答がなかった者に対し、同内容の再アンケートを送付した。再アンケートの送付対象者は医療費被認定者142人、施行前弔慰金被認定者37人で、そのうち医療費51人、弔慰金13人から回答があつた。再アンケートに回答があつた者は上記アンケート回答者として集計対象に含めている。

対象者概念図



表I-1-1 H20年度被認定者数及び調査対象者数（人）

認定疾病	中皮腫			肺がん			合計			
	男性	女性	小計	男性	女性	小計	男性	女性	小計	
被認定者	医療費	434	132	566	137	5	142	571	137	708
	施行前弔慰金	327	131	458	28	0	28	355	131	486
	未申請弔慰金	5	0	5	2	0	2	7	0	7
	合計	766	263	1,029	167	5	172	933	268	1,201

認定疾病	中皮腫			肺がん			合計			
	男性	女性	小計	男性	女性	小計	男性	女性	小計	
調査対象者	医療費	284	127	411	98	4	102	382	131	513
	施行前弔慰金	315	128	443	17	0	17	332	128	460
	未申請弔慰金	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合計	599	255	854	115	4	119	714	259	973

表 I -1-2 H20 年度調査対象者数及びアンケート回答者数 (人)

		中皮腫			肺がん			合計		
		男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
医療費	調査対象者数	284	127	411	98	4	102	382	131	513
	回答者数	237	99	336	71	4	75	308	103	411
	回答率	83.5%	78.0%	81.8%	72.4%	100.0%	73.5%	80.6%	78.6%	80.1%
施行前 弔慰金	調査対象者数	315	128	443	17	0	17	332	128	460
	回答者数	295	124	419	16	0	16	311	124	435
	回答率	93.7%	96.9%	94.6%	94.1%	-	94.1%	93.7%	96.9%	94.6%
合計	調査対象者数	599	255	854	115	4	119	714	259	973
	回答者数	532	223	755	87	4	91	619	227	846
	回答率	88.8%	87.5%	88.4%	75.7%	100.0%	76.5%	86.7%	87.6%	86.9%

④疾病部位別集計 (表 I - 1 - 3)

平成 20 年度の中皮腫被認定者について、その発症部位が胸膜の方 611 件、その他の方 243 件（腹膜、心膜、精巣鞘膜ほか）であった。うち、アンケート回答者は胸膜の方 531 件、その他の方 224 件であった。

表 I -1-3 H20 年度中皮腫被認定者(調査対象者)に係る疾病部位別集計 (人)

		胸膜			その他			合計		
		男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
医療費	調査対象者数	247	106	353	37	21	58	284	127	411
	回答者数	203	84	287	34	15	49	237	99	336
	回答率	82.2%	79.2%	81.3%	91.9%	71.4%	84.5%	83.5%	78.0%	81.8%
施行前 弔慰金	調査対象者数	196	62	258	119	66	185	315	128	443
	回答者数	185	59	244	110	65	175	295	124	419
	回答率	94.4%	95.2%	94.6%	92.4%	98.5%	94.6%	93.7%	96.9%	94.6%
合計	調査対象者数	443	168	611	156	87	243	599	255	854
	回答者数	388	143	531	144	80	224	532	223	755
	回答率	87.6%	85.1%	86.9%	92.3%	92.0%	92.2%	88.8%	87.5%	88.4%

(2) 年齢別集計

方法

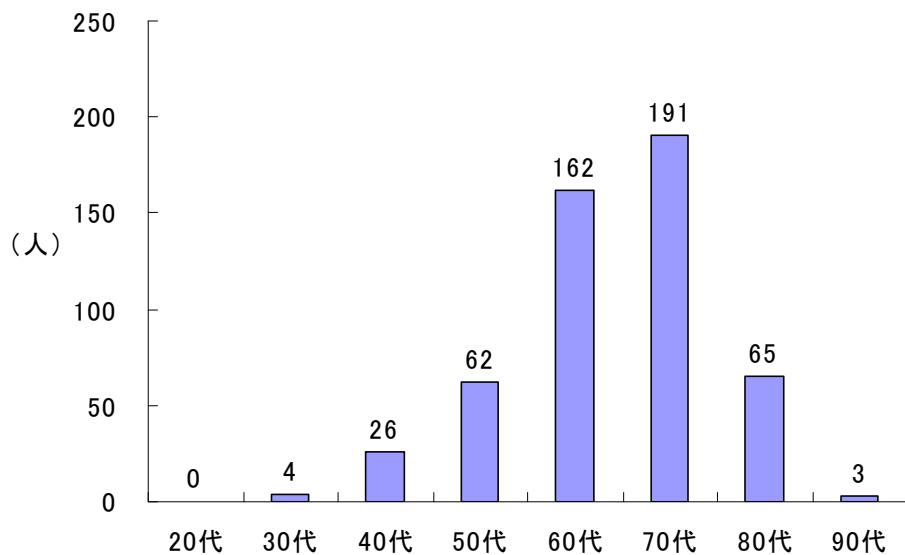
平成 20 年度の被認定者について、被認定者等の年齢別集計を支給種別（医療費・施行前弔慰金）に行った。医療費被認定者は申請時の年齢を、弔慰金被認定者は死亡時の年齢を用いて集計した。

結果

①申請時年齢（医療費）（表 I - 2 - 1、図 I - 2 - 1）

医療費被認定者の平均申請時年齢は 68.5 歳であった。疾病別では、中皮腫平均は 67.8 歳、肺がん平均は 71.6 歳であった。

図 I - 2 - 1. 平成20年度医療費被認定者の申請時年齢分布(対象者)



②死亡時年齢（施行前弔慰金）（表 I - 2 - 2、図 I - 2 - 2）

施行前弔慰金被認定者の平均死亡時年齢は 71.1 歳であった。疾病別では、中皮腫平均は 71.1 歳、肺がん平均は 70.3 歳であった。

図 I -2-2. 平成20年度施行前弔慰金被認定者の死亡時年齢分布(対象者)

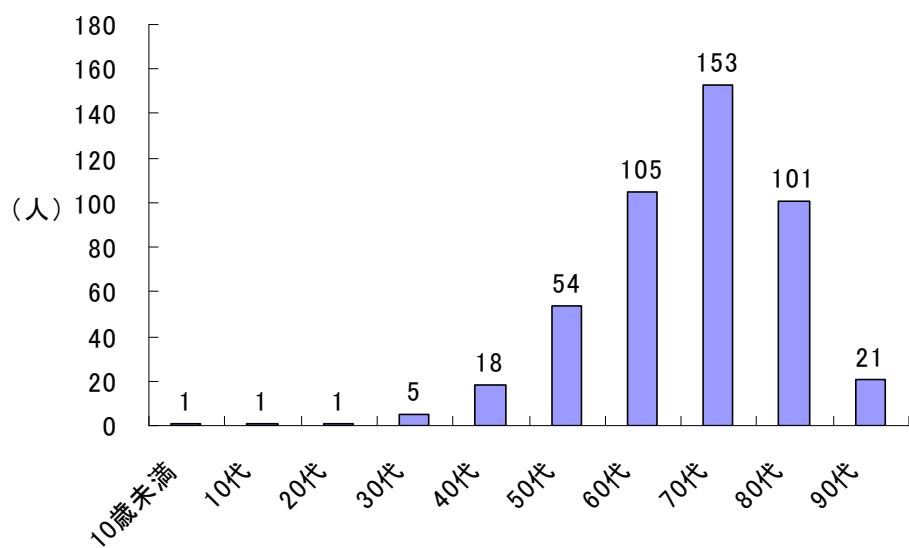


表 I -2-1. 平成 20 年度被認定者等の申請時年齢別集計 (医療費・対象者) (人)

年齢	中皮腫						肺がん			合計	
	男性			女性			計	男性	女性		
	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
30~39		2	2		2	2	4			4	
40~49	15	3	18	5	3	8	26			26	
50~59	29	3	32	16	5	21	53	8	1	9	
60~69	78	16	94	34	5	39	133	29		29	
70~79	94	10	104	30	6	36	140	48	3	51	
80~89	30	3	33	20		20	53	12		12	
90~99	1		1	1		1	2	1		1	
総計	247	37	284	106	21	127	411	98	4	102	
中央値 (歳)	70	67	69	69	60	68	69	72	74	72	
平均年齢 (歳)	68.5	64.7	68.0	68.7	59.6	67.2	67.8	71.7	71.0	71.6	
										68.5	

表 I-2-2. 平成 20 年度被認定者等の死亡時年齢別集計（施行前弔慰金・対象者）

(人)

年齢	疾病等	中皮腫						肺がん			合計	
		男性			女性			計	男性	女性		
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
1~9			1	1				1			1	
10~19						1	1	1			1	
20~29			1	1				1			1	
30~39		1	1	2	2	1	3	5			5	
40~49		6	5	11	3	4	7	18			18	
50~59		28	10	38	9	6	15	53	1		1 54	
60~69		40	32	72	9	17	26	98	7		7 105	
70~79		66	38	104	19	22	41	145	8		8 153	
80~89		51	24	75	14	11	25	100	1		1 101	
90~99		4	7	11	6	4	10	21			21	
総計		196	119	315	62	66	128	443	17	0	17 460	
中央値（歳）		74	72	73	75	72	74	74	70	0	70 73	
平均年齢（歳）		71.6	70.8	71.3	71.7	69.8	70.7	71.1	70.3	0.0	70.3 71.1	

(3) ばく露分類別集計

方法

平成 20 年度調査対象者について、下記の（ア）～（エ）にばく露分類を行い、支給種別（医療費・施行前弔慰金）に集計を行った。複数に分類できる場合は、（ア）（イ）（ウ）の順で優先してばく露分類を 1 つに決定した。

（ア）「直接石綿を取り扱っていた職歴がある者、及び直接ではないが職場で石綿ばく露した可能性のある職歴がある者。」

石綿を含んだ製品の製造加工等の作業に従事した者や、建築・建設関係作業や造船所内作業など石綿を使用した者、石綿が使用された現場での作業に従事した者を分類した。

（イ）「家族に石綿ばく露の明らかな職歴がある者が作業具を家庭内に持ち帰ることによる石綿ばく露の可能性がある者。」

家族に石綿ばく露の明らかな職歴がある者や、石綿製品の作業が自宅であり本人が従事したか定かでない者を分類した。

（ウ）「石綿取扱い施設に立ち入り等により、石綿ばく露の可能性が考えられる者。居住室内や事務室等に吹き付け石綿が使用されており、屋内環境で石綿ばく露の可能性が考えられる者。」

荷物の運搬等で石綿取扱い施設に出入りがあった者や、吹きつけ石綿のある建物に立ち入った経験がある者等を分類した。

（エ）「（ア）～（ウ）のいずれにも該当しないため、石綿のばく露の可能性が特定できない者（居住地や学校・職場等の周辺に石綿取扱い施設がある場合も含む）。」

（ア）～（ウ）のいずれにも該当しなかった者を分類した。この中には、石綿工場近くに居住地や職場等があった者も含まれている。

結果

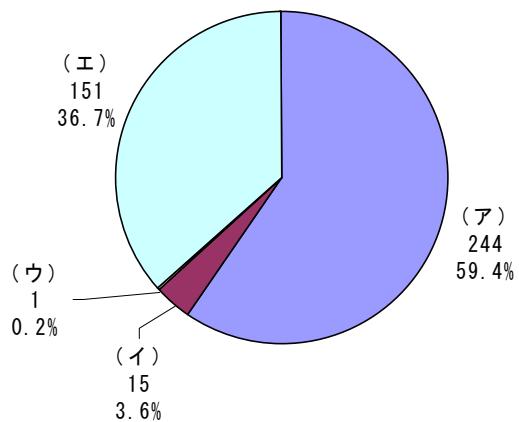
①医療費調査対象者（表 I - 3 - 1、図 I - 3 - 1）

医療費調査対象者 513 人のうち、ばく露分類についての有効回答者は 411 人であった。ばく露分類の内訳は、（ア）244 人（59.4%）、（イ）15 人（3.6%）、（ウ）1 人（0.2%）、（エ）151 人（36.7%）であった。

疾病別に内訳を見ると、中皮腫 336 人中、（ア）170 人（50.6%）、（イ）14 人（4.2%）、（ウ）1 人（0.3%）、（エ）151 人（44.9%）で、肺がん 75 人中、（ア）74 人（98.7%）、

(イ) 1人 (1.3%)、(ウ) 0人、(エ) 0人であった。

図 I - 3 - 1. 平成20年度ばく露分類集計（医療費・対象者）



②施行前弔慰金調査対象者（表 I - 3 - 2、図 I - 3 - 2）

施行前弔慰金調査対象者 460 人のうち、ばく露分類についての有効回答者は 435 人であった。ばく露分類の内訳は、(ア) 214 人 (49.2%)、(イ) 2 人 (0.5%)、(ウ) 9 人 (2.1%)、(エ) 210 人 (48.3%) であった。

疾病別に内訳を見ると、中皮腫 419 人中、(ア) 200 人 (47.7%)、(イ) 2 人 (0.5%)、(ウ) 9 人 (2.1%)、(エ) 208 人 (49.6%) で、肺がん 16 人中、(ア) 14 人 (87.5%)、(イ) 0 人、(ウ) 0 人、(エ) 2 人 (12.5%) であった。

図 I - 3 - 2. 平成20年度ばく露分類集計(施行前弔慰金・対象者)

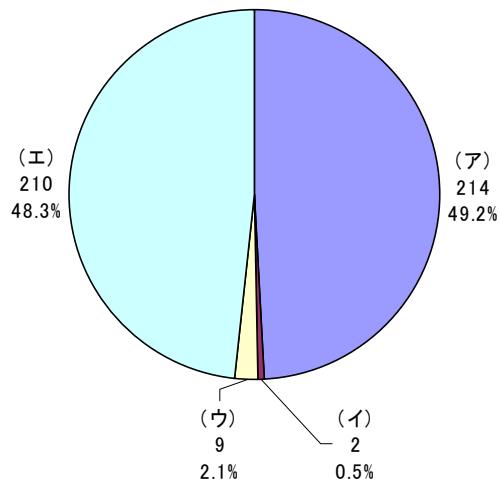


表 I-3-1. 平成 20 年度ばく露分類別アンケート回答者数 (医療費・対象者)

(人)

疾病等 分類	中皮腫						肺がん			合計	
	男性			女性			計	男性	女性		
	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
ア	138	20	158	11	1	12	170	71	3	74	244
イ	1		1	12	1	13	14		1	1	15
ウ		1	1				1				1
エ	64	13	77	61	13	74	151				151
総計	203	34	237	84	15	99	336	71	4	75	411

表 I-3-2. 平成 20 年度ばく露分類別アンケート回答者数 (施行前弔慰金・対象者)

(人)

疾病分 類 分類	中皮腫						肺がん			合計	
	男性			女性			計	男性	女性		
	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
ア	121	64	185	8	7	15	200	14		14	214
イ				1	1	2	2				2
ウ	4		4	2	3	5	9				9
エ	60	46	106	48	54	102	208	2		2	210
総計	185	110	295	59	65	124	419	16	0	16	435

(4) 職業分類別集計

方法

平成 20 年度調査対象者について、アンケート票の職種に関する回答内容から従事した職業別に分類し、支給種別（医療費・施行前弔慰金）に集計を行った。職業分類は平成 9 年度 12 月改訂版の日本標準職業分類に基づき、中分類までを用いた。

疾病の潜伏期間を考慮し、医療費調査対象者については申請時の 10 年以前、弔慰金調査対象者については死亡時の 10 年以前の職歴のみを有効回答として集計対象とした。転職等により異なる職業に複数従事した場合にはそれら全てを集計したため、重複集計となっている。同一の職業に複数回従事した場合には、集約して 1 回とした。

結果

① 医療費調査対象者（表 I-4-1、表 I-4-2、図 I-4-1）

医療費調査対象者のうちアンケート回答者 411 人中、職業分類について有効回答を得られたのは 387 人であった。職業従事者は延べ 652 人であり、1 人あたり平均 1.7 回の職歴があった。

大分類では最も従事者の多い職業は「I-1 製造・製作作業者」200 人であり、次いで「I-3 採掘・建設・労務作業者」が 140 人、「C 事務従事者」69 人であった。「I-3 採掘・建設・労務作業者」は、他の職業と比較して就労人口あたりの被認定者割合が高いという結果が得られた。

職業従事者の多かった「I-1 製造・製作作業者」を中分類まで見ると、「金属加工作業者」32 人や「輸送機械組立・修理作業者」24 人が、「I-3 採掘・建設・労務作業者」では「建設作業者」94 人が多かった。

疾病別に見ると、大分類では中皮腫で認定された職業従事者 527 人中、最も従事者の多い職業は「I-1 製造・製作作業者」161 人であり、次いで「I-3 採掘・建設・労務作業者」が 92 人、「C 事務従事者」67 人であった。肺がんで認定された職業従事者 125 人中、最も従事者の多い職業は「I-3 採掘・建設・労務作業者」48 人であり、次いで「I-1 製造・製作作業者」39 人、「I-2 定置機関運転・建設機械運転・電気作業者」9 人であった。

図 I - 4 - 1. 平成20年度被認定者職業分類分布(医療費・対象者)及び
昭和40年の職業分類別就労人口

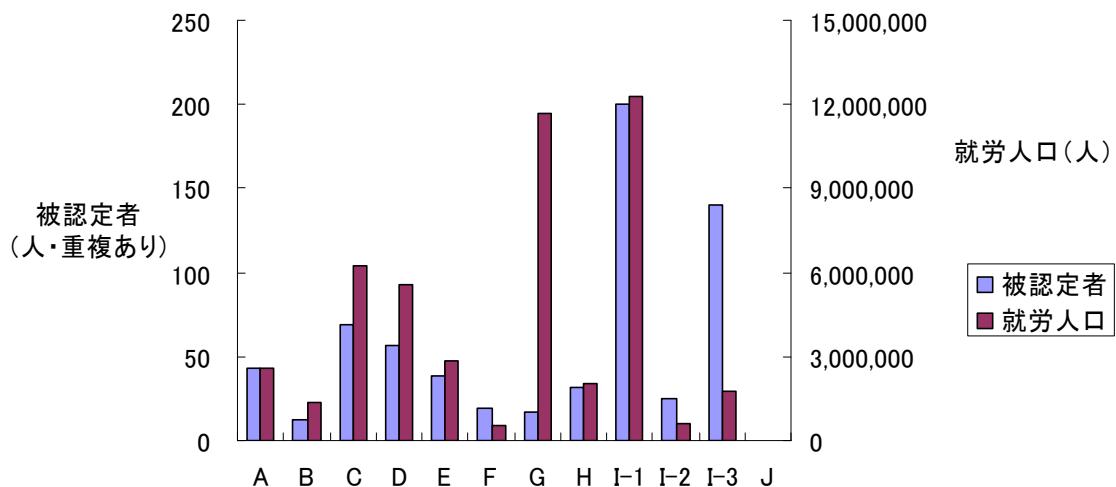


表 I - 4 - 1. 平成 20 年度被認定者職業分類 (医療費) と年別就労人口 (対象者) (人)

分類	調査対象 被認定者	S40 年就労人口	S60 年就労人口
A 専門的・技術的職業従事者	43	2,604,830	6,387,805
B 管理的職業従事者	12	1,367,955	2,360,868
C 事務従事者	69	6,250,955	10,468,308
D 販売従事者	57	5,566,555	8,299,361
E サービス職業従事者	38	2,845,080	4,160,050
F 保安職業従事者	19	572,630	821,019
G 農林漁業作業者	17	11,661,330	5,380,403
H 運輸・通信従事者	32	2,038,345	2,335,850
I-1 製造・制作作業者	200	12,261,075	11,832,912
I-2 定置機関運転・建設機械運転・電気作業者	25	638,975	954,278
I-3 採掘・建設・労務作業者	140	1,788,015	5,237,199
J 分類不能の職業	0	33,635	98,076

表 I-4-2. 平成20年度職業分類別集計（医療費・対象者）

		中皮腫						肺がん		
		男性			女性			計		
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計		男性	女性
A 専門的・技術的職業従事者										
A01	科学研究者	1		1				1		1
A02	農林水産業・食品技術者	1		1				1		1
A03	機械・電気技術者	5		5				5		5
A04	鉱工業技術者（機械・電気技術者を除く）	1		1				1	2	2
A05	建築・土木・測量技術者	6	1	7				7	1	1
A06	情報処理技術者	1		1				1		1
A08	医師	1	1	2				2		2
A09	保健師、助産師、看護師				1			1	1	
A10	医療技術者	1		1	1			1	2	2
A12	社会福祉専門職業従事者	2		2				2		2
A15	教員	4		4	6			6	10	
A17	文芸家、記者、編集者	1		1				1		1
A18	美術家、写真家、デザイナー			1	1			1		1
A19	音楽家、舞台芸術家	1		1	2			2	3	
A20	その他の専門的職業従事者	1	1	2				2		2
	合計	26	4	30	10			10	40	3
										3
B 管理的職業従事者										
B21	管理的公務員	3		3				3		3
B22	会社・団体等役員	1		1	1			1	2	2
B24	その他の管理的職業従事者	3	1	4	1			1	5	
	合計	7	1	8	2			2	10	2
										2
C 事務従事者										
C25	一般事務従事者	11	1	12	27	7	34	46	1	1
C26	会計事務従事者	1		1	1	1	2	3		3
C27	生産関連事務従事者	1		1	1		1	2	1	1
C28	営業・販売事務従事者	7		7	2	1	3	10		10
C30	運輸・通信事務従事者	5	1	6				6		6
	合計	25	2	27	31	9	40	67	2	2
										69
D 販売従事者										
D32	商品販売従事者	26	6	32	15	3	18	50	4	4
D33	販売類似職業従事者		1	1	2		2	3		3
	合計	26	7	33	17	3	20	53	4	4
										57
E サービス職業従事者										
E35	生活衛生サービス従事者	3		3	3		3	6	1	1
E36	飲食物調理従事者	3		3	3	2	5	8	1	
E37	接客・給仕職業従事者	1	1	2	10	3	13	15	1	1
E38	居住施設・ビル等管理人	1		1				1		1
E39	その他のサービス職業従事者	2		2				2	1	1
	合計	10	1	11	16	5	21	32	4	2
									6	38
F 保安職業従事者										
F40	自衛官	3	1	4				4	1	1
F41	司法警察職員	2		2				2		2
F42	その他の保安職業従事者	10	1	11				11	1	1
	合計	15	2	17				17	2	2
										19
G 農林漁業作業者										
G43	農業作業者	7	1	8	1	1	2	10	2	2
G44	林業作業者	1		1				1	2	
G45	漁業作業者			1	1			1	1	1
	合計	8	2	10	1	1	2	12	5	5
										17

表 I-4-2. 平成20年度職業分類別集計（医療費・対象者）

		中皮腫						肺がん				
		男性			女性			計				
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計		男性	女性		
H 運輸・通信従事者												
H47	自動車運転者	11	3	14				14	4		4	18
H48	船舶・航空機運転従事者	2		2				2	1		1	3
H49	その他の運輸従事者	1	2	3	3		3	6				6
H50	通信従事者		3		3	1	1	2	5			5
	合計	17	5	22	4	1	5	27	5		5	32
I-1 製造・制作作業者												
I-151	金属材料製造作業者	8	2	10	1		1	11	2		2	13
I-152	化学製品製造作業者	8		8	1		1	9	1		1	10
I-153	窯業製品製造作業者	2	1	3	1	1	2	5	6		6	11
I-154	土石製品製造作業者	1	3	4	1		1	5				5
I-155	金属加工作業者	20	6	26	1	1	2	28	4		4	32
I-156	金属溶接・溶断作業者	9		9				9	4		4	13
I-157	一般機械器具組立・修理作業者	2	2	4				4	1		1	5
I-158	電気機械器具組立・修理作業者	8		8	2		2	10	2		2	12
I-159	輸送機械組立・修理作業者	17	1	18				18	6		6	24
I-160	計量計測機器・光学機械器具組立・修理作業者	3	1	4	1		1	5				5
I-162	食料品製造作業者（精穀・製粉・調味食品製造作業者を除く）	7		7	4	1	5	12	1		1	13
I-163	飲料・たばこ製造作業者			1	1			1				1
I-164	紡織作業者	2		2	2	1	3	5	1		1	6
I-165	衣服・繊維製品製造作業者	3	1	4	6	1	7	11				11
I-166	木・竹・草・つる製品製造作業者	7	1	8				8	4		4	12
I-167	パルプ・紙・紙製品製造作業者	3	1	4	2		2	6		1	1	7
I-168	印刷・製本作業者	6		6	1		1	7	2		2	9
I-169	ゴム・プラスチック製品製造作業者	3		3	1		1	4	1		1	5
I-170	革・革製品製造作業者			1	1			1				1
I-172	その他の製造・制作作業者	1		1	1		1	2	3		3	5
	合計	110	21	131	25	5	30	161	38	1	39	200
I-2 定置機関運転・建設機械運転・電気作業者												
I-273	定置機関・機械及び建設機械運転作業者	2		2				2	5		5	7
I-274	電気作業者	11	3	14				14	4		4	18
	合計	13	3	16				16	9		9	25
I-3 採掘・建設・労務作業者												
I-375	採掘作業者								3		3	3
I-376	建設躯体工事作業者	12	3	15				15	9		9	24
I-377	建設作業者（建設躯体工事作業者を除く）	52	6	58	3		3	61	33		33	94
I-378	土木作業従事者	5	1	6				6	1		1	7
I-379	運搬労務作業者	5		5				5				5
I-380	その他の労務作業者	3		3	2		2	5	1	1	2	7
	合計	77	10	87	5		5	92	47	1	48	140
	総計	334	58	392	111	24	135	527	121	4	125	652

②施行前弔慰金調査対象者（表 I - 4 - 3、表 I - 4 - 4、図 I - 4 - 2）

施行前弔慰金調査対象者のうち、アンケートに回答のあった者 435 人中、職業分類について有効回答を得られたのは 390 人であった。職業従事者は延べ 517 人であり、1 人あたり平均 1.3 回の職歴があった。

大分類では最も従事者の多い職業は「I-1 製造・製作作業者」129 人であり、次いで「I-3 採掘・建設・労務作業者」が 70 人、「D 販売従事者」60 人、「C 事務従事者」55 人であった。「I-3 採掘・建設・労務作業者」は、他の職業と比較して就労人口あたりの被認定者割合が高いという結果が得られた。

中分類まで見ると、医療費と同様に「I-1 製造・製作作業者」では「輸送機械組立・修理作業者」22 人や「金属加工作業者」21 人が、「I-3 採掘・建設・労務作業者」では「建設作業者」27 人が多かった。

疾病別に見ると、中皮腫で認定された職業従事者 493 人中、最も従事者の多い職業は「I-1 製造・製作作業者」123 人であり、次いで「I-3 採掘・建設・労務作業者」が 60 人、「D 販売従事者」57 人、「C 事務従事者」55 人であった。肺がんで認定された職業従事者 24 人中、最も従事者の多い職業は「I-3 採掘・建設・労務作業者」10 人であり、次いで「I-1 製造・製作作業者」6 人であった。

図 I - 4 - 2. 平成20年度被認定者職業分類分布(施行前弔慰金・対象者)及び昭和40年の職業分類別就労人口

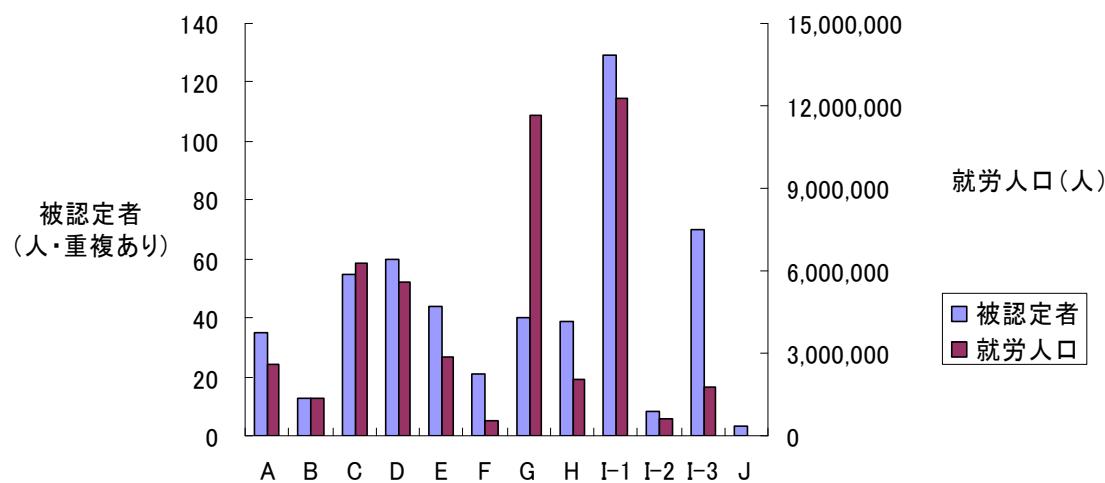


表 I-4-3. 平成 20 年度被認定者職業分類（施行前弔慰金）と年別就労人口(対象者) (人)

分類	調査対象 被認定者	S40 年就労人口	S60 年就労人口
A 専門的・技術的職業従事者	35	2,604,830	6,387,805
B 管理的職業従事者	13	1,367,955	2,360,868
C 事務従事者	55	6,250,955	10,468,308
D 販売従事者	60	5,566,555	8,299,361
E サービス職業従事者	44	2,845,080	4,160,050
F 保安職業従事者	21	572,630	821,019
G 農林漁業作業者	40	11,661,330	5,380,403
H 運輸・通信従事者	39	2,038,345	2,335,850
I-1 製造・制作作業者	129	12,261,075	11,832,912
I-2 定置機関運転・建設機械運転・電気作業者	8	638,975	954,278
I-3 採掘・建設・労務作業者	70	1,788,015	5,237,199
J 分類不能の職業	3	33,635	98,076

表 I-4-4. 平成20年度職業分類別集計（施行前弔慰金・対象者）

		中皮腫						肺がん		
		男性			女性			計		
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計		男性	女性
A 専門的・技術的職業従事者										
A01	科学研究者	1		1				1		1
A02	農林水産業・食品技術者	1	1	2				2		2
A03	機械・電気技術者	3		3				3		3
A04	鉱工業技術者（機械・電気技術者を除く）		1	1				1		1
A05	建築・土木・測量技術者	2	1	3				3	1	1
A07	その他の技術者	1		1				1		1
A08	医師	1		1				1		1
A09	保健師、助産師、看護師	1		1	1	1	2	3		3
A10	医療技術者		2	2	1		1	3		3
A11	その他の保健医療従事者	2		2				2		2
A14	経営専門職業従事者		1	1				1		1
A15	教員	3	3	6	1	2	3	9		9
A17	文芸家、記者、編集者	1		1				1		1
A18	美術家、写真家、デザイナー	1		1				1		1
A20	その他の専門的職業従事者	1	1	2				2		2
	合計	18	10	28	3	3	6	34	1	1
B 管理的職業従事者										
B21	管理的公務員	1		1				1		1
B22	会社・団体等役員	1	4	5		1	1	6		6
B23	会社・団体等管理職員								1	1
B24	その他の管理的職業従事者	2	2	4	1		1	5		5
	合計	4	6	10	1	1	2	12	1	1
C 事務従事者										
C25	一般事務従事者	12	8	20	7	7	14	34		34
C26	会計事務従事者	3	1	4				4		4
C27	生産関連事務従事者	1		1		1	1	2		2
C28	営業・販売事務従事者	5	2	7		1	1	8		8
C29	外勤事務従事者		1	1	1		1	2		2
C30	運輸・通信事務従事者	2	3	5				5		5
	合計	23	15	38	8	9	17	55		55
D 販売従事者										
D32	商品販売従事者	23	11	34	7	13	20	54	3	3
D33	販売類似職業従事者	2		2		1	1	3		3
	合計	25	11	36	7	14	21	57	3	3
E サービス職業従事者										
E34	家庭生活支援サービス職業従事者					1	1	1		1
E35	生活衛生サービス従事者	2	4	6	1	2	3	9		9
E36	飲食物調理従事者	4	1	5	2	4	6	11	1	12
E37	接客・給仕職業従事者	1	3	4	1	6	7	11		11
E38	居住施設・ビル等管理人	1	2	3	2		2	5		5
E39	その他のサービス職業従事者	3		3	1	2	3	6		6
	合計	11	10	21	7	15	22	43	1	44
F 保安職業従事者										
F40	自衛官		1	1				1		1
F41	司法警察職員	1		1				1		1
F42	その他の保安職業従事者	13	5	18				18	1	19
	合計	14	6	20				20	1	21

表 I-4-4. 平成20年度職業分類別集計（施行前弔慰金・対象者）

		中皮腫							肺がん		
		男性			女性			計	肺がん		
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計		男性	女性	小計
G 農林漁業作業者											
G43	農業作業者	15	10	25	4	5	9	34	1	1	35
G44	林業作業者	1		1				1			1
G45	漁業作業者	3	1	4				4			4
	合計	19	11	30	4	5	9	39	1	1	40
H 運輸・通信従事者											
H46	鉄道運転従事者			1	1			1			1
H47	自動車運転者	11	2	13				13			13
H48	船舶・航空機運転従事者	3	4	7		1	1	8			8
H49	その他の運輸従事者	7	6	13	1	1	2	15			15
H50	通信従事者	2		2				2			2
	合計	23	13	36	1	2	3	39			39
I-1 製造・制作作業者											
I-151	金属材料製造作業者	4		4	1		1	5			5
I-152	化学製品製造作業者	3	4	7				7	1	1	8
I-153	窯業製品製造作業者	1		1	2		2	3			3
I-154	土石製品製造作業者	2	3	5		1	1	6			6
I-155	金属加工作業者	12	7	19		1	1	20	1	1	21
I-156	金属溶接・溶断作業者	2	1	3				3			3
I-157	一般機械器具組立・修理作業者			1	1			1			1
I-158	電気機械器具組立・修理作業者	1		1		2	2	3			3
I-159	輸送機械組立・修理作業者	11	9	20	1	1	2	22			22
I-160	計量計測機器・光学機械器具組立・修理作業者	1	2	3		2	2	5			5
I-162	食料品製造作業者（精穀・製粉・調味食品製造作業者を除く）	2	1	3		2	2	5			5
I-163	飲料・たばこ製造作業者	2		2				2			2
I-164	紡織作業者	1	2	3	1	2	3	6	1	1	7
I-165	衣服・繊維製品製造作業者	2	1	3	1	1	2	5			5
I-166	木・竹・草・つる製品製造作業者	5	6	11	1	1	2	13			13
I-167	パルプ・紙・紙製品製造作業者	2	1	3		1	1	4	1	1	5
I-168	印刷・製作作業者				1		1	1	1	1	2
I-171	装身具等身の回り品製造作業者			1	1			1			1
I-172	その他の製造・制作作業者	4	3	7		4	4	11	1	1	12
	合計	55	42	97	8	18	26	123	6	6	129
I-2 定置機関運転・建設機械運転・電気作業者											
I-273	定置機関・機械及び建設機械運転作業者	2	2	4				4			4
I-274	電気作業者	3	1	4				4			4
	合計	5	3	8				8			8
I-3 採掘・建設・労務作業者											
I-375	採掘作業者	8	2	10				10			10
I-376	建設躯体工事作業者	7	4	11				11	1	1	12
I-377	建設作業者（建設躯体工事作業者を除く）	12	6	18	1	1	2	20	7	7	27
I-378	土木作業従事者	3	4	7	1		1	8	2	2	10
I-379	運搬労務作業者			2	2		1	1	3		3
I-380	その他の労務作業者	4	1	5	3		3	8			8
	合計	34	19	53	5	2	7	60	10	10	70
J 分類不能の職業											
J99	分類不能の職業	2	1	3				3			3
	合計	2	1	3				3			3
	総計	233	147	380	44	69	113	493	24	24	517

(5) 産業分類別集計

方法

平成 20 年度調査対象者について、アンケートの所属した事業場（企業）名を産業別に分類し、支給種別（医療費・弔慰金）に集計を行った。産業分類は、平成 14 年度 3 月改訂版の日本標準産業分類に基づき、基本的には大分類で分類した。ただし、E 建設業・F 製造業については中分類まで分類し、集計を行った。

疾病の潜伏期間を考慮し、医療費調査対象者については申請時の 10 年以前、弔慰金調査対象者については死亡時の 10 年以前に所属した事業所（企業）のみを有効回答として集計対象とした。転職等により異なる産業に分類される事業所が 1 人につき複数あった場合、重複して集計した。

結果

① 医療費調査対象者（表 I-5-1、表 I-5-2、図 I-5-1）

医療費調査対象者のうちアンケートに回答のあった者 411 人中、産業分類について有効回答を得られたのは 381 人であった。産業分類別従事者は延べ 609 人であり、1 人あたり平均 1.6 個の産業に分類された。

大分類では最も従事者の多い産業は「F 製造業」244 人であり、次いで「E 建設業」107 人、「J 卸売・小売業」53 人であった。「F 製造業」の中分類では、「金属製品製造業」31 人や「鉄鋼業」及び「輸送用機械器具製造業」28 人等が多かった。「E 建設業」は、他の産業と比較して就労人口あたりの被認定者割合が高いという結果が得られた。

疾病別に見ると、中皮腫で認定された産業分類別従事者 488 人中、最も従事者の多い産業は「F 製造業」190 人であり、次いで「E 建設業」70 人、「J 卸売・小売業」49 人であった。肺がんで認定された産業分類別従事者 121 人中、最も従事者の多い産業は「F 製造業」54 人で、次いで「E 建設業」37 人であった。

図 I - 5 - 1. 平成20年度被認定者産業分類分布(医療費・対象者)及び
昭和40年の産業分類別就労人口

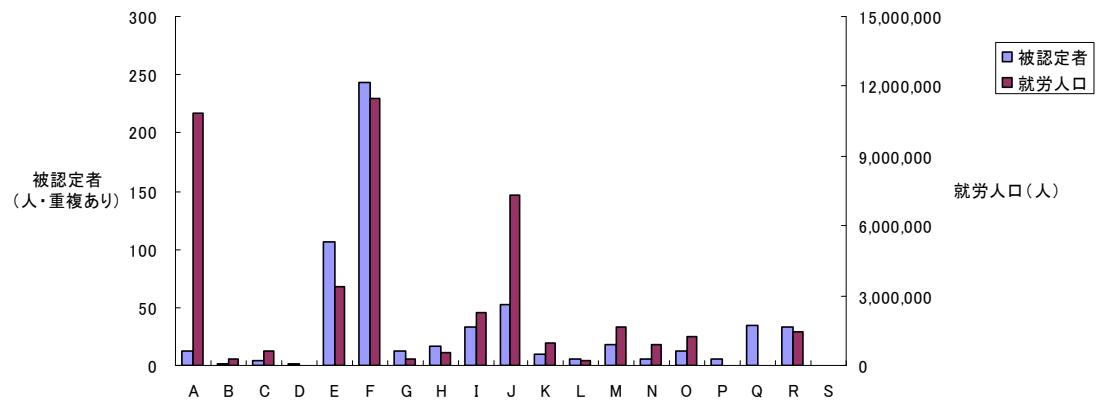


表 I-5-1. 平成 20 年度被認定者産業分類（医療費・対象者）と年別就労人口（人）

分類	調査対象 被認定者	S 40 年就労人口	S60 年就労人口
A 農業	13	10,857,245	4,858,010
B 林業	1	265,050	143,526
C 漁業	4	615,655	424,062
D 鉱業	2	33,240	98,270
E 建設業	107	3,402,965	5,295,011
F 製造業	244	11,507,205	13,652,022
G 電気・ガス・熱供給・水道業	12	265,575	333,736
H 情報通信業	16	577,930	1,201,324
I 運輸業	33	2,306,540	2,898,638
J 卸売・小売業	53	7,355,500	10,791,941
K 金融・保険業	10	959,345	1,742,479
L 不動産業	5	201,340	491,288
M 飲食店、宿泊業	18	1,644,495	2,636,998
N 医療、福祉	6	868,390	2,589,388
O 教育、学習支援業	12	1,274,875	1,958,312
P 複合サービス事業	5	※	※
Q サービス業（他に分類されないもの）	35	※	※
R 公務（他に分類されないもの）	33	1,483,755	2,060,958
S 分類不能の産業	0	30,065	99,489

※分類と異なるため、掲出せず

表 I-5-2. 平成20年度産業分類別集計（医療費・対象者）

		中皮腫						肺がん			総計	
		男性			女性			計	男性	女性		
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
A 農業		8	1	9	1	1	2	11	2	2	13	
	合計	8	1	9	1	1	2	11	2	2	13	
B 林業		1		1				1			1	
	合計	1		1				1			1	
C 漁業		1	1	2				2	2	2	4	
	合計	1	1	2				2	2	2	4	
D 鉱業		1		1				1	1	1	2	
	合計	1		1				1	1	1	2	
E 建設業	E06 総合工事業	4		4				4			4	
	E07 職別工事業(設備工事業を除く)	44	6	50	5	2	7	57	31	1	32	
	E08 設備工事業	6	3	9				9	5		5	
	合計	54	9	63	5	2	7	70	36	1	107	
F 製造業	F09 食料品製造業	9	2	11	3	1	4	15	1	1	16	
	F10 飲料・たばこ・飼料製造業								1		1	
	F11 繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	1	1	2	1	2	3	5	4		9	
	F12 衣服・その他の繊維製品製造業	2	1	3	6	2	8	11			11	
	F13 木材・木製品製造業（家具を除く）	7	1	8				8	1		9	
	F14 家具・装備品製造業	2	1	3				3	3		6	
	F15 パレプ・紙・紙加工品製造業	3	1	4	2	2	4	8		1	9	
	F16 印刷・同関連業	6	1	7	2			2	9	1	10	
	F17 化学工業	9	2	11	3	2	5	16	1		17	
	F18 石油製品・石炭製品製造業								1		1	
	F19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	2		2	1			1	3		3	
	F20 ゴム製品製造業	1	1	2	1			1	3	2	5	
	F22 窯業・土石製品製造業	5	3	8	4			4	12	9	21	
	F23 鉄鋼業	12	2	14	2			2	16	12	28	
	F24 非鉄金属製造業	2		2				2	1		3	
	F25 金属製品製造業	15	5	20	5	1	6	26	5		31	
	F26 一般機械器具製造業	5		5	1			1	6	1	7	
	F27 電気機械器具製造業	7		7	3			3	10	2	12	
	F28 情報通信機械器具製造業								1	1	1	
	F29 電子部品・デバイス製造業	2		2	1			1	3		3	
	F30 輸送用機械器具製造業	20	1	21				21	7		28	
	F31 精密機械器具製造業	5	2	7	1			1	8		8	
	F32 その他の製造業	3		3	1	1	2	5			5	
	合計	118	24	142	37	11	48	190	53	1	54	
G 電気・ガス・熱供給・水道業		4	3	7	1			1	8	4	12	
	合計	4	3	7	1			1	8	4	12	
H 情報通信業		9	1	10	5	1	6	16			16	
	合計	9	1	10	5	1	6	16			16	
I 運輸業		16	4	20	7			7	27	6	33	
	合計	16	4	20	7			7	27	6	33	
J 卸売・小売業		22	4	26	17	6	23	49	4	4	53	
	合計	22	4	26	17	6	23	49	4	4	53	
K 金融・保険業		2		2	7	1	8	10			10	
	合計	2		2	7	1	8	10			10	
L 不動産業		3		3		1	1	4	1	1	5	
	合計	3		3		1	1	4	1	1	5	
M 飲食店、宿泊業		5	2	7	7	3	10	17	1	1	18	
	合計	5	2	7	7	3	10	17	1	1	18	
N 医療、福祉		1	1	2	3			3	5	1	6	
	合計	1	1	2	3			3	5	1	6	
O 教育、学習支援業		5	1	6	6			6	12		12	
	合計	5	1	6	6			6	12		12	
P 複合サービス事業		3		3	2			2	5		5	
	合計	3		3	2			2	5		5	
Q サービス業（他に分類されないもの）		17	6	23	8	1	9	32	3	3	35	
	合計	17	6	23	8	1	9	32	3	3	35	
R 公務（他に分類されないもの）		23	2	25	3			3	28	5	33	
	合計	23	2	25	3			3	28	5	33	
	合計	293	59	352	109	27	136	488	119	2	121	
	合計										609	

②施行前弔慰金調査対象者（表 I - 5 - 3、表 I - 5 - 4、図 I - 5 - 2）

施行前弔慰金調査対象者のうち、アンケートに回答のあった者 435 人中、産業分類について有効回答を得られたのは 397 人であった。産業分類別従事者は延べ 558 人であり、1 人あたり平均 1.4 個の産業に分類された。

大分類では最も従事者の多い産業は「F 製造業」202 人であり、次いで「E 建設業」66 人、「J 卸売・小売業」44 人であった。「F 製造業」の中分類では、「金属製品製造業」25 人や「化学工業」及び「輸送用機械器具製造業」24 人が多かった。「E 建設業」及び「F 製造業」は、他の産業と比較して就労人口あたりの被認定者割合が高いという結果が得られた。

疾病別に見ると、中皮腫で認定された産業分類別従事者 538 人中、最も従事者の多い産業は「F 製造業」196 人であり、次いで「E 建設業」58 人であった。肺がんで認定された産業分類別従事者 20 人中、最も従事者の多い産業は「E 建設業」8 人であり、次いで「F 製造業」6 人であった。

図 I - 5 - 2. 平成20年度被認定者産業分類分布(施行前弔慰金・対象者)及び昭和40年の産業分類別就労人口

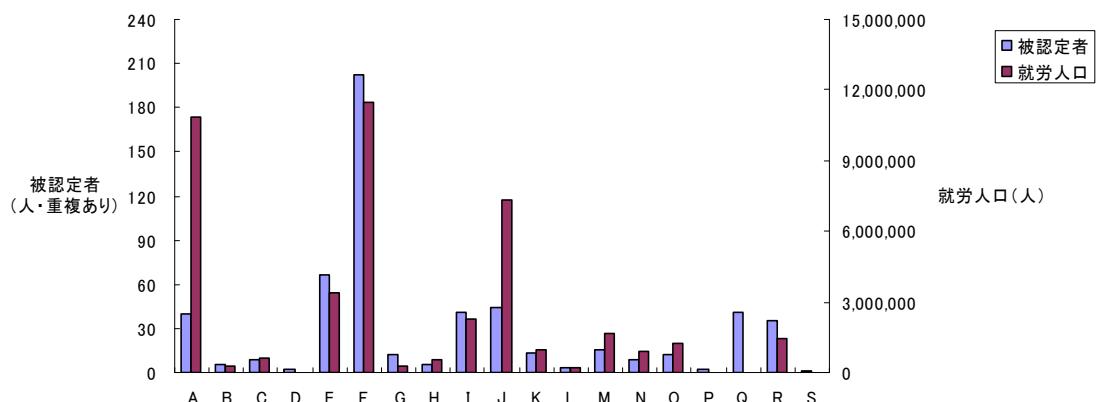


表 I-5-3. 平成 20 年度被認定者産業分類（施行前弔慰金・対象者）と年別就労人口（人）

分類	調査対象 被認定者	S 40 年就労人口	S60 年就労人口
A 農業	40	10,857,245	4,858,010
B 林業	5	265,050	143,526
C 漁業	9	615,655	424,062
D 鉱業	2	33,240	98,270
E 建設業	66	3,402,965	5,295,011
F 製造業	202	11,507,205	13,652,022
G 電気・ガス・熱供給・水道業	12	265,575	333,736
H 情報通信業	6	577,930	1,201,324
I 運輸業	41	2,306,540	2,898,638
J 卸売・小売業	44	7,355,500	10,791,941
K 金融・保険業	13	959,345	1,742,479
L 不動産業	3	201,340	491,288
M 飲食店、宿泊業	15	1,644,495	2,636,998
N 医療、福祉	9	868,390	2,589,388
O 教育、学習支援業	12	1,274,875	1,958,312
P 複合サービス事業	2	※	※
Q サービス業（他に分類されないもの）	41	※	※
R 公務（他に分類されないもの）	35	1,483,755	2,060,958
S 分類不能の産業	1	30,065	99,489

※ S 40 と現在の分類と異なるため、掲出せず

表 I-5-4. 平成20年度産業分類別集計（施行前弔慰金・対象者）

		中皮腫						肺がん			総計	
		男性			女性			計	男性	女性		
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
A 農業		21	9	30	3	6	9	39	1	1	40	
	合計	21	9	30	3	6	9	39	1	1	40	
B 林業		3	2	5				5			5	
	合計	3	2	5				5			5	
C 漁業		4	3	7	2		2	9			9	
	合計	4	3	7	2		2	9			9	
D 鉱業		2		2				2			2	
	合計	2		2				2			2	
E 建設業	E06 総合工事業	5	9	14		1	1	15	3	3	18	
	E07 職別工事業(設備工事業を除く)	16	12	28	2		2	30	5	5	35	
	E08 設備工事業	9	3	12		1	1	13			13	
	合計	30	24	54	2	2	4	58	8	8	66	
F 製造業	F09 食料品製造業	4	3	7	3	3	6	13	1	1	14	
	F10 飲料・たばこ・飼料製造業	4	1	5	2		2	7			7	
	F11 繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	5	5	10	2	4	6	16			16	
	F12 衣服・その他の繊維製品製造業	2	1	3	1	3	4	7	1	1	8	
	F13 木材・木製品製造業（家具を除く）	5	5	10	1		1	11			11	
	F15 パルプ・紙・紙加工品製造業	1	3	4		1	1	5	1	1	6	
	F16 印刷・同関連業		1	1	1		1	2	1	1	3	
	F17 化学工業	10	9	19	2	2	4	23	1	1	24	
	F18 石油製品・石炭製品製造業	1	1	2	1		1	3			3	
	F20 ゴム製品製造業	1	1	2				2			2	
	F21 なめし革・同製品・毛皮製造業					1	1	1			1	
	F22 瓦業・土石製品製造業	6	7	13	2	1	3	16			16	
	F23 鉄鋼業	8	4	12		3	3	15			15	
	F24 非鉄金属製造業	1		1				1			1	
	F25 金属製品製造業	16	5	21	2	2	4	25			25	
	F26 一般機械器具製造業	3	2	5				5	1	1	6	
	F27 電気機械器具製造業	2	2	4		1	1	5			5	
	F29 電子部品・デバイス製造業		1	1				1			1	
	F30 輸送用機械器具製造業	12	9	21	1	2	3	24			24	
	F31 精密機械器具製造業	1	3	4		3	3	7			7	
	F32 その他の製造業	4	2	6		1	1	7			7	
	合計	86	65	151	18	27	45	196	6	6	202	
G 電気・ガス・熱供給・水道業		9	1	10	2		2	12			12	
	合計	9	1	10	2		2	12			12	
H 情報通信業		4	2	6				6			6	
	合計	4	2	6				6			6	
I 運輸業		24	11	35	2	3	5	40	1	1	41	
	合計	24	11	35	2	3	5	40	1	1	41	
J 卸売・小売業		18	8	26	5	10	15	41	3	3	44	
	合計	18	8	26	5	10	15	41	3	3	44	
K 金融・保険業		5	5	10	2	1	3	13			13	
	合計	5	5	10	2	1	3	13			13	
L 不動産業		2		2		1	1	3			3	
	合計	2		2		1	1	3			3	
M 飲食店・宿泊業		5	3	8	2	5	7	15			15	
	合計	5	3	8	2	5	7	15			15	
N 医療、福祉		2	2	4	2	3	5	9			9	
	合計	2	2	4	2	3	5	9			9	
O 教育、学習支援業		4	4	8	2	2	4	12			12	
	合計	4	4	8	2	2	4	12			12	
P 複合サービス事業		2		2				2			2	
	合計	2		2				2			2	
Q サービス業（他に分類されないもの）		18	11	29	5	7	12	41			41	
	合計	18	11	29	5	7	12	41			41	
R 公務（他に分類されないもの）		19	9	28	5	1	6	34	1	1	35	
	合計	19	9	28	5	1	6	34	1	1	35	
S 分類不能の産業			1	1				1			1	
	合計		1	1				1			1	
	総計	258	160	418	52	68	120	538	20	20	558	

(6) 住所別集計

方法

平成 20 年度調査対象者のうち、昭和 20 年～平成元年（1945 年～1989 年）の日本国内居住歴の中で最も長く居住した住所（以降、「最長居住歴」という）の集計を行った。また、（エ）に分類された調査対象者についても同様の集計を行った。

住所は平成 18 年度の市区町村コードに基づき分類し、対象となる期間中に複数の居住地がある場合には年単位で計算して最長居住歴を各人 1 つ選択した。対象期間中に最長居住歴が複数あった場合は、その中で最も古い住所を 1 つ選択した。

全国の最長居住歴について、東京都特別 23 区は区単位で、政令指定都市については市単位に集約して集計した。合計数が 1 人以下の市区町村については、県ごとに「その他の市町村」として集約した。

最長居住歴が政令指定都市であった者については、政令指定都市の区単位での最長居住歴も集計した。記述不十分等により区が不明な場合と、区の最長居住者数が 1 人以下の場合は、政令指定都市ごとに「その他及び不明」として集約した。

結果

医療費調査対象者

①全体（表 I-6-1、図 I-6-1）

医療費調査対象者（全体）は 411 人で、うち居住歴に関する有効回答を得られたのは 384 人であった。

都道府県別で見ると、最も多かったのは兵庫県 54 人、次いで大阪府 40 人、東京都 35 人、神奈川県及び愛知県 24 人であった。

市区町村別にみると、最も多かったのは尼崎市 33 人、次いで大阪市 18 人、横浜市及び神戸市 13 人、名古屋市 10 人であった。

なお、政令指定都市の最長居住歴は表 I-6-2 のとおり。

②エ分類（表 I-6-3、図 I-6-2）

エ分類の医療費調査対象者は 151 人で、うち居住歴に関する有効回答を得られたのは 141 人であった。

都道府県別で見ると、最も多かったのは兵庫県 29 人、次いで大阪府 16 人、東京都 15 人、神奈川県及び愛知県 9 人であった。

市区町村別にみると、最も多かったのは尼崎市 24 人、次いで大阪市及び京都市 5 人、名古屋市 4 人であった。尼崎市は、医療費調査対象者の 73% がエ分類ということになる。

なお、政令指定都市の最長居住歴は表 I-6-4 のとおり。

図 I - 6 - 1. 平成20年度被認定者最長居住歴(都道府県)分布(医療費・対象者)

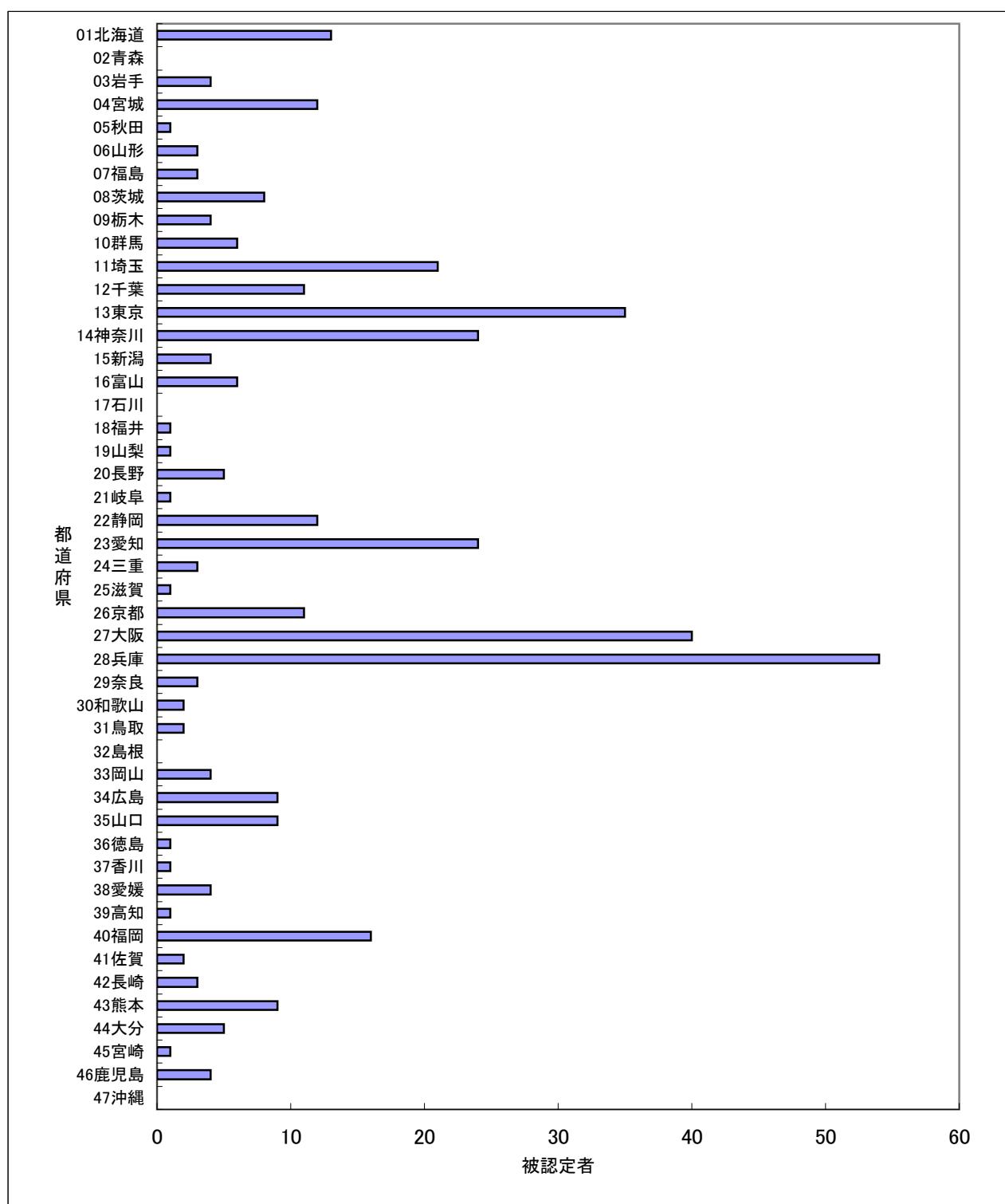


表 I-6-1. 平成20年度被認定者最長居住歴(医療費・対象者)

都道府県名	市町村名	中皮腫						肺がん			合計
		男性			女性			計	男性	女性	
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計				
01北海道	札幌市	1		1	1		1	2	1	1	3
	その他の市町村	6	1	7		1	1	8	2	2	10
	合計	7	1	8	1	1	2	10	3	3	13
03岩手県	その他の市町村	3		3			3	1	1	1	4
	合計	3		3			3	1	1	1	4
04宮城県	仙台市	3		3			3	2	2	2	5
	栗原市	1	1	2			2				2
	その他の市町村	2		2	2		2	4	1	1	5
	合計	6	1	7	2		2	9	3	3	12
05秋田県	その他の市町村	1		1			1				1
	合計	1		1			1				1
06山形県	山形市	1		1		1	1	2			2
	その他の市町村	1		1			1				1
	合計	2		2		1	1	3			3
07福島県	郡山市	1		1	1		1	2			2
	その他の市町村	1		1			1				1
	合計	2		2	1		1	3			3
08茨城県	日立市			1		1	1	1	1	1	2
	つくば市	3		3			3				3
	その他の市町村	1	1	2			2	1	1	1	3
	合計	4	1	5	1		1	6	2	2	8
09栃木県	その他の市町村	2	1	3			3	1	1	1	4
	合計	2	1	3			3	1	1	1	4
10群馬県	前橋市	1		1	1	1	2				2
	高崎市			2		2	2				2
	その他の市町村				1	1	1	1		1	2
	合計	1		1	2	2	4	5	1	1	6
11埼玉県	さいたま市	6		6			6	1	1	1	7
	秩父市	1		1	1		1	2	1	1	3
	その他の市町村	5	1	6	2		2	8	3	3	11
	合計	12	1	13	3		3	16	5	5	21
12千葉県	千葉市	1		1			1	1	1	1	2
	習志野市				1	1	2	2			2
	その他の市町村	1	1	2	3		3	5	2	2	7
	合計	2	1	3	4	1	5	8	3	3	11
13東京都	文京区			2		2	2				2
	江東区	2		2			2	1		1	3
	大田区	2	1	3	1		1	4	1	1	5
	世田谷区	2		2			2				2
	渋谷区	1		1	1		1	2			2
	中野区	1		1			1	1		1	2
	北区	1		1	1		1	2	1	1	3
	練馬区	1		1			1	1	1	1	2
	足立区	1		1		1	1	2		1	2
	葛飾区	1	1	2			2	1		1	3
14神奈川県	その他の市町村	2		2	4	1	5	7	2	2	9
	合計	14	2	16	9	2	11	27	8	8	35
15新潟県	横浜市	8	1	9	2		2	11	2	2	13
	川崎市				1	1	2	2			2
	横須賀市	1	1	2	1		1	3			3
	相模原市	2		2			2	1		1	3
	その他の市町村	1	1	2			2	1		1	3
	合計	12	3	15	4	1	5	20	4	4	24
15新潟県	その他の市町村	2		2			2	2	2	2	4
	合計	2		2			2	2	2	2	4

表 I-6-1. 平成20年度被認定者最長居住歴(医療費・対象者)

都道府県名	市町村名	中皮腫						肺がん			合計
		男性			女性			計	男性	女性	
胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計						
16富山県	富山市	1	1	2				2			2
	南砺市	2		2				2			2
	その他の市町村	1		1				1	1		2
	合計	4	1	5				5	1		6
18福井県	その他の市町村	1		1				1			1
	合計	1		1				1			1
19山梨県	その他の市町村							1		1	1
	合計							1		1	1
20長野県	その他の市町村	5		5				5			5
	合計	5		5				5			5
21岐阜県	その他の市町村			1				1			1
	合計			1				1	1		1
22静岡県	静岡市	1		1	1	1	2	3	2		5
	浜松市	1	1	2				2			2
	沼津市	2		2				2			2
	その他の市町村	2		2	1			1	3		3
	合計	6	1	7	2	1	3	10	2		12
23愛知県	名古屋市	7	1	8		2	2	10			10
	岡崎市	2		2				2			2
	その他の市町村	6	3	9	2		2	11	1		12
	合計	15	4	19	2	2	4	23	1		24
24三重県	その他の市町村	1		1	1		1	2		1	3
	合計	1		1	1		1	2		1	3
25滋賀県	その他の市町村	1		1				1			1
	合計	1		1				1			1
26京都府	京都市	4	3	7	1		1	8			8
	その他の市町村	1		1		1	1	2			3
	合計	5	3	8	1	1	2	10	1		11
27大阪府	大阪市	7	2	9	6		6	15	2	1	3
	堺市	1		1	1	1	2	3	1		4
	吹田市		1	1	1		1	2			3
	泉大津市	2		2				2			2
	守口市	2		2				2			2
	八尾市	1		1	1		1	2			2
	東大阪市	2		2				2			2
	その他の市町村	5		5				5	2		7
	合計	20	3	23	9	1	10	33	6	1	40
28兵庫県	神戸市	6		6	2		2	8	5		13
	尼崎市	14	3	17	14	1	15	32	1		33
	その他の市町村	4		4	2		2	6	2		8
	合計	24	3	27	18	1	19	46	8		54
29奈良県	その他の市町村	2		2				2		1	3
	合計	2		2				2		1	3
30和歌山県	その他の市町村	1		1				1	1		2
	合計	1		1				1	1		2
31鳥取県	その他の市町村	2		2				2			2
	合計	2		2				2			2
33岡山県	その他の市町村	3		3	1		1	4			4
	合計	3		3	1		1	4			4
34広島県	福山市	1		1	1		1	2			2
	その他の市町村	5	1	6				6	1		7
	合計	6	1	7	1		1	8	1		9

表 I-6-1. 平成20年度被認定者最長居住歴(医療費・対象者)

都道府県名	市町村名	中皮腫						肺がん			合計	
		男性			女性			計	男性	女性		
胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計							
35山口県	下関市	1		1	1		2	1	1	3		
	宇部市				2		2	2		2		
	その他の市町村	2	1	3	1		1	4		4		
	合計	3	1	4	4		4	8	1	1	9	
36徳島県	その他の市町村			1	1			1			1	
	合計			1	1			1			1	
37香川県	その他の市町村							1	1	1		
	合計							1	1	1		
38愛媛県	その他の市町村	2	1	3	1		1	4			4	
	合計	2	1	3	1		1	4			4	
39高知県	その他の市町村				1		1	1			1	
	合計				1		1	1			1	
40福岡県	北九州市	2		2			2	1	1	3		
	福岡市	3	1	4			4	1	1	1	5	
	その他の市町村	2		2	4		4	6	2	2	8	
	合計	7	1	8	4		4	12	4	4	16	
41佐賀県	その他の市町村	1		1	1		1	2			2	
	合計	1		1	1		1	2			2	
42長崎県	その他の市町村							3	3	3		
	合計							3	3	3		
43熊本県	熊本市	1		1	2		2	3	1	1	4	
	その他の市町村	2		2	1		1	3	2	2	5	
	合計	3		3	3		3	6	3	3	9	
44大分県	別府市	1		1			1	1	1	1	2	
	その他の市町村	2		2	1		1	3			3	
	合計	3		3	1		1	4	1	1	5	
45宮崎県	その他の市町村	1		1			1				1	
	合計	1		1			1				1	
46鹿児島県	霧島市	1		1	1		1	2			2	
	その他の市町村	2		2			2				2	
	合計	3		3	1		1	4			4	
	総計	189	31	220	79	14	93	313	68	3	71	384

表 I -6-2.平成20年度政令指定都市の被認定者最長居住歴(医療費・対象者)

	区名	中皮腫						肺がん			合計
		男性			女性			計	男性	女性	
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計				
札幌	その他及び不明	1		1	1		1	2	1		1 3
	合計			1	1		1	2	1		1 3
仙台	太白区	2		2				2	1		1 3
	その他及び不明	1		1				1	1		1 2
	合計	3		3				3	2		2 5
	さいたま										
さいたま	見沼区	1		1				1	1		1 2
	中央区	3		3				3			3
	その他及び不明	2		2				2			2
	合計	6		6				6	1		1 7
千葉	中央区	1		1				1	1		1 2
	合計			1				1	1		1 2
横浜	保土ヶ谷区	3		3				3			3
	旭区	1		1	1		1	2			2
	その他及び不明	4	1	5	1		1	6	2		2 8
	合計	8	1	9	2		2	11	2		2 13
川崎	その他及び不明				1	1	2	2			2
	合計				1	1	2	2			2
静岡	駿河区	1		1	1	1	2	3			3
	その他及び不明								2		2
	合計			1	1	1	2	3	2		2 5
	名古屋										
名古屋	千種区	1		1		1	1	2			2
	北区	1	1	2				2			2
	南区	2		2				2			2
	緑区	1		1		1	1	2			2
	その他及び不明	2		2		1		2			2
	合計	7	1	8		2	2	10			10
京都	北区	1		1	1		1	2			2
	右京区	2	1	3				3			3
	その他及び不明	1	2	3				3			3
	合計	4	3	7	1		1	8			8
大阪	西淀川区	1		1	1		1	2			2
	城東区	1		1				1	1	1	2 3
	西成区				1		1	1	1		1 2
	平野区	2	1	3				3			3
	その他及び不明	3	1	4	4		4	8			8
	合計	7	2	9	6		6	15	2	1	3 18
堺	その他及び不明	1		1	1	2	3		1		1 4
	合計	1		1	1	1	2	3	1		1 4
神戸	灘区				1		1	1	1		1 2
	兵庫区	1		1				1	1		1 2
	長田区	1		1				1	1		1 2
	須磨区	1		1	1		1	2	1		1 3
	中央区	2		2				2			2
	その他及び不明	1		1				1	1		1 2
	合計	6		6	2		2	8	5		5 13
広島	その他及び不明								1		1 1
	合計								1		1 1
北九州	その他及び不明	2		2				2	1		1 3
	合計	2		2				2	1		1 3
福岡	早良区	1	1	2				2			2
	その他及び不明	2		2				2	1		1 3
	合計	3	1	4				4	1		1 5

図 I - 6 - 2. 平成20年度被認定者最長居住歴(都道府県)分布(医療費・対象者、工分類)

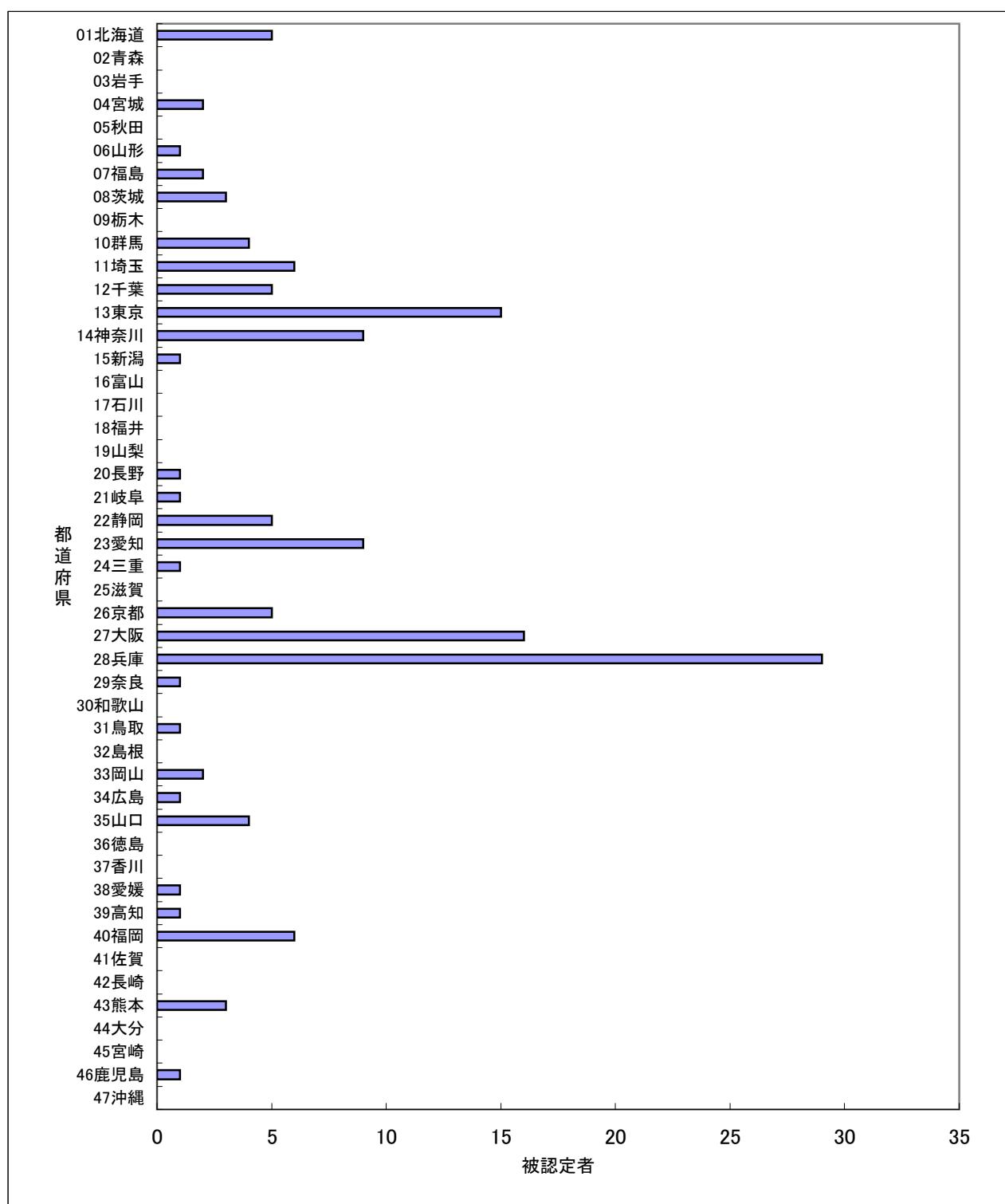


表 I -6-3.平成20年度被認定者最長居住歴(医療費・対象者、エ分類)

都道府県名	市町村名	中皮腫						肺がん			合計
		男性			女性			計	男性	女性	
胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計						
01北海道	その他の市町村	2	1	3	1	1	2	5			5
	合計	2	1	3	1	1	2	5			5
04宮城県	その他の市町村	1		1	1		1	2			2
	合計	1		1	1		1	2			2
06山形県	その他の市町村	1		1			1				1
	合計	1		1			1				1
07福島県	その他の市町村	1		1	1		1	2			2
	合計	1		1	1		1	2			2
08茨城県	その他の市町村	1	1	2	1		1	3			3
	合計	1	1	2	1		1	3			3
10群馬県	高崎市				2		2	2			2
	その他の市町村					2	2	2			2
	合計				2	2	4	4			4
11埼玉県	さいたま市	2		2			2				2
	その他の市町村	1	1	2	2		2	4			4
	合計	3	1	4	2		2	6			6
12千葉県	習志野市				1	1	2	2			2
	その他の市町村		1	1	2		2	3			3
	合計		1	1	3	1	4	5			5
13東京都	文京区				2		2	2			2
	大田区	1		1	1		1	2			2
	足立区	1		1		1	1	2			2
	その他の市町村	2	1	3	5	1	6	9			9
	合計	4	1	5	8	2	10	15			15
14神奈川県	横浜市	1	1	2	2		2	4			4
	川崎市				1	1	2	2			2
	横須賀市		1	1	1		1	2			2
	その他の市町村	1		1			1				1
	合計	2	2	4	4	1	5	9			9
15新潟県	その他の市町村	1		1			1				1
	合計	1		1			1				1
20長野県	その他の市町村	1		1			1				1
	合計	1		1			1				1
21岐阜県	その他の市町村				1		1	1			1
	合計				1		1	1			1
22静岡県	静岡市	1		1	1	1	2	3			3
	その他の市町村	2		2			2				2
	合計	3		3	1	1	2	5			5
23愛知県	名古屋市	2		2		2	2	4			4
	その他の市町村	3		3	2		2	5			5
	合計	5		5	2	2	4	9			9
24三重県	その他の市町村				1		1	1			1
	合計				1		1	1			1
26京都府	京都市	2	2	4	1		1	5			5
	合計	2	2	4	1		1	5			5
27大阪府	大阪市	2		2	3		3	5			5
	堺市				1	1	2	2			2
	吹田市		1	1	1		1	2			2
	その他の市町村	6		6	1		1	7			7
	合計	8	1	9	6	1	7	16			16

表 I -6-3.平成20年度被認定者最長居住歴(医療費・対象者、エ分類)

都道府県名	市町村名	中皮腫						肺がん			合計
		男性			女性			計	男性	女性	
胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計						
28兵庫県	神戸市	2	2	1	1	3					3
	尼崎市	9	1	10	13	1	14	24			24
	その他の市町村	2		2			2				2
	合計	13	1	14	14	1	15	29			29
29奈良県	その他の市町村	1		1			1				1
	合計	1		1			1				1
31鳥取県	その他の市町村	1		1			1				1
	合計	1		1			1				1
33岡山県	その他の市町村	1		1	1	1	2				2
	合計	1		1	1	1	2				2
34広島県	その他の市町村			1	1	1					1
	合計			1	1	1	1				1
35山口県	その他の市町村	2		2	2	2	4				4
	合計	2		2	2	2	4				4
38愛媛県	その他の市町村	1		1			1				1
	合計	1		1			1				1
39高知県	その他の市町村			1		1	1				1
	合計			1		1	1				1
40福岡県	その他の市町村	1	1	2	4	4	6				6
	合計	1	1	2	4	4	6				6
43熊本県	その他の市町村	2		2	1	1	3				3
	合計	2		2	1	1	3				3
46鹿児島県	その他の市町村			1		1	1				1
	合計			1		1	1				1
	総計	57	12	69	60	12	72	141			141

表 I-6-4.平成20年度政令指定都市の被認定者最長居住歴(医療費・対象者、エ分類)

政令指定都市	区名	中皮腫						肺がん			合計
		男性			女性			計	男性	女性	
政令指定都市	区名	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計				
	その他及び不明				1		1	1			1
札幌	合計				1		1	1			1
	その他及び不明	1		1				1			1
仙台	合計	1		1				1			1
	その他及び不明	1		1				1			1
さいたま	その他及び不明	2		2				2			2
	合計	2		2				2			2
横浜	その他及び不明	1	1	2	2		2	4			4
	合計	1	1	2	2		2	4			4
川崎	その他及び不明				1	1	2	2			2
	合計				1	1	2	2			2
静岡	駿河区	1		1	1	1	2	3			3
	合計	1		1	1	1	2	3			3
名古屋	千種区	1		1		1	1	2			2
	その他及び不明	1		1		1	1	2			2
	合計	2		2		2	2	4			4
京都	北区	1		1	1		1	2			2
	右京区	1	1	2				2			2
	その他及び不明		1	1				1			1
	合計	2	2	4	1		1	5			5
大阪	西淀川区	1		1			1	2			2
	その他及び不明	1		1	2		2	3			3
	合計	2		2	3		3	5			5
堺	その他及び不明				1	1	2	2			2
	合計				1	1	2	2			2
神戸	須磨区	1		1	1		1	2			2
	その他及び不明	1		1				1			1
	合計	2		2	1		1	3			3
北九州	その他及び不明	1		1				1			1
	合計	1		1				1			1
福岡	その他及び不明		1	1				1			1
	合計		1	1				1			1

施行前弔慰金調査対象者

①全体（表 I-6-5、図 I-6-3）

施行前弔慰金調査対象者（全体）は 435 人で、うち居住歴に関する有効回答を得られたのは 405 人であった。

都道府県別で見ると、最も多かったのは東京都 51 人、次いで神奈川県 27 人、大阪府 22 人、北海道 19 人、茨城県及び埼玉県 15 人であった。

市区町村別にみると、最も多かったのは横浜市 14 人、次いで大阪市 9 人、品川区及び尼崎市 8 人であった。

なお、政令指定都市の最長居住歴は表 I-6-6 のとおり。

②エ分類（表 I-6-7、図 I-6-4）

エ分類の施行前弔慰金調査対象者は 210 人で、うち居住歴に関する有効回答を得られたのは 194 人であった。

都道府県別で見ると、最も多かったのは東京都 33 人、次いで神奈川県 14 人、兵庫県 11 人、北海道及び岐阜県 10 人であった。

市区町村別にみると、最も多かったのは横浜市及び尼崎市 7 人、次いで岐阜市 6 人、品川区及び岡山市 5 人であった。

なお、政令指定都市の最長居住歴は表 I-6-8 のとおり。

図 I - 6 - 3. 平成20年度被認定者最長居住歴(都道府県)分布(施行前弔慰金・対象者)

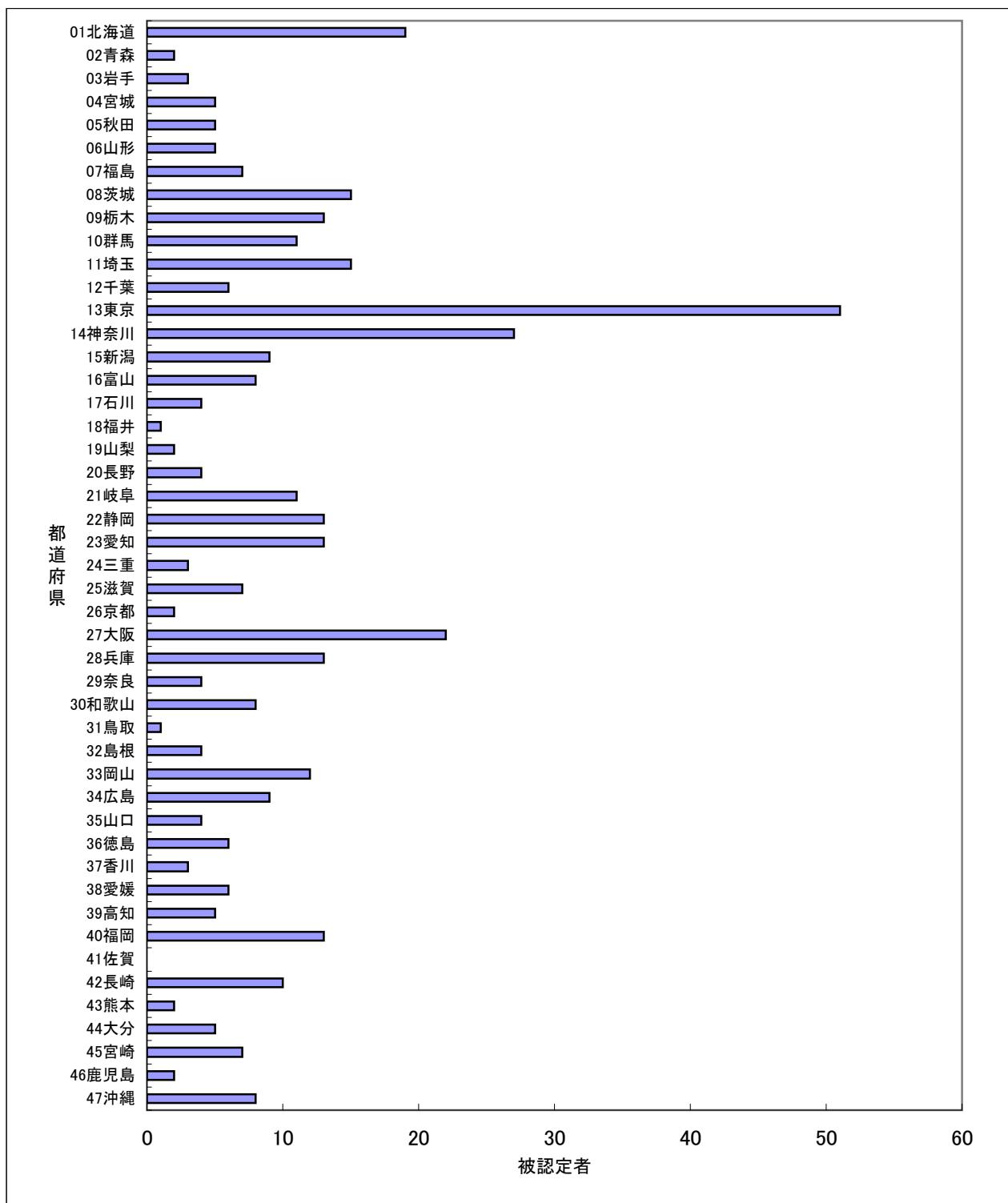


表 I-6-5. 平成20年度被認定者最長居住歴(施行前弔慰金・対象者)

都道府県名	市町村名	中皮腫						肺がん			合計
		男性			女性			計	男性	女性	
			胸膜	その他	小計		胸膜	その他	小計		
01北海道	函館市		3	3	6		1	1	4		4
	旭川市				3		1	4	4		4
	名寄市	2		2					2		2
	その他の市町村	5	1	6	2	1	3	9			9
	合計	7	4	11	5	3	8	19			19
02青森県	その他の市町村	2		2				2			2
	合計	2		2				2			2
03岩手県	盛岡市	1		1	1		1	2			2
	その他の市町村				1		1	1			1
	合計	1		1	2		2	3			3
04宮城県	その他の市町村	2	2	4		1	1	5			5
	合計	2	2	4		1	1	5			5
05秋田県	秋田市		1	1		1	1	2			2
	その他の市町村	1	1	2		1	1	3			3
	合計	1	2	3		2	2	5			5
06山形県	最上郡最上町	2		2				2			2
	その他の市町村		3	3				3			3
	合計	2	3	5				5			5
07福島県	会津若松市	1	1	2				2			2
	その他の市町村	2		2	1	3		5			5
	合計	3	1	4	2	1	3	7			7
08茨城県	結城市				1	1	2	2			2
	鉾田市				3		3	3			3
	つくばみらい市		1	1	1		1	2			2
	その他の市町村	4	2	6		2	2	8			8
	合計	4	3	7	5	3	8	15			15
09栃木県	宇都宮市	1	3	4		1	1	5	1	1	6
	その他の市町村	2	5	7				7			7
	合計	3	8	11		1	1	12	1	1	13
10群馬県	その他の市町村	7	3	10		1	1	11			11
	合計	7	3	10		1	1	11			11
11埼玉県	さいたま市		1	1				1	1	1	2
	川越市	1	1	2				2			2
	川口市		1	1		1	1	2			2
	その他の市町村	4	2	6		3	3	9			9
	合計	5	5	10		4	4	14	1	1	15
12千葉県	市原市		1	1		1	1	2			2
	その他の市町村	2		2	2		2	4			4
	合計	2	1	3	2	1	3	6			6
13東京都	千代田区	1		1	1		1	2			2
	文京区	2		2				2			2
	品川区	5		5	2	1	3	8			8
	目黒区	1		1	1		1	2			2
	大田区	1		1		2	2	3			3
	中野区	1		1	1		1	2			2
	足立区	2		2		1	1	3	1	1	4
	葛飾区	1	1	2				2	1	1	3
	江戸川区	1	2	3		1	1	4			4
	立川市		1	1	1		1	1	2		2
	町田市	1	1	2				2			2
	その他の市町村	3	7	10	3	3	6	16	1	1	17
	合計	19	12	31	8	9	17	48	3	3	51
14神奈川県	横浜市	6	3	9	4	1	5	14			14
	川崎市	2	1	3	1		1	4			4
	横須賀市	2		2		1	1	3			3
	相模原市	1		1	1	1	2	3			3
	その他の市町村	1	1	2		1	1	3			3
	合計	12	5	17	6	4	10	27			27

表 I-6-5. 平成20年度被認定者最長居住歴(施行前弔慰金・対象者)

都道府県名	市町村名	中皮腫						肺がん			合計
		男性			女性			計	男性	女性	
胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計						
15新潟県	柏崎市	2		2			2				2
	その他の市町村	2	4	6			6	1		1	7
	合計	4	4	8			8	1		1	9
16富山県	富山市	3	2	5			5				5
	その他の市町村	3		3			3				3
	合計	6	2	8			8				8
17石川県	金沢市	1		1	1		1	2			2
	その他の市町村	1	1	2			2				2
	合計	2	1	3	1		1	4			4
18福井県	その他の市町村	1		1			1				1
	合計	1		1			1				1
19山梨県	その他の市町村	1	1	2			2				2
	合計	1	1	2			2				2
20長野県	長野市	1		1		2	2	3			3
	その他の市町村	1		1				1			1
	合計	2		2		2	2	4			4
21岐阜県	岐阜市	1	1	2	1	3	4	6			6
	中津川市	1	1	2				2			2
	その他の市町村	1	1	2		1	1	3			3
	合計	3	3	6	1	4	5	11			11
22静岡県	静岡市	1		1	1		1	2			2
	浜松市	1	1	2		2	2	4	1		5
	その他の市町村	6		6			6				6
	合計	8	1	9	1	2	3	12	1		13
23愛知県	名古屋市				1	4	5	5	1		6
	豊田市	2	1	3				3			3
	その他の市町村	3	3	1		1	4				4
	合計	2	4	6	2	4	6	12	1		13
24三重県	いなべ市		2	2			2				2
	その他の市町村		1	1			1				1
	合計		3	3			3				3
25滋賀県	その他の市町村	3	1	4	1	2	3	7			7
	合計	3	1	4	1	2	3	7			7
26京都府	その他の市町村		1	1	1		1	2			2
	合計		1	1	1		1	2			2
27大阪府	大阪市	5	2	7	1		1	8	1		9
	堺市	1	3	4				4			4
	高槻市	2		2				2			2
	東大阪市	1		1				1	1		2
	その他の市町村	3	1	4			4	1			5
	合計	12	6	18	1		1	19	3		22
28兵庫県	神戸市				2	2	2				2
	尼崎市	3	2	5	1	2	3	8			8
	その他の市町村	1		1		1	1	2	1		3
	合計	4	2	6	1	5	6	12	1		13
29奈良県	奈良市	1		1			1	1		1	2
	その他の市町村	1	1	2			2				2
	合計	2	1	3			3	1		1	4
30和歌山県	和歌山市	1	1	2			2				2
	田辺市	1	1	2			2				2
	その他の市町村	2	2	4			4				4
	合計	4	4	8			8				8

表 I-6-5. 平成20年度被認定者最長居住歴(施行前弔慰金・対象者)

都道府県名	市町村名	中皮腫						肺がん			合計
		男性			女性			計	男性	女性	
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計				
31鳥取県	その他の市町村	1		1				1			1
	合計	1		1				1			1
32島根県	雲南市	1		1				1	1		2
	その他の市町村	1	1	2				2			2
	合計	2	1	3				3	1		4
33岡山県	岡山市	4	1	5				5			5
	浅口市				1	1	2	2			2
	その他の市町村	4		4		1	1	5			5
	合計	8	1	9	1	2	3	12			12
34広島県	呉市	2		2				2			2
	福山市	1	1	2	1			1	3		3
	三次市	1		1	2			2	3		3
	その他の市町村								1	1	1
	合計	4	1	5	3			3	8	1	9
35山口県	防府市	1		1				1	1		2
	その他の市町村	1		1	1			1	2		2
	合計	2		2	1			1	3	1	4
36徳島県	小松島市		2	2		1	1	3			3
	その他の市町村	1		1	2		2	3			3
	合計	1	2	3	2	1	3	6			6
37香川県	その他の市町村	1	1	2		1	1	3			3
	合計	1	1	2		1	1	3			3
38愛媛県	その他の市町村	5		5		1	1	6			6
	合計	5		5		1	1	6			6
39高知県	その他の市町村	2	3	5				5			5
	合計	2	3	5				5			5
40福岡県	大牟田市	1	1	2				2			2
	行橋市	1		1	1			1	2		2
	その他の市町村	5	3	8		1	1	9			9
	合計	7	4	11	1	1	2	13			13
42長崎県	長崎市	1	1	2				2			2
	諫早市					2	2	2			2
	大村市	1		1	1			1	2		2
	その他の市町村	1	2	3	1			1	4		4
	合計	3	3	6	2	2	4	10			10
43熊本県	熊本市		1	1	1		1	2			2
	合計		1	1	1		1	2			2
44大分県	大分市	2	1	3				3			3
	その他の市町村	1		1	1			1	2		2
	合計	3	1	4	1			1	5		5
45宮崎県	宮崎市		1	1		1	1	2			2
	西臼杵郡高千穂町				1	1	2	2			2
	その他の市町村	2	1	3				3			3
	合計	2	2	4	1	2	3	7			7
46鹿児島県	その他の市町村	2		2				2			2
	合計	2		2				2			2
47沖縄県	うるま市	3		3				3			3
	中頭郡読谷村	2		2				2			2
	その他の市町村	1		1	1	1	2	3			3
	合計	6		6	1	1	2	8			8
	総計	173	103	276	53	60	113	389	16		405

表 I-6-6. 平成20年度政令指定都市の被認定者最長居住歴(施行前弔慰金・対象者)

政令指定都市	区名	中皮腫						肺がん			合計
		男性			女性			計	男性	女性	
政令指定都市	区名	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計				
	その他及び不明		1	1				1			1
札幌	合計		1	1				1			1
	その他及び不明		1	1				1			1
仙台	合計		1	1				1			1
	その他及び不明		1	1				1	1	1	2
さいたま	合計		1	1				1	1	1	2
	その他及び不明		1	1				1			1
千葉	その他及び不明	1		1				1			1
	合計	1		1				1			1
横浜	鶴見区	3		3				3			3
	神奈川区				2		2	2			2
	中区	1		1	1		1	2			2
	南区	1	1	2				2			2
	金沢区	1	1	2				2			2
	その他及び不明		1	1	1	1	2	3			3
	合計	6	3	9	4	1	5	14			14
川崎	中原区		1	1	1		1	2			2
	その他及び不明	2		2				2			2
	合計	2	1	3	1		1	4			4
静岡	その他及び不明	1		1	1		1	2			2
	合計	1		1	1		1	2			2
名古屋	その他及び不明				1	4	5	5	1	1	6
	合計				1	4	5	5	1	1	6
大阪	生野区	1		1	1		1	2			2
	その他及び不明	4	2	6				6	1	1	7
	合計	5	2	7	1		1	8	1	1	9
堺	堺区		3	3				3			3
	その他及び不明	1		1				1			1
	合計	1	3	4				4			4
神戸	その他及び不明				2	2	2				2
	合計				2	2	2				2
広島	その他及び不明								1	1	1
	合計								1	1	1
北九州	その他及び不明					1	1	1			1
	合計					1	1	1			1
福岡	その他及び不明	1		1				1			1
	合計	1		1				1			1

図 I - 6 - 4. 平成20年度被認定者最長居住歴(都道府県)分布(施行前弔慰金・対象者、エ分類)

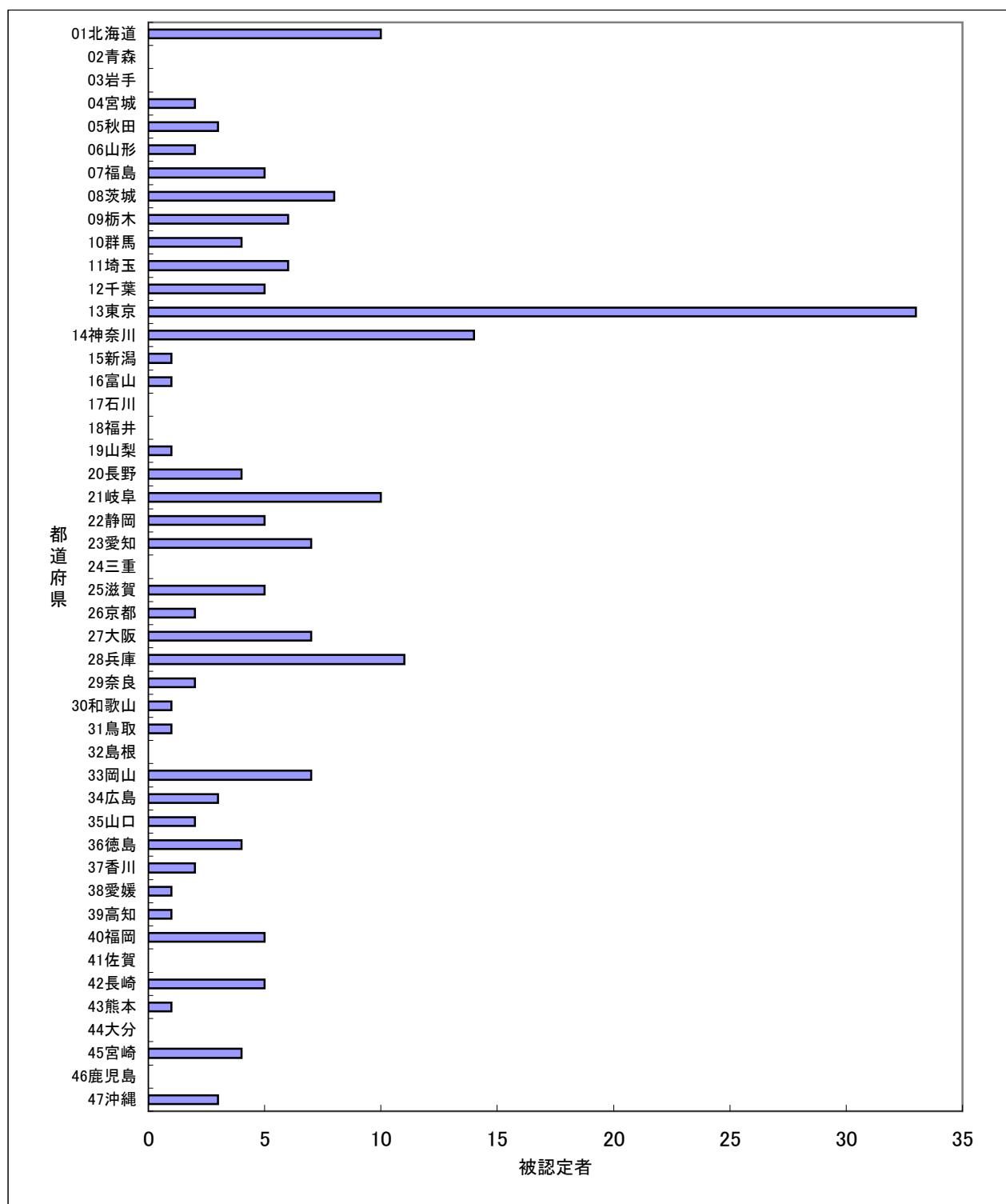


表 I -6-7. 平成20年度被認定者最長居住歴(施行前弔慰金・対象者、エ分類)

都道府県名	市町村名	中皮腫						肺がん			合計
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計	計	男性	女性	
01北海道											
	函館市		1	1		1	1	2			2
	旭川市				3		3	3			3
	その他の市町村	3		3	1	1	2	5			5
	合計	3	1	4	4	2	6	10			10
04宮城県											
	その他の市町村		1	1		1	1	2			2
	合計		1	1		1	1	2			2
05秋田県											
	その他の市町村		1	1		2	2	3			3
	合計		1	1		2	2	3			3
06山形県											
	その他の市町村	1	1	2				2			2
	合計	1	1	2				2			2
07福島県											
	会津若松市	1	1	2				2			2
	その他の市町村				2	1	3	3			3
	合計	1	1	2	2	1	3	5			5
08茨城県											
	結城市				1	1	2	2			2
	鉢田市				3		3	3			3
	その他の市町村		1	1		2	2	3			3
	合計		1	1	4	3	7	8			8
09栃木県											
	宇都宮市	1	2	3		1	1	4			4
	その他の市町村		2	2				2			2
	合計	1	4	5		1	1	6			6
10群馬県											
	その他の市町村	1	2	3		1	1	4			4
	合計	1	2	3		1	1	4			4
11埼玉県											
	川口市		1	1		1	1	2			2
	その他の市町村	1		1		3	3	4			4
	合計	1	1	2		4	4	6			6
12千葉県											
	市原市		1	1		1	1	2			2
	その他の市町村	1		1	2		2	3			3
	合計	1	1	2	2	1	3	5			5
13東京都											
	品川区	2		2	2	1	3	5			5
	目黒区	1		1	1		1	2			2
	大田区	1		1		2	2	3			3
	江戸川区	1	1	2		1	1	3			3
	立川市		1	1		1	1	2			2
	町田市	1	1	2				2			2
	その他の市町村	3	6	9	3	4	7	16			16
	合計	9	9	18	6	9	15	33			33
14神奈川県											
	横浜市	2	1	3	4		4	7			7
	川崎市	1		1	1		1	2			2
	相模原市	1		1	1		1	2			2
	その他の市町村	1	1	2		1	1	3			3
	合計	5	2	7	6	1	7	14			14
15新潟県											
	その他の市町村		1	1				1			1
	合計		1	1				1			1
16富山県											
	その他の市町村		1	1				1			1
	合計		1	1				1			1
19山梨県											
	その他の市町村	1		1				1			1
	合計	1		1				1			1
20長野県											
	長野市	1		1		2	2	3			3
	その他の市町村	1		1				1			1
	合計	2		2		2	2	4			4

表 I -6-7. 平成20年度被認定者最長居住歴(施行前弔慰金・対象者、エ分類)

都道府県名	市町村名	中皮腫						肺がん			合計
		男性			女性			計	男性	女性	
胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計						
21岐阜県	岐阜市	1	1	2	1	3	4	6			6
	中津川市	1	1	2				2			2
	その他の市町村	1		1		1	1	2			2
	合計	3	2	5	1	4	5	10			10
22静岡県	浜松市		1	1		1	1	2			2
	その他の市町村	2		2	1		1	3			3
	合計	2	1	3	1	1	2	5			5
23愛知県	名古屋市					3	3	3			3
	その他の市町村		3	3	1		1	4			4
	合計		3	3	1	3	4	7			7
25滋賀県	その他の市町村	2		2	1	2	3	5			5
	合計	2		2	1	2	3	5			5
26京都府	その他の市町村		1	1	1		1	2			2
	合計		1	1	1		1	2			2
27大阪府	大阪市	1		1	1		1	2			2
	堺市	1	2	3				3			3
	その他の市町村	1		1				1	1		1
	合計	3	2	5	1		1	6	1		7
28兵庫県	神戸市					2	2	2			2
	尼崎市	2	2	4	1	2	3	7			7
	その他の市町村	1		1		1	1	2			2
	合計	3	2	5	1	5	6	11			11
29奈良県	その他の市町村	2		2			2				2
	合計	2		2			2				2
30和歌山県	その他の市町村	1		1			1				1
	合計	1		1			1				1
31鳥取県	その他の市町村	1		1			1				1
	合計	1		1			1				1
33岡山県	岡山市	4	1	5				5			5
	浅口市				1	1	2	2			2
	合計	4	1	5	1	1	2	7			7
34広島県	三次市				2		2	2			2
	その他の市町村				1		1	1			1
	合計				3		3	3			3
35山口県	その他の市町村				1		1	1	1	1	2
	合計				1		1	1	1	1	2
36徳島県	その他の市町村	1		1	2	1	3	4			4
	合計	1		1	2	1	3	4			4
37香川県	その他の市町村	1	1	2			2				2
	合計	1	1	2			2				2
38愛媛県	その他の市町村					1	1	1			1
	合計					1	1	1			1
39高知県	その他の市町村	1		1				1			1
	合計	1		1				1			1

表 I -6-7.平成20年度被認定者最長居住歴(施行前弔慰金・対象者、エ分類)

都道府県名	市町村名	中皮腫						肺がん			合計
		男性			女性			計	男性	女性	
胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計						
40福岡県	その他の市町村	1	3	4	1	1	5				5
	合計	1	3	4	1	1	5				5
42長崎県	諫早市				2	2	2				2
	大村市	1		1	1	1	2				2
	その他の市町村	1		1			1				1
	合計	2		2	1	2	5				5
43熊本県	その他の市町村				1	1	1				1
	合計				1	1	1				1
45宮崎県	西臼杵郡高千穂町				1	1	2	2			2
	その他の市町村		1	1		1	1	2			2
	合計		1	1	1	2	3	4			4
47沖縄県	その他の市町村	1		1	1	1	2	3			3
	合計	1		1	1	1	2	3			3
	総計	54	44	98	43	51	94	192	2		194

表 I -6-8.平成20年度政令指定都市の被認定者最長居住歴(施行前弔慰金・対象者、エ分類)

政令指定都市	区名	中皮腫						肺がん			合計	
		男性			女性			計	男性	女性		
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
仙台	その他及び不明			1	1			1			1	
	合計			1	1			1			1	
横浜	神奈川区				2		2	2			2	
	その他及び不明	2	1	3	2		2	5			5	
	合計	2	1	3	4		4	7			7	
川崎	その他及び不明	1			1	1		1	2		2	
	合計	1			1	1		1	2		2	
静岡	その他及び不明				1		1	1	1		1	
	合計				1		1	1	1		1	
名古屋	その他及び不明						3	3	3		3	
	合計						3	3	3		3	
大阪	生野区	1			1	1		1	2		2	
	合計	1			1	1		1	2		2	
堺	堺区		2	2				2			2	
	その他及び不明	1		1				1			1	
	合計	1	2	3				3			3	
神戸	その他及び不明						2	2	2		2	
	合計						2	2	2		2	
福岡	その他及び不明	1			1				1		1	
	合計	1		1				1			1	

(7) 環境省石綿健康リスク調査関連地域におけるばく露分類別集計

方法

調査対象者のうち、昭和 20 年～平成元年（1945 年～1989 年）の期間に、環境省石綿健康リスク調査関連地域に居住歴がある者について、支給種別（医療費・施行前弔慰金）及び（3）で用いたばく露分類別に集計を行った。環境省石綿健康リスク調査関連地域とは、横浜市鶴見区、岐阜県羽島市、大阪府泉南地域等、兵庫県尼崎市、奈良県王寺町及び斑鳩町、北九州市門司区、佐賀県鳥栖市の 7 地域である。

大阪府泉南地域等とは、岸和田市・貝塚市・泉佐野市・泉南市・阪南市・河内長野市・熊取町・田尻町・岬町の 9 市町村を指す。

期間中に複数の地域に居住歴がある場合には、全ての地域を重複して集計した。

結果

医療費調査対象者（表 I-7-1）

ばく露分類のある医療費調査対象者は 411 人であった。環境省石綿健康リスク調査関連地域に居住歴がある者は延べ 63 人であった。地域ごとに見ると横浜市鶴見区 4 人、岐阜県羽島市 1 人、大阪府泉南地域等 5 人、兵庫県尼崎市 46 人、奈良県王寺町及び斑鳩町 2 人、北九州市門司区 4 人、佐賀県鳥栖市 1 人であった。

全地域のばく露分類 62 人の内訳は（ア）24 人、（イ）3 人、（ウ）0 人、（エ）36 人であった。延べ居住者数が最も多かった兵庫県尼崎市 46 人のばく露分類の内訳は、（ア）14 人、（イ）3 人、（ウ）0 人、（エ）29 人であった。

施行前弔慰金調査対象者（表 I-7-2）

ばく露分類のある施行前弔慰金調査対象者は 435 人であった。環境省石綿健康リスク調査関連地域等に居住歴がある者は延べ 19 人であった。地域ごとに見ると横浜市鶴見区 5 人、岐阜県羽島市 0 人、大阪府泉南地域 2 人、兵庫県尼崎市 11 人、奈良県王寺町及び斑鳩町 0 人、北九州市門司区 1 人、佐賀県鳥栖市 0 人であった。

全地域のばく露分類 19 人の内訳は（ア）6 人、（イ）0 人、（ウ）0 人、（エ）13 人であった。延べ居住者数が最も多かった兵庫県尼崎市 11 人のばく露分類の内訳は、（ア）1 人、（イ）0 人、（ウ）0 人、（エ）10 人であった。

表 I - 7 - 1. 平成20年度石綿の健康リスク調査関連地域におけるばく露分類別集計(医療費・対象者)

地域名	疾病分類 分類	中皮腫						肺がん			合計	
		男性			女性			計	男性	女性		
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
横浜市鶴見区	(ア)	1		1				1	1		2	
	(イ)											
	(ウ)											
	(エ)		1	1	1		1	2			2	
	計	1	1	2	1	0	1	3	1	0	4	
羽島市	(ア)											
	(イ)											
	(ウ)											
	(エ)	1		1				1			1	
	計	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	
大阪府泉南地域	(ア)	1		1	1		1	2	1		3	
	(イ)											
	(ウ)											
	(エ)	1		1	1		1	2			2	
	計	2	0	2	2	0	2	4	1	0	5	
尼崎市	(ア)	10	3	13				13	1		14	
	(イ)	1		1	2		2	3			3	
	(ウ)											
	(エ)	10	2	12	16	1	17	29			29	
	計	21	5	26	18	1	19	45	1	0	46	
王寺町・斑鳩町	(ア)	1		1				1			1	
	(イ)											
	(ウ)											
	(エ)	1		1				1			1	
	計	2	0	2	0	0	0	2	0	0	2	
北九州市門司区	(ア)	2		2				2	1		3	
	(イ)											
	(ウ)											
	(エ)	1		1				1			1	
	計	3	0	3	0	0	0	3	1	0	4	
鳥栖市	(ア)				1		1	1			1	
	(イ)											
	(ウ)											
	(エ)											
	計	0	0	0	1	0	1	1	0	0	1	
合計	(ア)	15	3	18	2		2	20	4		24	
	(イ)	1		1	2		2	3		0	3	
	(ウ)			0			0	0		0	0	
	(エ)	14	3	17	18	1	19	36		0	36	
	計	30	6	36	22	1	23	59	4	0	63	

表 I - 7 - 2. 平成20年度石綿の健康リスク調査関連地域におけるばく露分類別集計(弔慰金・対象者)

地域名	疾病分類 分類	中皮腫						肺がん			合計	
		男性			女性			計	男性	女性		
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
横浜市鶴見区	(ア)	3		3				3			3	
	(イ)											
	(ウ)											
	(エ)	1		1	1		1	2			2	
	計	4	0	4	1	0	1	5	0	0	5	
羽島市	(ア)											
	(イ)											
	(ウ)											
	(エ)											
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪府泉南地域	(ア)	1		1				1			1	
	(イ)											
	(ウ)											
	(エ)								1		1	
	計	1	0	1	0	0	0	1	1	0	2	
尼崎市	(ア)	1		1				1			1	
	(イ)											
	(ウ)											
	(エ)	5	2	7	1	2	3	10			10	
	計	6	2	8	1	2	3	11	0	0	11	
王寺町・斑鳩町	(ア)											
	(イ)											
	(ウ)											
	(エ)											
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北九州市門司区	(ア)				1	1	1				1	
	(イ)											
	(ウ)											
	(エ)											
	計	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1	
鳥栖市	(ア)											
	(イ)											
	(ウ)											
	(エ)											
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	(ア)	5		5	1	1	6			0	6	
	(イ)			0			0	0		0	0	
	(ウ)			0			0	0		0	0	
	(エ)	6	2	8	2	2	4	12	1	1	13	
	計	11	2	13	2	3	5	18	1	0	19	

第2部 累計（平成18年度～平成20年度）

(1) 被認定者及び調査対象者

(2) 年齢別集計

(3) ばく露分類別集計

(4) 職業分類別集計

(5) 産業分類別集計

(6) 住所別集計

(7) 尼崎市の詳細集計（エ分類）

(8) 環境省石綿健康リスク調査関連地域におけるばく露分類別集計

(1) 被認定者及び調査対象者

方法

累計被認定者について、支給種別（医療費・施行前弔慰金・未申請弔慰金）、性別、認定疾病別（中皮腫・肺がん）、アンケートの有無別に集計を行った。中皮腫については、疾病部位別（胸膜、その他）に集計を行った。

結果

① 被認定者について（表II-1-1）

累計の被認定者の総数は4,552人であった。支給種別にみると医療費被認定者が2,149人、施行前弔慰金被認定者が2,396人、未申請弔慰金被認定者7人であった。

認定疾病内訳は中皮腫が3,998人、肺がんが554人であった。さらに支給種別の認定疾病内訳をみると、医療費被認定者2,149人のうち中皮腫1718人、肺がん431人、施行前弔慰金被認定者2,396人のうち中皮腫2,275人、肺がん121人、未申請弔慰金被認定者7人のうち中皮腫5人、肺がん2人であった。

性別内訳は、男性3,510人、女性1,042人であった。男性の認定疾病内訳は、中皮腫2,974人、肺がん536人であり、女性の認定疾病別内訳は、中皮腫1,024人、肺がん18人であった。

なお、機構は平成20年度に周知事業を実施し、施行前弔慰金被認定者2,396人中、周知事業を契機として請求し、認定されたと見られる方は285人であった。

② 調査対象者（表II-1-1）

石綿救済法第26条に基づき、他法令による給付に係る認定があったことを、被認定者、ご家族又は他法令による給付の実施機関からの連絡等により平成22年2月28日時点で機構が把握していた場合、以降の集計対象から除外した。被認定者のうち、他法令による給付に係る認定を受けたことを確認した者を除く被認定者（以降、「調査対象者」という。）の総数は3,827人であった。支給種別にみると医療費調査対象者1,587人、施行前弔慰金調査対象者2,240人であった。なお、未申請弔慰金については被認定者が7人のみであったため、他法令による給付に係る認定の有無に関わらず調査対象外とした。

調査対象者について認定時の疾患別にみると、中皮腫が3,418人、肺がんが409人であった。さらに支給種別にみると、医療費調査対象者のうち中皮腫が1,281人、肺がんが306人であり、施行前弔慰金調査対象者のうち、中皮腫が2,137人、肺がんが103人であった。

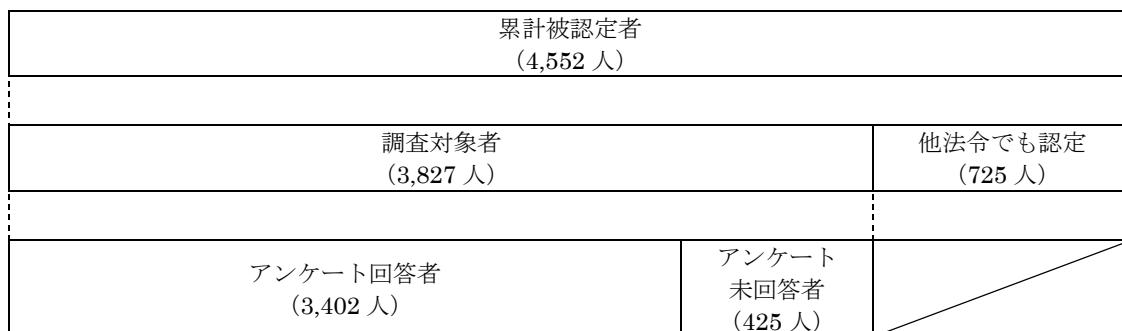
③ アンケート回答者（表II-1-2）

調査対象者の総数3,827人に対し、アンケート回答者の合計は3,402人で回答率は88.9%

であった。医療費調査対象者 1,587 人のうちアンケート回答者は 1,302 人、施行前弔慰金調査対象者 2,240 人のうちアンケート回答者は 2,100 人であり、アンケート回答率はそれぞれ 82.0%、93.8% であった。

なお、平成 20 年度被認定者のうち申請又は請求時にアンケート回答がなかった者に対し、同内容の再アンケート票を送付した。再アンケートの送付対象者は医療費被認定者 142 人、施行前弔慰金被認定者 37 人で、そのうち医療費 51 人、弔慰金 13 人から回答があつた。再アンケートに回答があつた者は上記アンケート回答者として集計対象に含めている。

対象者概念図



表II-1-1 累計被認定者数及び累計調査対象者数(人)

		中皮腫			肺がん			合計		
		男性	女性	小計	男性	女性	小計	男性	女性	小計
被認定者	医療費	1,299	419	1,718	415	16	431	1,714	435	2,149
	施行前弔慰金	1,670	605	2,275	119	2	121	1,789	607	2,396
	未申請弔慰金	5	0	5	2	0	2	7	0	7
	合計	2,974	1,024	3,998	536	18	554	3,510	1,042	4,552

		中皮腫			肺がん			合計		
		男性	女性	小計	男性	女性	小計	男性	女性	小計
調査対象者	医療費	879	402	1,281	292	14	306	1,171	416	1,587
	施行前弔慰金	1,542	595	2,137	101	2	103	1,643	597	2,240
	未申請弔慰金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	2,421	997	3,418	393	16	409	2,814	1,013	3,827

表 II-1-2 累計調査対象者数及びアンケート回答者数 (人)

		中皮腫			肺がん			合計		
		男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
医療費	調査対象者数	879	402	1,281	292	14	306	1,171	416	1,587
	回答者数	737	327	1,064	225	13	238	962	340	1,302
	回答率	83.8%	81.3%	83.1%	77.1%	92.9%	77.8%	82.2%	81.7%	82.0%
施行前 弔慰金	調査対象者数	1,542	595	2,137	101	2	103	1,643	597	2,240
	回答者数	1,436	570	2,006	92	2	94	1,528	572	2,100
	回答率	93.1%	95.8%	93.9%	91.1%	100.0%	91.3%	93.0%	95.8%	93.8%
合計	調査対象者数	2,421	997	3,418	393	16	409	2,814	1,013	3,827
	回答者数	2,173	897	3,070	317	15	332	2,490	912	3,402
	回答率	89.8%	90.0%	89.8%	80.7%	93.8%	81.2%	88.5%	90.0%	88.9%

④疾病部位別集計（表 I-1-3）

累計の中皮腫被認定者について、その発症部位が胸膜の方 2,528 件、その他の方 890 件（腹膜、心膜、精巣鞘膜ほか）であった。うち、アンケート回答者は胸膜の方 2,253 件、その他の方 817 件であった。

表 II-1-3 累計中皮腫被認定者(調査対象者)に係る疾病部位別集計 (人)

		胸膜			その他			合計		
		男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
医療費	調査対象者数	790	342	1,132	89	60	149	879	402	1,281
	回答者数	660	280	940	77	47	124	737	327	1,064
	回答率	83.5%	81.9%	83.0%	86.5%	78.3%	83.2%	83.8%	81.3%	83.1%
施行前 弔慰金	調査対象者数	1,045	351	1,396	497	244	741	1,542	595	2,137
	回答者数	978	335	1,313	458	235	693	1,436	570	2,006
	回答率	93.6%	95.4%	94.1%	92.2%	96.3%	93.5%	93.1%	95.8%	93.9%
合計	調査対象者数	1,835	693	2,528	586	304	890	2,421	997	3,418
	回答者数	1,638	615	2,253	535	282	817	2,173	897	3,070
	回答率	89.3%	88.7%	89.1%	91.3%	92.8%	91.8%	89.8%	90.0%	89.8%

(2) 年齢別集計

方法

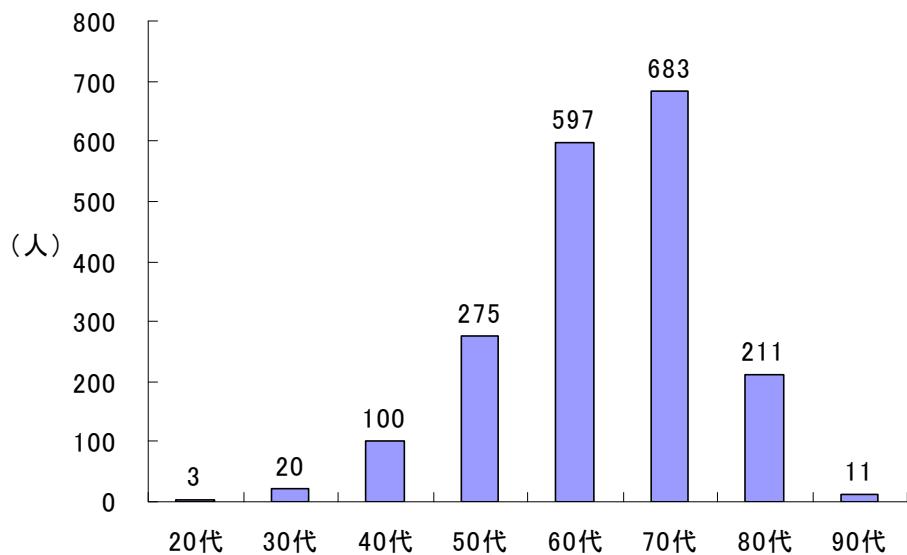
累計被認定者について、被認定者の年齢別集計を支給種別（医療費・施行前弔慰金）に行つた。医療費被認定者は申請時の年齢を、施行前弔慰金被認定者は死亡時の年齢を用いて集計した。

結果

①申請時年齢（医療費）（表II-2-1、図II-2-1）

医療費被認定者の平均申請時年齢は67.8歳であった。疾病別では、中皮腫平均は66.9歳、肺がん平均は71.5歳であった。

図II-2-1.累計医療費被認定者の申請時年齢分布(対象者)



②死亡時年齢（施行前弔慰金）（表II-2-2、図II-2-2）

施行前弔慰金被認定者の平均死亡時年齢は68.3歳であった。疾病別では、中皮腫平均は68.2歳、肺がん平均は70.3歳であった。

図 II-2-2. 累計施行前弔慰金被認定者の死亡時年齢分布(対象者)

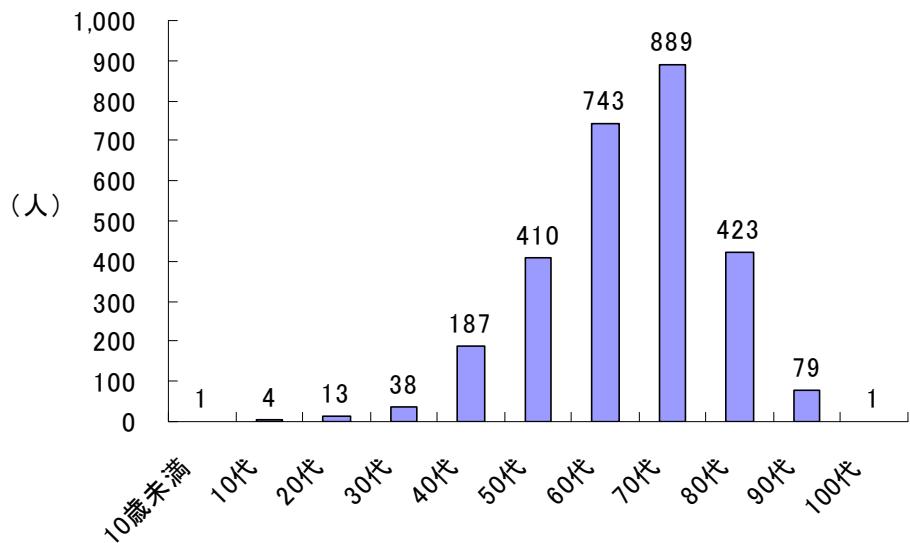


表 II-2-1. 累計被認定者等の申請時年齢別集計 (医療費・対象者)

年齢	疾病等	中皮腫						肺がん			合計	
		男性			女性			計	男性	女性		
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
20~29				1	2	3	3				3	
30~39		5	7	12	2	4	6	18			18	
40~49		47	11	58	25	8	33	91			91	
50~59		129	15	144	59	14	73	217	23	1	241	
60~69		252	28	280	93	17	110	390	90	3	483	
70~79		272	21	293	112	14	126	419	143	9	571	
80~89		82	7	89	46	1	47	136	35	1	172	
90~99		3		3	4		4	7	1		8	
総計		790	89	879	342	60	402	1,281	292	14	306	
中央値(歳)		68	66	68	68	60	67	68	72	74	72	
平均年齢(歳)		67.6	62.6	67.1	67.5	59.4	66.3	66.9	71.4	72.2	71.5	
											67.8	

表II-2-2. 累計被認定者等の死亡時年齢別集計（施行前弔慰金・対象者）

(人)

年齢	疾病等	中皮腫						肺がん			合計	
		男性			女性			計	男性	女性		
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
1~9			1	1				1			1	
10~19			2	2		1	1	3			3	
20~29		2	2	4	1	3	4	8			8	
30~39		14	8	22	8	6	14	36			36	
40~49		72	50	122	24	20	44	166	3		3	169
50~59		180	80	260	56	32	88	348	8		8	356
60~69		324	147	471	88	62	150	621	34		34	655
70~79		308	136	444	113	75	188	632	48		48	680
80~89		136	59	195	51	36	87	282	7	1	8	290
90~99		9	12	21	10	9	19	40	1	1	2	42
総計		1,045	497	1,542	351	244	595	2,137	101	2	103	2,240
中央値（歳）		68	70	69	70	73	72	70	71	88	71	70
平均年齢（歳）		67.1	68.6	67.8	68.1	70.2	69.3	68.2	69.9	85.5	70.3	68.3

(3) ばく露分類別集計

方法

累計調査対象者について、下記の（ア）～（エ）にばく露分類を行い、支給種別（医療費・弔慰金）に集計を行った。複数に分類できる場合は、（ア）（イ）（ウ）の順で優先してばく露分類を1つに決定した。

（ア）「直接石綿を取り扱っていた職歴がある者、及び直接ではないが職場で石綿ばく露した可能性のある職歴がある者。」

石綿を含んだ製品の製造加工等の作業に従事した者や、建築・建設関係作業や造船所内作業など石綿を使用した者、石綿が使用された現場での作業に従事した者を分類した。

（イ）「家族に石綿ばく露の明らかな職歴がある者が作業具を家庭内に持ち帰ることによる石綿ばく露の可能性がある者。」

家族に石綿ばく露の明らかな職歴がある者や、石綿製品の作業が自宅であり本人が従事したか定かでない者を分類した。

（ウ）「石綿取扱い施設に立ち入り等により、石綿ばく露の可能性が考えられる者。居住室内や事務室等に吹き付け石綿が使用されており、屋内環境で石綿ばく露の可能性が考えられる者。」

荷物の運搬等で石綿取扱い施設に出入りがあった者や、吹きつけ石綿のある建物に立ち入った経験がある者等を分類した。

（エ）「（ア）～（ウ）のいずれにも該当しないため、石綿のばく露の可能性が特定できない者（居住地や学校・職場等の周辺に石綿取扱い施設がある場合も含む）。」

（ア）～（ウ）のいずれにも該当しなかった者を分類した。この中には、石綿工場近くに居住地や職場等があった者も含まれている。

結果

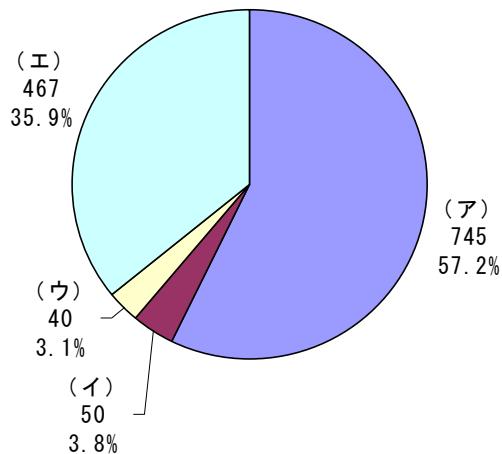
①医療費調査対象者（表II-2-1）

医療費調査対象者 1,587 人のうち、ばく露分類についての有効回答者は 1,293 人であった。ばく露分類の内訳は、（ア）745 人（57.2%）、（イ）50 人（3.8%）、（ウ）40 人（3.1%）、（エ）467 人（35.9%）であった。

疾病別に内訳を見ると、中皮腫 1,064 人中、（ア）529 人（49.7%）、（イ）45 人（4.2%）、（ウ）36 人（3.4%）、（エ）454 人（42.7%）で、肺がん 238 人中、（ア）216 人（90.8%）、

(イ) 5人 (2.1%)、(ウ) 4人 (1.7%)、(エ) 13人 (5.5%) であった。

図 II-3-1. 累計ばく露分類集計（医療費・対象者）

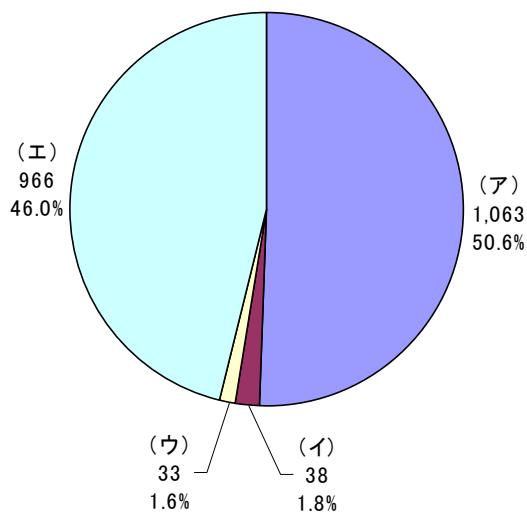


② 施行前弔慰金調査対象者（表II-2-2）

施行前弔慰金調査対象者 2,240 人のうち、ばく露分類についての有効回答者は 2,100 人であった。ばく露分類の内訳は、(ア) 1,063 人 (50.6%)、(イ) 38 人 (1.8%)、(ウ) 33 人 (1.6%)、(エ) 966 人 (46.0%) であった。

疾病別に内訳を見ると、中皮腫 2,004 人中、(ア) 978 人 (48.8%)、(イ) 35 人 (1.7%)、(ウ) 33 人 (1.7%)、(エ) 960 人 (47.9%) で、肺がん 94 人中、(ア) 85 人 (90.4%)、(イ) 3 人 (3.2%)、(ウ) 0 人、(エ) 6 人 (6.4%) であった。

図 II-3-2. 累計ばく露分類集計（施行前弔慰金・対象者）



表II-3-1. 累計ばく露分類別アンケート回答者数（医療費・対象者）(人)

疾病等 分類	中皮腫						肺がん			合計	
	男性			女性			計	男性	女性		
	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
ア	435	47	482	44	3	47	529	208	8	216	745
イ	8	2	10	30	5	35	45	2	3	5	50
ウ	13	3	16	14	6	20	36	4		4	40
エ	204	25	229	192	33	225	454	11	2	13	467
総計	660	77	737	280	47	327	1,064	225	13	238	1,302

表II-3-2. 累計ばく露分類別アンケート回答者数（施行前弔慰金・対象者）(人)

疾病等 分類	中皮腫						肺がん			合計	
	男性			女性			計	男性	女性		
	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
ア	614	270	884	57	37	94	978	84	1	85	1,063
イ	2	1	3	17	15	32	35	3		3	38
ウ	15	3	18	5	10	15	33				33
エ	347	184	531	256	173	429	960	5	1	6	966
総計	978	458	1,436	335	235	570	2,006	92	2	94	2,100

(4) 職業分類別集計

方法

平成 18~20 年度調査対象者について、アンケート票の職種に関する回答内容から従事した職業別に分類し、支給種別（医療費・施行前弔慰金）に集計を行った。職業分類は平成 9 年度 12 月改訂版の日本標準職業分類に基づき、中分類までを用いた。

疾病の潜伏期間を考慮し、医療費調査対象者については申請時の 10 年以前、弔慰金調査対象者については死亡時の 10 年以前の職歴のみを有効回答として集計対象とした。転職等により異なる職業に複数従事した場合にはそれら全てを集計したため、重複集計となっている。同一の職業に複数回従事した場合には、集約して 1 回とした。

結果

① 医療費調査対象者（表 II-4-1、表 II-4-2、図 II-4-1）

医療費調査対象者のうちアンケート回答者 1,302 人中、職業分類について有効回答を得られたのは 1,239 人であった。職業従事者は延べ 2,095 人であり、1 人あたり平均 1.7 回の職歴があった。

大分類では最も従事者の多い職業は「I-1 製造・製作作業者」631 人であり、次いで「I-3 採掘・建設・労務作業者」が 441 人、「C 事務従事者」337 人であった。「I-3 採掘・建設・労務作業者」は、他の職業と比較して就労人口あたりの被認定者割合が高いという結果が得られた。

職業従事者の多かった「I-1 製造・製作作業者」を中分類まで見ると、「金属加工作業者」96 人、「輸送機械組立・修理作業者」65 人が、「I-3 採掘・建設・労務作業者」では「建設作業者」308 人が多かった。

疾病別に見ると、大分類では中皮腫で認定された職業従事者 1,698 人中、最も従事者の多い職業は「I-1 製造・製作作業者」508 人であり、次いで「C 事務従事者」311 人、「I-3 採掘・建設・労務作業者」が 300 人であった。肺がんで認定された職業従事者 397 人中、最も従事者の多い職業は「I-3 採掘・建設・労務作業者」141 人であり、次いで「I-1 製造・製作作業者」123 人、「C 事務従事者」26 人であった。

図 II-4-1. 累計被認定者職業分類分布(医療費・対象者)及び
昭和40年の職業分類別就労人口

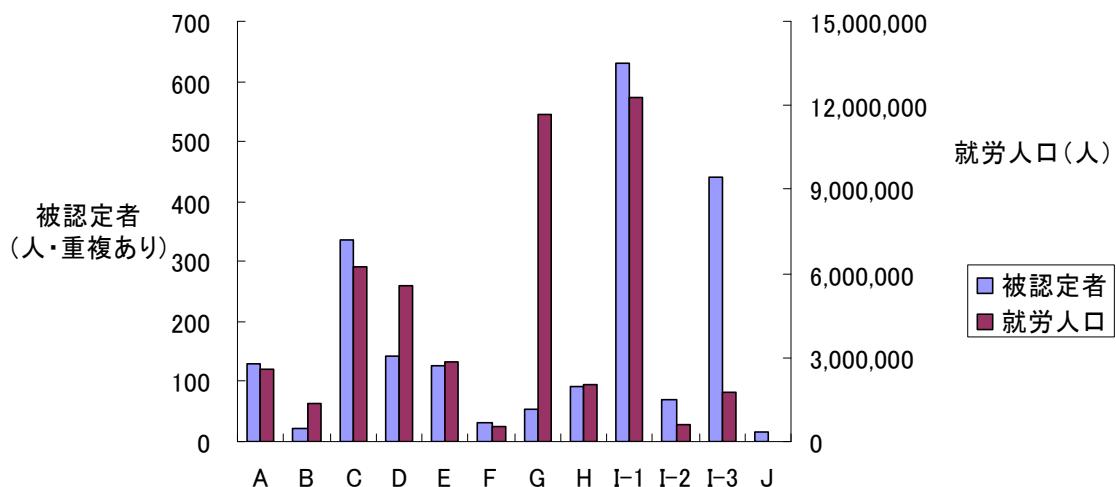


表 II-4-1. 累計被認定者職業分類(医療費)と年別就労人口(対象者) (人)

分類	調査対象 被認定者	S40年就労人口	S60年就労人口
A 専門的・技術的職業従事者	131	2,604,830	6,387,805
B 管理的職業従事者	21	1,367,955	2,360,868
C 事務従事者	337	6,250,955	10,468,308
D 販売従事者	143	5,566,555	8,299,361
E サービス職業従事者	126	2,845,080	4,160,050
F 保安職業従事者	32	572,630	821,019
G 農林漁業作業者	55	11,661,330	5,380,403
H 運輸・通信従事者	93	2,038,345	2,335,850
I-1 製造・制作作業者	631	12,261,075	11,832,912
I-2 定置機関運転・建設機械運転・電気作業者	69	638,975	954,278
I-3 採掘・建設・労務作業者	441	1,788,015	5,237,199
J 分類不能の職業	16	33,635	98,076

表 II-4-2. 累計職業分類別集計（医療費・対象者）

		中皮腫						肺がん			
		男性			女性			計	男性		総計
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計		男性	女性	
A 専門的・技術的職業従事者											
A01	科学研究者	1		1				1			1
A02	農林水産業・食品技術者	2		2				2			2
A03	機械・電気技術者	23	2	25	1		1	26	6	6	32
A04	鉱工業技術者（機械・電気技術者を除く）	5		5				5	2	2	7
A05	建築・土木・測量技術者	16	1	17				17	2	2	19
A06	情報処理技術者	2		2				2			2
A07	その他の技術者	2		2				2			2
A08	医師	4	1	5	1		1	6			6
A09	保健師、助産師、看護師				5		5	5	1	1	6
A10	医療技術者	2	1	3	2		2	5			5
A12	社会福祉専門職業従事者	3		3	1		1	4			4
A13	法務従事者	1		1				1			1
A15	教員	10	2	12	13	3	16	28	1	1	29
A17	文芸家、記者、編集者	3		3				3			3
A18	美術家、写真家、デザイナー	3	1	4				4			4
A19	音楽家、舞台芸術家	2		2	2		2	4			4
A20	その他の専門的職業従事者	2	1	3		1	1	4			4
	合計	81	9	90	25	4	29	119	11	1	121
B 管理的職業従事者											
B21	管理的公務員	4		4				4	1	1	5
B22	会社・団体等役員	5		5	2		2	7	2	2	9
B23	会社・団体等管理職員	2		2				2			2
B24	その他の管理的職業従事者	3	1	4	1		1	5			5
	合計	14	1	15	3		3	18	3	3	21
C 事務従事者											
C25	一般事務従事者	86	3	89	96	21	117	206	15	2	17223
C26	会計事務従事者	5		5	4	1	5	10			10
C27	生産関連事務従事者	3		3	3		3	6	2		8
C28	営業・販売事務従事者	55	5	60	12	2	14	74	6		680
C29	外勤事務従事者					1	1	1			1
C30	運輸・通信事務従事者	8	3	11	1	1	2	13	1		14
C31	事務用機器操作員	1		1				1			1
	合計	158	11	169	116	26	142	311	24	2	26337
D 販売従事者											
D32	商品販売従事者	58	10	68	33	7	40	108	13	1	14122
D33	販売類似職業従事者	8	2	10	8	1	9	19	1	1	221
	合計	66	12	78	41	8	49	127	14	2	16143
E サービス職業従事者											
E34	家庭生活支援サービス職業従事者				1		1	1			1
E35	生活衛生サービス従事者	9	1	10	4		4	14	1	1	216
E36	飲食物調理従事者	20		20	13	3	16	36	2		38
E37	接客・給仕職業従事者	7	2	9	24	5	29	38	2		40
E38	居住施設・ビル等管理人	1		1	1		1	2	1	1	24
E39	その他のサービス職業従事者	14	2	16	7		7	23	3	1	427
	合計	51	5	56	50	8	58	114	9	3	12126
F 保安職業従事者											
F40	自衛官	8	1	9				9	1		10
F41	司法警察職員	4		4				4			4
F42	その他の保安職業従事者	15	1	16	1		1	17	1		18
	合計	27	2	29	1		1	30	2		32

表 II-4-2. 累計職業分類別集計（医療費・対象者）

		中皮腫						肺がん			
		男性			女性			計	男性		総計
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計		男性	女性	
G 農林漁業作業者											
G43	農業作業者	24	2	26	5	1	6	32	11	11	43
G44	林業作業者	2		2				2	3	3	5
G45	漁業作業者	2	2	4	1		1	5	2	2	7
	合計	28	4	32	6	1	7	39	16	16	55
H 運輸・通信従事者											
H46	鉄道運転従事者							1		1	1
H47	自動車運転者	42	7	49				49	14	14	63
H48	船舶・航空機運転従事者	6		6				6	3	3	9
H49	その他の運輸従事者	4	2	6	3		3	9	1	1	10
H50	通信従事者	5		5	3	1	4	9		1	10
	合計	57	9	66	6	1	7	73	19	1	20
I-1 製造・制作作業者											
I-151	金属材料製造作業者	18	3	21	4		4	25	7	7	32
I-152	化学製品製造作業者	20		20	5	1	6	26	4	2	32
I-153	窯業製品製造作業者	12	2	14	6	2	8	22	13		13
I-154	土石製品製造作業者	6	3	9	2		2	11	2	1	14
I-155	金属加工作業者	62	7	69	10	1	11	80	16		96
I-156	金属溶接・溶断作業者	17		17				17	6		23
I-157	一般機械器具組立・修理作業者	23	2	25	1		1	26	5		31
I-158	電気機械器具組立・修理作業者	18	1	19	7	1	8	27	7		34
I-159	輸送機械組立・修理作業者	44	5	49	1		1	50	15		65
I-160	計量計測機器・光学機械器具組立・修理作業者	3	1	4	1		1	5			5
I-161	精穀・製粉・調味食品製造作業者	3		3				3			3
I-162	食料品製造作業者（精穀・製粉・調味食品製造作業者を除く）	23	4	27	13	5	18	45	6		6
I-163	飲料・たばこ製造作業者		1	1	1		1	2	1		3
I-164	紡織作業者	2		2	5	2	7	9	3		12
I-165	衣服・繊維製品製造作業者	17	3	20	27	3	30	50	7	1	58
I-166	木・竹・草・つる製品製造作業者	20	4	24	3		3	27	10		37
I-167	パルプ・紙・紙製品製造作業者	10	2	12	5		5	17	1	1	19
I-168	印刷・製本作業者	15		15	3	1	4	19	2		21
I-169	ゴム・プラスチック製品製造作業者	15	1	16	3	2	5	21	5		26
I-170	革・革製品製造作業者	1	1	2				2			2
I-171	装身具等身の回り品製造作業者	1		1				1			1
I-172	その他の製造・制作作業者	16	3	19	4		4	23	6	2	31
	合計	346	43	389	101	18	119	508	116	7	123
I-2 定置機関運転・建設機械運転・電気作業者											
I-273	定置機関・機械及び建設機械運転作業者	10	1	11				11	11		22
I-274	電気作業者	33	3	36				36	11		47
	合計	43	4	47				47	22		69
I-3 採掘・建設・労務作業者											
I-375	採掘作業者	8		8				8	5		5
I-376	建設躯体工事作業者	19	4	23				23	13		36
I-377	建設作業者（建設躯体工事作業者を除く）	172	15	187	13	2	15	202	104	2	106
I-378	土木作業従事者	18	2	20	1		1	21	5		26
I-379	運搬労務作業者	23		23	1		1	24	7		31
I-380	その他の労務作業者	13		13	8	1	9	22	3	2	5
	合計	253	21	274	23	3	26	300	137	4	441
J 分類不能の職業											
J99	分類不能の職業	10	2	12				12	4		16
	合計	10	2	12				12	4		16
	総計	1,134	123	1,257	372	69	441	1,698	377	20	397
											2,095

②施行前弔慰金調査対象者（表II-4-3、表II-4-4、図II-4-2）

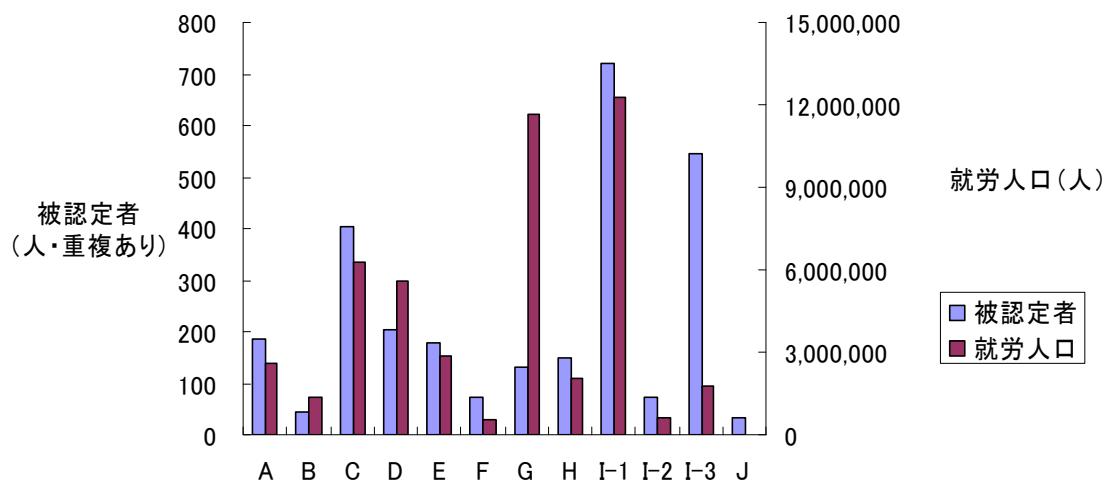
施行前弔慰金調査対象者のうち、アンケートに回答のあった者 2,100 人中、職業分類について有効回答を得られたのは 1,920 人であった。職業従事者は延べ 2,734 人であり、1 人あたり平均 1.4 回の職歴があった。

大分類では最も従事者の多い職業は「I-1 製造・製作作業者」719 人であり、次いで「I-3 採掘・建設・労務作業者」が 544 人、「C 事務従事者」403 人であった。「I-3 採掘・建設・労務作業者」は、他の職業と比較して就労人口あたりの被認定者割合が高いという結果が得られた。

中分類まで見ると、医療費と同様に「I-1 製造・製作作業者」では「輸送機械組立・修理作業者」126 人や「金属加工作業者」102 人が、「I-3 採掘・建設・労務作業者」では「建設作業者」325 人が多かった。

疾病別に見ると、中皮腫で認定された職業従事者 2,592 人中、最も従事者の多い職業は「I-1 製造・製作作業者」685 人であり、次いで「I-3 採掘・建設・労務作業者」が 488 人、「C 事務従事者」390 人であった。肺がんで認定された職業従事者 142 人中、最も従事者の多い職業は「I-3 採掘・建設・労務作業者」56 人であり、次いで「I-1 製造・製作作業者」34 人であった。

図 II-4-2. 累計被認定者職業分類分布(施行前弔慰金・対象者)及び昭和40年の職業分類別就労人口



表Ⅱ-4-3. 累計被認定者職業分類（施行前弔慰金）と年別就労人口(対象者) (人)

分類	調査対象 被認定者	S40年就労人口	S60年就労人口
A 専門的・技術的職業従事者	187	2,604,830	6,387,805
B 管理的職業従事者	44	1,367,955	2,360,868
C 事務従事者	403	6,250,955	10,468,308
D 販売従事者	203	5,566,555	8,299,361
E サービス職業従事者	179	2,845,080	4,160,050
F 保安職業従事者	73	572,630	821,019
G 農林漁業作業者	132	11,661,330	5,380,403
H 運輸・通信従事者	148	2,038,345	2,335,850
I-1 製造・制作作業者	719	12,261,075	11,832,912
I-2 定置機関運転・建設機械運転・電気作業者	71	638,975	954,278
I-3 採掘・建設・労務作業者	544	1,788,015	5,237,199
J 分類不能の職業	31	33,635	98,076

表 II-4-4. 累計職業分類別集計（施行前弔慰金・対象者）

		中皮腫						肺がん			総計	
		男性			女性			計	男性	女性		
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
A 専門的・技術的職業従事者												
A01	科学研究者	1		1				1			1	
A02	農林水産業・食品技術者	3	3	6				6			6	
A03	機械・電気技術者	15	9	24	1		1	25			25	
A04	鉱工業技術者（機械・電気技術者を除く）	1	3	4				4			4	
A05	建築・土木・測量技術者	15	5	20				20	2		22	
A06	情報処理技術者	2	2	4				4			4	
A07	その他の技術者	1		1				1			1	
A08	医師	6		6				6			6	
A09	保健師、助産師、看護師	1		1	10	7	17	18			18	
A10	医療技術者		2	2	1		1	3			3	
A11	その他の保健医療従事者	3		3	1		1	4			4	
A12	社会福祉専門職業従事者					1	1	1			1	
A14	経営専門職業従事者	1	2	3				3			3	
A15	教員	22	15	37	15	11	26	63			63	
A16	宗教家	2	2	4				4			4	
A17	文芸家、記者、編集者	1	1	2				2			2	
A18	美術家、写真家、デザイナー	7	1	8	2		2	10			10	
A19	音楽家、舞台芸術家	2		2				2			2	
A20	その他の専門的職業従事者	4	4	8				8			8	
	合計	87	49	136	30	19	49	185	2	2	187	
B 管理的職業従事者												
B21	管理的公務員	3	1	4				4			4	
B22	会社・団体等役員	11	10	21	1	1	2	23	1		24	
B23	会社・団体等管理職員	9	1	10				10	1		11	
B24	その他の管理的職業従事者	2	2	4	1		1	5			5	
	合計	25	14	39	2	1	3	42	2	2	44	
C 事務従事者												
C25	一般事務従事者	99	45	144	59	33	92	236	5	5	241	
C26	会計事務従事者	16	6	22	1	1	2	24	1		25	
C27	生産関連事務従事者	4		4		1	1	5	1		6	
C28	営業・販売事務従事者	67	25	92	3	4	7	99	6		105	
C29	外勤事務従事者	2	2	4	3		3	7			7	
C30	運輸・通信事務従事者	8	6	14	2	2	4	18			18	
C31	事務用機器操作員		1	1				1			1	
	合計	196	85	281	68	41	109	390	13	13	403	
D 販売従事者												
D32	商品販売従事者	64	39	103	42	30	72	175	5	5	180	
D33	販売類似職業従事者	8	4	12	6	5	11	23			23	
	合計	72	43	115	48	35	83	198	5	5	203	
E サービス職業従事者												
E34	家庭生活支援サービス職業従事者		1	1	1	4	5	6			6	
E35	生活衛生サービス従事者	9	5	14	7	5	12	26	1		27	
E36	飲食物調理従事者	23	13	36	6	10	16	52	1	1	54	
E37	接客・給仕職業従事者	11	10	21	15	15	30	51			51	
E38	居住施設・ビル等管理人	4	4	8	6	1	7	15			15	
E39	その他のサービス職業従事者	7	5	12	6	6	12	24	2	2	26	
	合計	54	38	92	41	41	82	174	4	1	179	
F 保安職業従事者												
F40	自衛官	8	5	13				13			13	
F41	司法警察職員	6	10	16				16			16	
F42	その他の保安職業従事者	29	13	42				42	2	2	44	
	合計	43	28	71				71	2	2	73	

表 II-4-4. 累計職業分類別集計（施行前弔慰金・対象者）

	中皮腫							肺がん			
	男性			女性			計			総計	
	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計		男性	女性		
G 農林漁業作業者											
G43 農業作業者	47	26	73	11	14	25	98	7	1	8	106
G44 林業作業者	5	3	8				8				8
G45 漁業作業者	10	5	15	2	1	3	18				18
合計	62	34	96	13	15	28	124	7	1	8	132
H 運輸・通信従事者											
H46 鉄道運転従事者	7	2	9				9				9
H47 自動車運転者	52	20	72	4		4	76	3		3	79
H48 船舶・航空機運転従事者	8	6	14		1	1	15	1		1	16
H49 その他の運輸従事者	13	12	25	1	1	2	27				27
H50 通信従事者	8	2	10	3	4	7	17				17
合計	88	42	130	8	6	14	144	4		4	148
I-1 製造・制作作業者											
I-151 金属材料製造作業者	17	4	21	4		4	25	1		1	26
I-152 化学製品製造作業者	12	10	22	4		4	26	1		1	27
I-153 窯業製品製造作業者	25	8	33	6	5	11	44	6		6	50
I-154 土石製品製造作業者	5	4	9		2	2	11				11
I-155 金属加工業者	65	24	89	4	4	8	97	5		5	102
I-156 金属溶接・溶断作業者	12	6	18	1	2	3	21				21
I-157 一般機械器具組立・修理作業者	24	2	26	2	2	4	30	5		5	35
I-158 電気機械器具組立・修理作業者	14	3	17	5	7	12	29	1		1	30
I-159 輸送機械組立・修理作業者	74	34	108	8	7	15	123	3		3	126
I-160 計量計測機器・光学機械器具組立・修理作業者	2	2	4		2	2	6				6
I-161 精穀・製粉・調味食品製造作業者	2	2	4		1	1	5	1		1	6
I-162 食料品製造作業者（精穀・製粉・調味食品製造作業者を除く）	23	11	34	7	5	12	46	1		1	47
I-163 飲料・たばこ製造作業者	2	1	3		1	1	4	1		1	5
I-164 紡織作業者	13	7	20	10	11	21	41	1		1	42
I-165 衣服・繊維製品製造作業者	10	3	13	11	8	19	32	1		1	33
I-166 木・竹・草・つる製品製造作業者	23	16	39	2	1	3	42	3		3	45
I-167 パルプ・紙・紙製品製造作業者	6	1	7	1	4	5	12	1		1	13
I-168 印刷・製本作業者	8	7	15	3	1	4	19	1		1	20
I-169 ゴム・プラスチック製品製造作業者	5	1	6	8	1	9	15				15
I-170 革・革製品製造作業者	3	2	5	1	1	2	7				7
I-171 装身具等身の回り品製造作業者	1	1	2		1	1	3				3
I-172 その他の製造・制作作業者	26	11	37	5	5	10	47	2		2	49
合計	372	160	532	82	71	153	685	34		34	719
I-2 定置機関運転・建設機械運転・電気作業者											
I-273 定置機関・機械及び建設機械運転作業者	14	10	24				24	4		4	28
I-274 電気作業者	29	6	35	1	1	2	37	6		6	43
合計	43	16	59	1	1	2	61	10		10	71
I-3 採掘・建設・労務作業者											
I-375 採掘作業者	16	6	22				22	2	1	3	25
I-376 建設躯体工事作業者	20	12	32				32	1		1	33
I-377 建設作業者（建設躯体工事作業者を除く）	177	92	269	9	2	11	280	45		45	325
I-378 土木作業従事者	28	15	43	3		3	46	2		2	48
I-379 運搬労務作業者	35	18	53	2	2	4	57	3		3	60
I-380 その他の労務作業者	19	11	30	13	8	21	51	2		2	53
合計	295	154	449	27	12	39	488	55	1	56	544
J 分類不能の職業											
J99 分類不能の職業	21	8	29		1	1	30	1		1	31
合計	21	8	29		1	1	30	1		1	31
総計	1,358	671	2,029	320	243	563	2,592	139	3	142	2,734

(5) 産業分類別集計

方法

平成 18～20 年度調査対象者について、アンケートの所属した事業場（企業）名を産業別に分類し、支給種別（医療費・弔慰金）に集計を行った。産業分類は、平成 14 年度 3 月改訂版の日本標準産業分類に基づき、基本的には大分類で分類した。ただし、E 建設業・F 製造業については中分類まで分類し、集計を行った。

疾病の潜伏期間を考慮し、医療費調査対象者については申請時の 10 年以前、弔慰金調査対象者については死亡時の 10 年以前に所属した事業所（企業）のみを有効回答として集計対象とした。転職等により異なる産業に分類される事業所が 1 人につき複数あった場合、重複して集計した。

結果

① 医療費調査対象者（表 II-5-1、表 II-5-2、図 II-5-1）

医療費調査対象者のうちアンケートに回答のあった者 1,302 人中、産業分類について有効回答を得られたのは 1,233 人であった。産業分類別従事者は延べ 2,126 人であり、1 人あたり平均 1.7 個の産業に分類された。

大分類では最も従事者の多い産業は「F 製造業」848 人であり、次いで「E 建設業」409 人、「J 卸売・小売業」171 人であった。「F 製造業」の中分類では、「金属製品製造業」111 人や「輸送用機械器具製造業」88 人、「食料品製造業」69 人等が多かった。

「E 建設業」及び「F 製造業」は、他の産業と比較して就労人口あたりの被認定者割合が高いという結果が得られた。

疾病別に見ると、中皮腫で認定された産業分類別従事者 1,719 人中、最も従事者の多い産業は「F 製造業」683 人であり、次いで「E 建設業」281 人、「J 卸売・小売業」152 人であった。肺がんで認定された産業分類別従事者 407 人中、最も従事者の多い産業は「F 製造業」165 人で、次いで「E 建設業」128 人であった。

図 II-5-1. 累計被認定者産業分類分布(医療費・対象者)及び
昭和40年の産業分類別就労人口

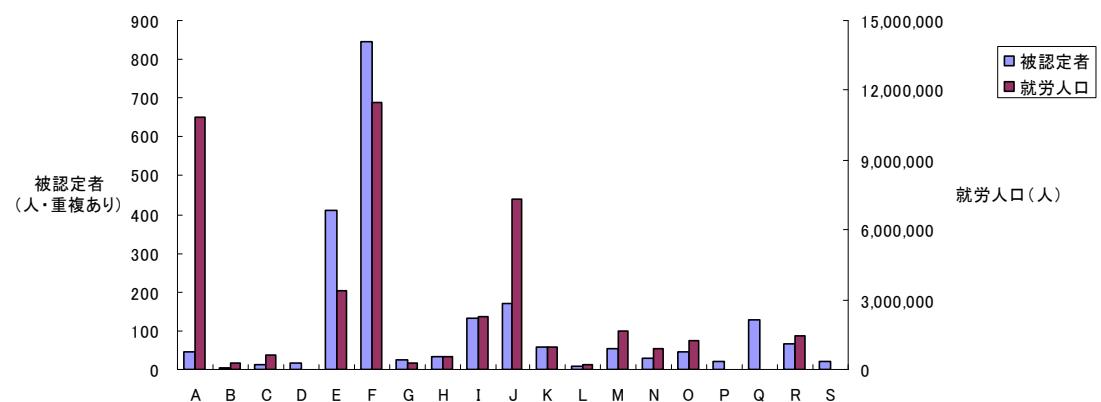


表 II-5-1. 累計被認定者産業分類（医療費・対象者）と年別就労人口（人）

分類	調査対象 被認定者	S 40 年就労人口	S 60 年就労人口
A 農業	44	10,857,245	4,858,010
B 林業	3	265,050	143,526
C 漁業	12	615,655	424,062
D 鉱業	15	33,240	98,270
E 建設業	409	3,402,965	5,295,011
F 製造業	848	11,507,205	13,652,022
G 電気・ガス・熱供給・水道業	25	265,575	333,736
H 情報通信業	33	577,930	1,201,324
I 運輸業	133	2,306,540	2,898,638
J 卸売・小売業	171	7,355,500	10,791,941
K 金融・保険業	58	959,345	1,742,479
L 不動産業	9	201,340	491,288
M 飲食店、宿泊業	55	1,644,495	2,636,998
N 医療、福祉	29	868,390	2,589,388
O 教育、学習支援業	47	1,274,875	1,958,312
P 複合サービス事業	21	※	※
Q サービス業（他に分類されないもの）	127	※	※
R 公務（他に分類されないもの）	67	1,483,755	2,060,958
S 分類不能の産業	20	30,065	99,489

※分類と異なるため、掲出せず

表 II-5-2. 累計産業分類別集計（医療費・対象者）

		中皮腫							肺がん			総計	
		男性			女性			計	男性	女性	小計		
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計						
A 農業		26	2	28	5	1	6	34	10		10	44	
	合計	26	2	28	5	1	6	34	10		10	44	
B 林業		2		2				2	1		1	3	
	合計	2		2				2	1		1	3	
C 漁業		5	2	7	1		1	8	4		4	12	
	合計	5	2	7	1		1	8	4		4	12	
D 鉱業		11		11				11	4		4	15	
	合計	11		11				11	4		4	15	
E 建設業	E06 総合工事業	34	1	35	7		7	42	13	1	14	56	
	E07 職別工事業(設備工事業を除く)	131	13	144	13	5	18	162	76	2	78	240	
	E08 設備工事業	69	4	73	3	1	4	77	35	1	36	113	
	合計	234	18	252	23	6	29	281	124	4	128	409	
F 製造業	F09 食料品製造業	38	5	43	12	6	18	61	8		8	69	
	F10 飲料・たばこ・飼料製造業		1	1	2		2	3	2		2	5	
	F11 繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	11	5	16	20	4	24	40	10		10	50	
	F12 衣服・その他の繊維製品製造業	12	1	13	20	4	24	37	4	1	5	42	
	F13 木材・木製品製造業（家具を除く）	18	2	20	1		1	21	4		4	25	
	F14 家具・装備品製造業	6	2	8	2		2	10	5		5	15	
	F15 パルプ・紙・紙加工品製造業	12	2	14	7	2	9	23	1	2	3	26	
	F16 印刷・同関連業	21	2	23	4	1	5	28	2		2	30	
	F17 化学工業	36	2	38	13	3	16	54	10	2	12	66	
	F18 石油製品・石炭製品製造業	2	1	3				3	1		1	4	
	F19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	10	1	11	1	1	2	13	4		4	17	
	F20 ゴム製品製造業	5	1	6	4	1	5	11	5		5	16	
	F21 なめし革・同製品・毛皮製造業	1		1				1				1	
	F22 窯業・土石製品製造業	17	5	22	12	1	13	35	20	2	22	57	
	F23 鉄鋼業	29	3	32	6		6	38	21		21	59	
	F24 非鉄金属製造業	6		6	1	1	2	8	2		2	10	
	F25 金属製品製造業	67	9	76	15	4	19	95	15	1	16	111	
	F26 一般機械器具製造業	35	1	36	7		7	43	9		9	52	
	F27 電気機械器具製造業	31	4	35	12	2	14	49	10	1	11	60	
	F28 情報通信機械器具製造業	1		1				1	2		2	3	
	F29 電子部品・デバイス製造業	5		5	6		6	11	1		1	12	
	F30 輸送用機械器具製造業	59	5	64	6		6	70	18		18	88	
	F31 精密機械器具製造業	9	2	11	6		6	17	1		1	18	
	F32 その他の製造業	7		7	3	1	4	11	1		1	12	
	合計	438	54	492	160	31	191	683	156	9	165	848	
G 電気・ガス・熱供給・水道業		10	3	13	3	2	5	18	7		7	25	
	合計	10	3	13	3	2	5	18	7		7	25	
H 情報通信業		20	1	21	8	2	10	31	1	1	2	33	
	合計	20	1	21	8	2	10	31	1	1	2	33	
I 運輸業		82	9	91	16	1	17	108	25		25	133	
	合計	82	9	91	16	1	17	108	25		25	133	
J 卸売・小売業		82	11	93	49	10	59	152	18	1	19	171	
	合計	82	11	93	49	10	59	152	18	1	19	171	
K 金融・保険業		31	1	32	21	3	24	56	1	1	2	58	
	合計	31	1	32	21	3	24	56	1	1	2	58	
L 不動産業		5	1	6		1	1	7	2		2	9	
	合計	5	1	6		1	1	7	2		2	9	
M 飲食店、宿泊業		21	3	24	22	5	27	51	4		4	55	
	合計	21	3	24	22	5	27	51	4		4	55	
N 医療、福祉		10	2	12	14	1	15	27	2		2	29	
	合計	10	2	12	14	1	15	27	2		2	29	
O 教育、学習支援業		20	3	23	16	4	20	43	4		4	47	
	合計	20	3	23	16	4	20	43	4		4	47	
P 複合サービス事業		13	2	15	3	2	5	20	1		1	21	
	合計	13	2	15	3	2	5	20	1		1	21	

表 II-5-2. 累計産業分類別集計（医療費・対象者）

	中皮腫									肺がん			総計	
	男性			女性			計	男性	女性	小計				
	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計								
Q サービス業（他に分類されないもの）		66	11	77	35	5	40	117	8	2	10	127		
	合計	66	11	77	35	5	40	117	8	2	10	127		
R 公務（他に分類されないもの）		38	2	40	14	2	16	56	11		11	67		
	合計	38	2	40	14	2	16	56	11		11	67		
S 分類不能の産業		12	2	14				14	6		6	20		
	合計	12	2	14				14	6		6	20		
	総計	1,126	127	1,253	390	76	466	1,719	389	18	407	2,126		

②施行前弔慰金調査対象者（表II-5-3、表II-5-4、図II-5-2）

施行前弔慰金調査対象者のうち、アンケートに回答のあった者 2,100 人中、産業分類について有効回答を得られたのは 1,953 人であった。産業分類別従事者は延べ 2,915 人であり、1 人あたり平均 1.5 個の産業に分類された。

大分類では最も従事者の多い産業は「F 製造業」 1,023 人であり、次いで「E 建設業」 522 人、「J 卸売・小売業」 245 人であった。「F 製造業」の中分類では、「輸送用機械器具製造業」 137 人や「金属製品製造業」 116 人、「食料品製造業」 85 人等が多かった。「E 建設業」は、他の産業と比較して就労人口あたりの被認定者割合が高いという結果が得られた。

疾病別に見ると、中皮腫で認定された産業分類別従事者 2,775 人中、最も従事者の多い産業は「F 製造業」 978 人であり、次いで「E 建設業」 470 人、「J 卸売・小売業」 238 人であった。肺がんで認定された産業分類別従事者 140 人中、最も従事者の多い産業は「E 建設業」 52 人であり、次いで「F 製造業」 45 人であった。

図 II-5-2. 累計被認定者産業分類分布(施行前弔慰金・対象者)及び
昭和40年の産業分類別就労人口

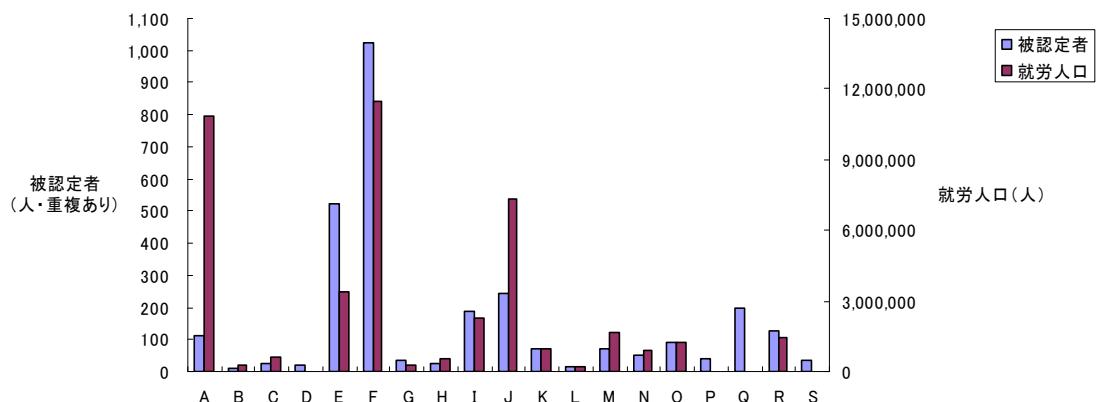


表 II-5-3. 累計被認定者産業分類（施行前弔慰金・対象者）と年別就労人口（人）

分類	調査対象 被認定者	S 40 年就労人口	S60 年就労人口
A 農業	112	10,857,245	4,858,010
B 林業	12	265,050	143,526
C 漁業	25	615,655	424,062
D 鉱業	21	33,240	98,270
E 建設業	522	3,402,965	5,295,011
F 製造業	1,023	11,507,205	13,652,022
G 電気・ガス・熱供給・水道業	33	265,575	333,736
H 情報通信業	26	577,930	1,201,324
I 運輸業	187	2,306,540	2,898,638
J 卸売・小売業	245	7,355,500	10,791,941
K 金融・保険業	73	959,345	1,742,479
L 不動産業	16	201,340	491,288
M 飲食店、宿泊業	73	1,644,495	2,636,998
N 医療、福祉	49	868,390	2,589,388
O 教育、学習支援業	92	1,274,875	1,958,312
P 複合サービス事業	43	※	※
Q サービス業（他に分類されないもの）	199	※	※
R 公務（他に分類されないもの）	127	1,483,755	2,060,958
S 分類不能の産業	37	30,065	99,489

※ S 40 と現在の分類と異なるため、掲出せず

表 II-5-4. 累計産業分類別集計（施行前弔慰金・対象者）

		中皮腫							肺がん			総計	
		男性			女性			計	男性	女性	小計		
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計						
A 農業		55	24	79	11	15	26	105	6	1	7	112	
	合計	55	24	79	11	15	26	105	6	1	7	112	
B 林業		6	6	12				12				12	
	合計	6	6	12				12				12	
C 漁業		11	9	20	4	1	5	25				25	
	合計	11	9	20	4	1	5	25				25	
D 鉱業		12	5	17	1		1	18	2	1	3	21	
	合計	12	5	17	1		1	18	2	1	3	21	
E 建設業	E06 総合工事業	43	26	69	3	2	5	74	5		5	79	
	E07 職別工事業(設備工事業を除く)	150	75	225	17	5	22	247	29		29	276	
	E08 設備工事業	99	44	143	4	2	6	149	18		18	167	
	合計	292	145	437	24	9	33	470	52		52	522	
F 製造業	F09 食料品製造業	42	18	60	14	7	21	81	3	1	4	85	
	F10 飲料・たばこ・飼料製造業	7	4	11	5	3	8	19				19	
	F11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	29	14	43	17	14	31	74				74	
	F12 衣服・その他の繊維製品製造業	15	5	20	13	8	21	41	2		2	43	
	F13 木材・木製品製造業(家具を除く)	22	9	31	3		3	34	3		3	37	
	F14 家具・装備品製造業	7	7	14				14	1		1	15	
	F15 パルプ・紙・紙加工品製造業	10	5	15	1	6	7	22	3		3	25	
	F16 印刷・同関連業	14	11	25	6	1	7	32	1		1	33	
	F17 化学工業	38	18	56	15	5	20	76	5		5	81	
	F18 石油製品・石炭製品製造業	1	1	2	1		1	3				3	
	F19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3	2	5	4		4	9				9	
	F20 ゴム製品製造業	5	3	8	2	3	5	13				13	
	F21 なめし革・同製品・毛皮製造業	2		2	1	1	2	4				4	
	F22 窯業・土石製品製造業	37	17	54	7	8	15	69	5		5	74	
	F23 鉄鋼業	32	14	46	7	6	13	59	5		5	64	
	F24 非鉄金属製造業	10	6	16				16				16	
	F25 金属製品製造業	69	23	92	9	10	19	111	5		5	116	
	F26 一般機械器具製造業	44	10	54	12	4	16	70	7		7	77	
	F27 電気機械器具製造業	27	10	37	6	7	13	50				50	
	F28 情報通信機械器具製造業	2		2	1		1	3				3	
	F29 電子部品・デバイス製造業		3	3	3	3	6	9				9	
	F30 輸送用機械器具製造業	77	34	111	11	11	22	133	4		4	137	
	F31 精密機械器具製造業	4	5	9		3	3	12				12	
	F32 その他の製造業	14	5	19	3	2	5	24				24	
	合計	511	224	735	141	102	243	978	44	1	45	1,023	
G 電気・ガス・熱供給・水道業		17	9	26	4	1	5	31	2		2	33	
	合計	17	9	26	4	1	5	31	2		2	33	
H 情報通信業		10	7	17	4	5	9	26				26	
	合計	10	7	17	4	5	9	26				26	
I 運輸業		112	46	158	14	7	21	179	8		8	187	
	合計	112	46	158	14	7	21	179	8		8	187	
J 卸売・小売業		105	51	156	51	31	82	238	7		7	245	
	合計	105	51	156	51	31	82	238	7		7	245	
K 金融・保険業		31	14	45	17	10	27	72	1		1	73	
	合計	31	14	45	17	10	27	72	1		1	73	
L 不動産業		11	4	15		1	1	16				16	
	合計	11	4	15		1	1	16				16	
M 飲食店、宿泊業		26	20	46	17	10	27	73				73	
	合計	26	20	46	17	10	27	73				73	
N 医療、福祉		14	4	18	18	12	30	48	1		1	49	
	合計	14	4	18	18	12	30	48	1		1	49	
O 教育、学習支援業		35	20	55	20	16	36	91	1		1	92	
	合計	35	20	55	20	16	36	91	1		1	92	
P 複合サービス事業		20	9	29	7	4	11	40	3		3	43	
	合計	20	9	29	7	4	11	40	3		3	43	

表 II-5-4. 累計産業分類別集計（施行前弔慰金・対象者）

	中皮腫								肺がん			総計
	男性			女性			計	男性	女性	小計		
	胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計						
Q サービス業（他に分類されないもの）		96	44	140	25	28	53	193	6	6	199	
	合計	96	44	140	25	28	53	193	6	6	199	
R 公務（他に分類されないもの）		71	42	113	8	4	12	125	2	2	127	
	合計	71	42	113	8	4	12	125	2	2	127	
S 分類不能の産業		22	13	35				35	2	2	37	
	合計	22	13	35				35	2	2	37	
	総計	1,457	696	2,153	366	256	622	2,775	137	3	140	2,915

(6) 住所別集計

方法

累計調査対象者のうち、昭和 20 年～平成元年（1945 年～1989 年）の日本国内居住歴の中で最も長く居住した住所（以降、「最長居住歴」という）の集計を行った。また、(エ)に分類された調査対象者についても、同様の集計を行った。

住所は平成 18 年度の市区町村コードに基づき分類し、対象となる期間中に複数の居住地がある場合には年単位で計算して最長居住歴を各人 1 つ選択した。対象期間中に最長居住歴が複数あった場合は、その中で最も古い住所を 1 つ選択した。

全国の最長居住歴について、東京都特別 23 区は区単位で、政令指定都市については市単位に集約して集計した。合計数が 1 人以下の市区町村については、県ごとに「その他の市町村」として集約した。

最長居住歴が政令指定都市であった者については、政令指定都市の区単位での最長居住歴も集計した。記述不十分等により区が不明な場合と、区の最長居住者数が 1 人以下の場合は、政令指定都市ごとに「その他及び不明」として集約した。

結果

医療費調査対象者

①全体（表 II-6-1、図 II-6-1）

医療費調査対象者（全体）は 1,302 人で、うち居住歴に関する有効回答を得られたのは 1,218 人であった。

都道府県別で見ると、最も多かったのは兵庫県 179 人であり、次いで東京都 134 人、大阪府 130 人、神奈川県 69 人、福岡県 56 人 4 人であった。

市区町村別にみると、最も多かったのは尼崎市 113 人であり、次いで大阪市 59 人、横浜市 38 人、名古屋市 23 人、神戸市 22 人であった。

なお、政令指定都市の最長居住歴は表 II-6-2 のとおり。

②エ分類（表 II-6-3、図 II-6-2）

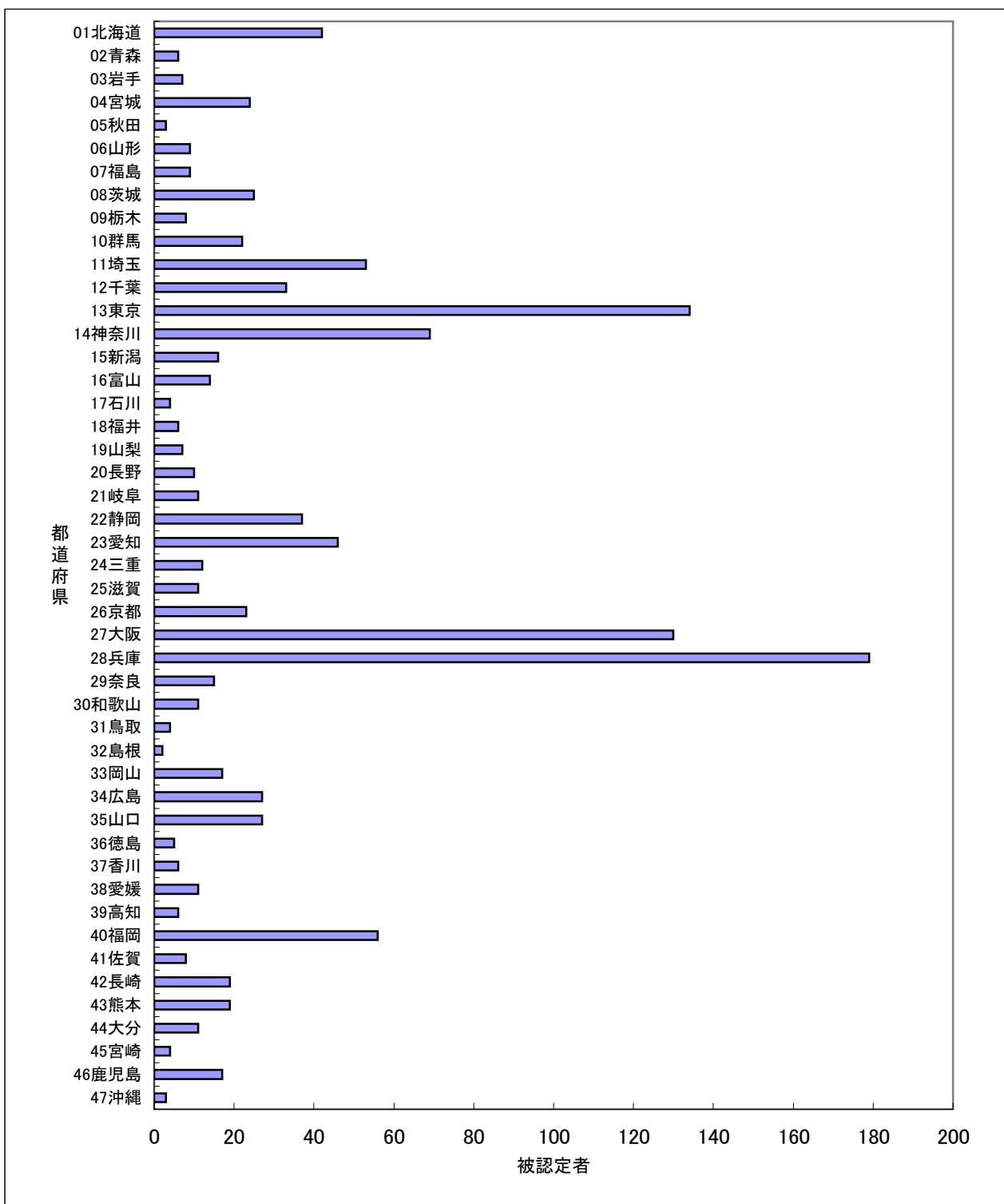
エ分類の医療費調査対象者は 467 人で、うち居住歴に関する有効回答を得られたのは 441 人であった。

都道府県別で見ると、最も多かったのは兵庫県 102 人、次いで大阪府 57 人、東京都 52 人、神奈川県 26 人、福岡県 16 人であった。

市区町村別にみると、最も多かったのは尼崎市 82 人、次いで大阪市 23 人、横浜市 13 人、京都市 8 人であった。尼崎市に最長居住歴のあった医療費調査対象者のうち、73% がエ分類に属することになる。

なお、政令指定都市の最長居住歴は表 II-6-4 のとおり。

図II-6-1. 累計被認定者最長居住歴(都道府県)分布(医療費・対象者)



表II-6-1 累計被認定者最長居住歴(医療費・対象者)

都道府県名	市町村名	中皮腫						肺がん			合計
		男性			女性			計	男性	女性	
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計				
01北海道	札幌市	2		2	5		5	7	3	3	10
	函館市	2		2				2	1	1	3
	千歳市		1	1				1	1	1	2
	石狩市	1		1	1		1	2			2
	余市郡余市町	2		2				2			2
	沙流郡日高町				1		1	1	1	1	2
	その他の市町村	9	1	10	5	2	7	17	4	4	21
	合計	16	2	18	12	2	14	32	10	10	42
02青森県	その他の市町村	4		4	1		1	5	1	1	6
	合計	4		4	1		1	5	1	1	6
03岩手県	その他の市町村	4		4	1		1	5	2	2	7
	合計	4		4	1		1	5	2	2	7
04宮城県	仙台市	5		5				5	3	3	8
	石巻市				1		1	1	1	1	2
	栗原市	1	1	2				2			2
	大崎市	2		2				2			2
	宮城郡松島町	1		1				1	1	1	2
	その他の市町村	3		3	3		3	6	2	2	8
	合計	12	1	13	4		4	17	7	7	24
05秋田県	その他の市町村	1		1	1	1	2	3			3
	合計	1		1	1	1	2	3			3
06山形県	山形市	1		1	1	1	2	3	1	1	4
	その他の市町村	4		4				4	1	1	5
	合計	5		5	1	1	2	7	2	2	9
07福島県	郡山市	1	1	2	1		1	3			3
	いわき市	1		1	1		1	2	1	1	3
	その他の市町村	2		2		1	1	3			3
	合計	4	1	5	2	1	3	8	1	1	9
08茨城県	日立市				1	1	2	2	1	1	3
	笠間市	2	1	3	1		1	4			4
	取手市	2		2				2			2
	つくば市	3		3				3			3
	ひたちなか市	2		2				2			2
	稲敷市	2		2				2			2
	行方市		2	2				2			2
	その他の市町村	4	1	5				5	2	2	7
	合計	15	4	19	2	1	3	22	3	3	25
09栃木県	宇都宮市	2		2	1		1	3			3
	その他の市町村	1	2	3				3	2	2	5
	合計	3	2	5	1		1	6	2	2	8
10群馬県	前橋市	4	1	5	2	2	7				7
	高崎市	1		1	3		3	4	1	1	5
	太田市	1		1				1	1	1	2
	その他の市町村	5		5	1	1	2	7	1	1	8
	合計	11	1	12	4	3	7	19	3	3	22
11埼玉県	さいたま市	8	1	9				9	2	1	12
	熊谷市	1	1	2				2			2
	川口市	1		1				1	2		3
	秩父市	4		4	2		2	6	1		7
	飯能市	2		2				2			2
	春日部市	1	1	1		1	2				2
	坂戸市	2		2				2			2
	比企郡ときがわ町	2		2				2			2
	その他の市町村	12		12	2		2	14	7	7	21
	合計	33	2	35	5		5	40	12	1	53
12千葉県	千葉市	2	1	3				3	3	3	6
	銚子市	1		1	1		1	2			2
	市川市	1	1	2	1		1	3			3
	船橋市	2	1	3				3			3
	松戸市	1		1				1	2	2	3
	習志野市				1	1	2	2			2
	柏市				2		2	2			2
	市原市	4		4	1		1	5	1	1	6
	長生郡長南町	2		2				2			2
	その他の市町村		1	1	1		1	2	2	2	4
	合計	13	4	17	7	1	8	25	8	8	33

表II-6-1 累計被認定者最長居住歴(医療費・対象者)

都道府県名	市町村名	中皮腫						肺がん			合計
		男性			女性			計	男性	女性	
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計				
13東京都	港区	2		2	1		1	3			3
	新宿区	2		2	2	1	3	5			5
	文京区	2		2	5		5	7			7
	台東区	1		1	1		1	2			2
	墨田区				3		3	3			3
	江東区	3		3				3	2		5
	品川区	2	1	3	4		4	7	1		8
	大田区	5	1	6	3		3	9	1		10
	世田谷区	3	1	4	2	1	3	7	1		8
	渋谷区	3		3	1		1	4			4
	中野区	3		3				3	1		4
	杉並区	1	1	2		1	1	3			3
	豊島区	2		2				2			2
	北区	3		3	1		1	4	1		5
	荒川区	2		2	1		1	3	4		7
	板橋区	3		3	2		2	5	1		6
	練馬区	6	1	7				7	1		8
	足立区	6		6	1	1	2	8			8
	葛飾区	4	2	6				6	1		7
	江戸川区	2		2		1	1	3	1		4
	武蔵野市	1		1	2		2	3			3
	府中市				2		2				2
	調布市	2		2				2			2
	町田市	1		1	1		1	2	1		3
	小平市				2		2	2	1		3
	東村山市				1		1	1	1		2
	東久留米市				1		1	1	1		2
	西東京市	1		1				1	1		2
	その他の市町村	2		2	1		1	3	3		6
	合計	62	7	69	37	5	42	111	23		134
14神奈川県	横浜市	22	1	23	10		10	33	5		38
	川崎市	4		4	1	1	2	6	1	1	2
	横須賀市	3	1	4	2		2	6	1		7
	平塚市								2		2
	茅ヶ崎市	2		2				2			2
	相模原市	2	1	3				3	1		4
	伊勢原市	1		1	1		1	2			2
	その他の市町村	2	1	3	2		2	5	1		6
	合計	36	4	40	16	1	17	57	11	1	69
15新潟県	新潟市	5		5				5			5
	その他の市町村	6		6				6	5		11
	合計	11		11				11	5		16
16富山県	富山市	2	1	3	1	1	2	5			5
	高岡市	1		1				1	1		2
	滑川市	1	1	2				2			2
	南砺市	2		2				2			2
	その他の市町村	1		1	2		2	3			3
	合計	7	2	9	3	1	4	13	1		14
17石川県	金沢市	2		2				2			2
	その他の市町村	1	1	2				2			2
	合計	3	1	4				4			4
18福井県	その他の市町村	2		2	2		2	4	2		6
	合計	2		2	2		2	4	2		6
19山梨県	笛吹市	2		2	1		1	3			3
	その他の市町村	1		1	1		1	2	2		4
	合計	3		3	2		2	5	2		7
20長野県	千曲市	1		1	2		2	3			3
	その他の市町村	4	1	5	1		1	6	1		7
	合計	5	1	6	3		3	9	1		10
21岐阜県	岐阜市	1		1				1	2		3
	中津川市								2		2
	羽島市	1		1	1		1	2			2
	その他の市町村	2		2	1	1	2	4			4
	合計	4		4	2	1	3	7	4		11

表II-6-1 累計被認定者最長居住歴(医療費・対象者)

都道府県名	市町村名	中皮腫						肺がん			合計	
		男性			女性			計	男性	女性		
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
22静岡県	静岡市	2		2	2	1	3	5	2		7	
	浜松市	1	1	2				2			2	
	浜松市	3		3	1		1	4	2		6	
	沼津市	4		4				4			4	
	富士宮市	1	1	2				2			2	
	富士市	2		2				2			2	
	磐田市	1		1	1		1	2	1		3	
	掛川市	2		2	1		1	3			3	
	牧之原市	1		1				1	1		2	
	その他の市町村	3		3		1	1	4	1	1	6	
	合計	20	2	22	5	2	7	29	7	1	87	
23愛知県	名古屋市	18	2	20		2	2	22	1		23	
	岡崎市	6		6				6			6	
	春日井市	2		2				2			2	
	豊川市		1	1	1		1	2			2	
	その他の市町村	5	2	7	5		5	12	1		13	
	合計	31	5	36	6	2	8	44	2		46	
24三重県	津市	2		2				2			2	
	四日市市	1		1	2		2	3			3	
	桑名市	2		2	1		1	3			3	
	北牟婁郡紀北町				1		1	1		1	2	
	その他の市町村	1		1	1		1	2			2	
	合計	6		6	5		5	11		1	12	
25滋賀県	大津市	1		1		1	1	2			2	
	彦根市	2		2				2			2	
	東近江市	3		3	1		1	4			4	
	その他の市町村	1		1	2		2	3			3	
	合計	7		7	3	1	4	11			11	
26京都府	京都市	8	3	11	2		2	13	2		15	
	舞鶴市	2		2				2			2	
	その他の市町村	2		2	1	2	3	5	1		6	
	合計	12	3	15	3	2	5	20	3		23	
27大阪府	大阪市	26	3	29	14	4	18	47	11	1	12	59
	堺市	6		6	2	1	3	9	3		3	12
	岸和田市	2		2				2				2
	豊中市				3		3	3	1		1	4
	吹田市		2	2	2		2	4	1		1	5
	泉大津市	2		2				2				2
	高槻市	1		1				1	1		1	2
	貝塚市		1	1	1		1	2				2
	守口市	4		4				4				4
	茨木市	2		2				2	1		1	3
	八尾市	5		5	1		1	6				6
	泉佐野市	1		1	1		1	2				2
	寝屋川市	1		1	1		1	2	1		1	3
	松原市	1		1	1		1	2				2
	和泉市	1	1	2				2				2
	箕面市	1		1		1	1	2				2
	高石市	2		2				2	1		1	3
	東大阪市	2	1	3				3				3
	泉南市	1	1	2				2	1		1	3
	阪南市								3		3	3
	その他の市町村	3		3	2		2	5	1		1	6
	合計	61	9	70	28	6	34	104	25	1	26	130
28兵庫県	神戸市	10		10	5		5	15	7		7	22
	姫路市	1		1				1	2		2	3
	尼崎市	54	4	58	45	1	46	104	7	2	9	113
	明石市	1		1	2		2	3				3
	西宮市	2		2	2		2	4	2		2	6
	芦屋市	3		3				3				3
	伊丹市	3		3	1		1	4				4
	豊岡市	1	1	2				2	1		1	3
	西脇市	2		2				2				2
	宝塚市	1		1	1		1	2	1		1	3
	川西市	1		1	2		2	3				3
	丹波市	2		2	1		1	3				3
	淡路市	2		2	1		1	3				3
	その他の市町村	4		4	1		1	5	3		3	8
	合計	87	5	92	61	1	62	154	23	2	25	179

表II-6-1 累計被認定者最長居住歴(医療費・対象者)

都道府県名	市町村名	中皮腫						肺がん			合計
		男性			女性			計	男性	女性	
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計				
29奈良県	奈良市	1		1			1	1	1	1	2
	生駒市				1		1	1	1	1	2
	北葛城郡王寺町							1	1	2	2
	その他の市町村	5		5	1		1	6	3	3	9
	合計	6		6	2		2	8	5	2	15
30和歌山県	和歌山市	2		2		1	1	3	2	2	5
	その他の市町村	5		5				5	1	1	6
	合計	7		7		1	1	8	3	3	11
31鳥取県	その他の市町村	3		3	1		1	4			4
	合計	3		3	1		1	4			4
32島根県	その他の市町村	1		1		1	1	2			2
	合計	1		1		1	1	2			2
33岡山県	岡山市	2		2	1	1	2	4	1		5
	倉敷市	3		3				3			3
	津山市		1	1		1	1	2			2
	総社市	1		1				1	1		2
	高梁市	2		2				2			2
	その他の市町村	2		2	1		1	3			3
	合計	10	1	11	2	2	4	15	2		17
34広島県	広島市	3		3	2		2	5	1		6
	呉市	1		1				1	2		3
	尾道市	2		2				2			2
	福山市	3		3	1		1	4	1		5
	大竹市		2	2				2	1		3
	その他の市町村	5		5	2	1	3	8			8
	合計	14	2	16	5	1	6	22	5		27
35山口県	下関市	3		3	1		1	4	1		5
	宇部市	2		2	2		2	4	2		6
	岩国市		2	2				2			2
	光市	1		1				1	1		2
	山陽小野田市	1		1	1		1	2	1	1	3
	その他の市町村	7		7				7	2		9
	合計	14	2	16	4		4	20	6	1	27
36徳島県	鳴門市	2		2				2			2
	その他の市町村		2	2	1		1	3			3
	合計	2	2	4	1		1	5			5
37香川県	高松市	1		1			1	2	1		3
	その他の市町村	1		1	2		2	3			3
	合計	2		2	3		3	5	1		6
38愛媛県	松山市	1		1				1	1		2
	新居浜市	1		1	1		1	2			2
	西条市	2		2				2			2
	その他の市町村	3	1	4	1		1	5			5
	合計	7	1	8	2		2	10	1		11
39高知県	その他の市町村	2	1	3	2		2	5	1		6
	合計	2	1	3	2		2	5	1		6
40福岡県	北九州市	7		7	5		5	12	4		16
	福岡市	10	2	12				12	2		14
	大牟田市	2		2				2			2
	久留米市	3		3	1	1	2	5	1		6
	柳川市	1		1				1	1		2
	朝倉市	2		2				2			2
	糟屋郡志免町				1	1	2	2			2
	遠賀郡水巻町				1		1	1	1		2
	その他の市町村	5		5	3	1	4	9	1		10
	合計	30	2	32	11	3	14	46	10		56
41佐賀県	唐津市		1	1		1	1	2			2
	その他の市町村	4		4	2		2	6			6
	合計	4	1	5	2	1	3	8			8

表II-6-1 累計被認定者最長居住歴(医療費・対象者)

都道府県名	市町村名	中皮腫						肺がん			合計
		男性			女性			計	男性	女性	
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計				
42長崎県	長崎市	2		2	1	1	2	4			4
	佐世保市	1	1	2				2	2		4
	島原市	2		2				2			2
	壱岐市		1	1				1	1		2
	雲仙市								2		2
	その他の市町村	2	2	4	1		1	5			5
	合計	7	4	11	2	1	3	14	5		19
43熊本県	熊本市	3		3	2			2	5	2	7
	八代市	1		1				1		1	2
	上益城郡山都町	1		1		1		2	1		3
	その他の市町村	2		2	1	3		5	2		7
	合計	7		7	5	1	6	13	5	1	19
44大分県	大分市	1		1	1			1	2		2
	別府市	2		2				2	1		3
	日田市	2		2				2			2
	その他の市町村	4		4				4			4
	合計	9		9	1			1	10	1	11
45宮崎県	都城市	1	1	2				2			2
	延岡市	1		1				1	1		2
	合計	2	1	3				3	1		4
46鹿児島県	鹿児島市	4		4	2			2	6		6
	鹿屋市	1		1				1	1		2
	薩摩川内市	1		1				1		1	2
	霧島市	2		2	1			1	3	1	4
	その他の市町村	2		2				2	1		3
	合計	10		10	3			3	13	3	17
47沖縄県	石垣市					2	2	2			2
	その他の市町村	1		1				1			1
	合計	1		1		2	2	3			3
	総計	616	73	689	263	45	308	997	209	12	221

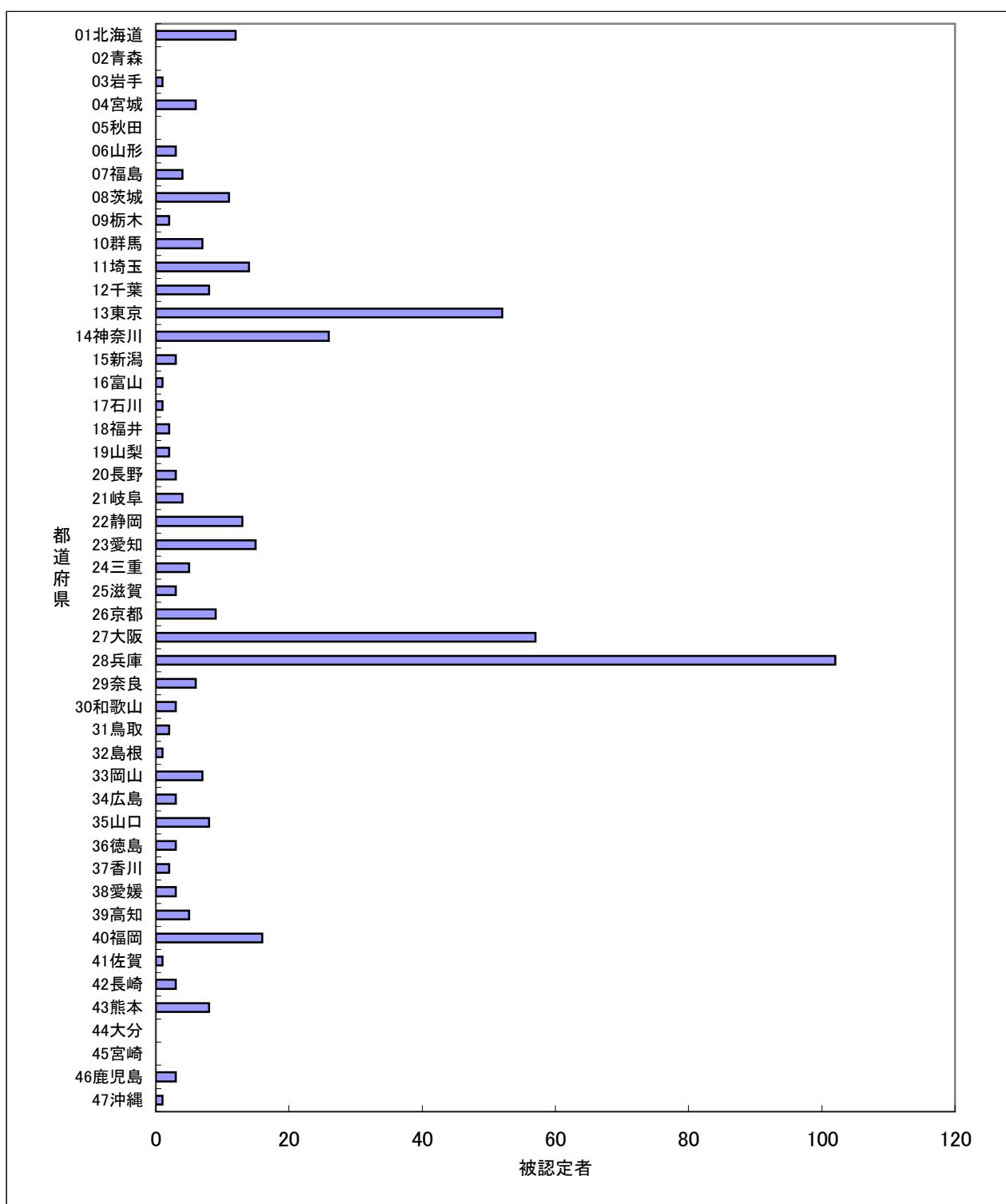
表II-6-2 累計政令指定都市の被認定者最長居住歴(医療費・対象者)

政令指定都市	区名	中皮腫						肺がん			合計
		男性			女性			計	男性	女性	
札幌	白石区			3		3	3				3
	南区								2	2	2
	その他及び不明	2		2	2	2	4		1	1	5
	合計	2		2	5	5	7		3	3	10
仙台	宮城野区	1		1			1	1	1	1	2
	太白区	2		2			2	1	1	1	3
	その他及び不明	2		2			2	1	1	1	3
	合計	5		5			5	3	3	3	8
さいたま	大宮区	1		1			1		1	1	2
	見沼区	1		1			1	1	1	1	2
	中央区	3		3			3				3
	その他及び不明	3	1	4			4	1	1	1	5
千葉	合計	8	1	9			9	2	1	3	12
	中央区	2	1	3			3	1		1	4
	その他及び不明							2		2	2
	合計	2	1	3			3	3		3	6
横浜	鶴見区			1		1	1	1	1	1	2
	神奈川区	1		1	2	2	3	2			5
	西区	2		2			2				2
	中区	2		2			2				2
	保土ヶ谷区	5		5			5				5
	磯子区			2		2	2				2
	金沢区	3		3	1	1	4				4
	港北区		1	1	1	1	2				2
	戸塚区	3		3	1	1	4				4
	港南区	2		2			2				2
	旭区	1		1	1	1	2				2
	緑区	1		1			1	2		2	3
	その他及び不明	2		2	1	1	3				3
	合計	22	1	23	10		10	33	5	5	38
川崎	川崎区	1		1		1	1	2			2
	中原区	2		2			2		1	1	3
	その他及び不明	1		1	1	1	2	1	1	1	3
	合計	4		4	1	1	2	6	1	1	8
静岡	駿河区	1		1	1	1	2	3			3
	清水区				1		1	1	1	1	2
	その他及び不明	1		1			1	1	1	1	2
	合計	2		2	2	1	3	5	2	2	7
名古屋	千種区	1		1		1	1	2			2
	北区	1	1	2			2	1		1	3
	中区	2		2			2				2
	中川区	3		3			3				3
	南区	3	1	4			4				4
	緑区	1		1		1	1	2			2
	その他及び不明	7		7			7				7
	合計	18	2	20		2	2	22	1	1	23
京都	北区	1		1	1		1	2			2
	中京区	2		2			2				2
	東山区		1	1	1	1	2	2	2		4
	右京区	2	1	3			3				3
	その他及び不明	3	1	4			4				4
	合計	8	3	11	2		2	13	2	2	15
大阪	都島区			1		1	1	1	1	1	2
	港区			1		1	1	1	1	1	2
	大正区	2		2	1	1	3	1		1	4
	西淀川区	2		2	2	2	4				4
	東淀川区	2		2	1	1	3	1	1	1	4
	東成区	2		2			2				2
	生野区		2	2			2				2
	城東区	2		2		1	1	3	1	1	5
	東住吉区	1		1	3	3	4	1		1	5
	西成区	2		2	1	1	2	4	1	1	5
	淀川区	5		5	2	2	7				7
	住之江区	2		2	1	1	2	4			4
	平野区	2	1	3			3	2		2	5
	その他及び不明	4		4	1	1	2	6	2	2	8
	合計	26	3	29	14	4	18	47	11	1	59
堺	堺区	1		1	2		2	3			3
	北区								2	2	2
	その他及び不明	5		5	1	1	6	1	1	1	7
	合計	6		6	2	1	3	9	3	3	12

表II-6-2 累計政令指定都市の被認定者最長居住歴(医療費・対象者)

政令指定都市	区名	中皮腫						肺がん			合計	
		男性			女性			計	男性	女性		
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
神戸	東灘区	1		1				1	1		1	
	灘区				1		1	1	1		2	
	兵庫区	3		3				3	1		4	
	長田区	1		1	1		1	2	2		4	
	須磨区	1		1	1		1	2	1		3	
	垂水区				2		2	2			2	
	北区	2		2				2			2	
	中央区	2		2				2			2	
	その他及び不明								1	1	1	
	合計	10		10	5		5	15	7	7	22	
広島	中区	2		2				2	1		3	
	その他及び不明	1		1	2		2	3			3	
	合計	3		3	2		2	5	1	1	6	
北九州	門司区	1		1				1	1		2	
	戸畠区	2		2	2		2	4	1		5	
	小倉北区	2		2	2		2	4			4	
	小倉南区	1		1	1		1	2			2	
	八幡東区	1		1				1	1		2	
	その他及び不明								1	1	1	
	合計	7		7	5		5	12	4	4	16	
福岡	中央区	1	1	2				2			2	
	南区	2		2				2			2	
	城南区	2		2				2			2	
	早良区	4	1	5				5	1		6	
	その他及び不明	1		1				1	1		2	
	合計	10	2	12				12	2	2	14	

図II-6-2. 累計被認定者最長居住歴(都道府県)分布(医療費・対象者、工分類)



表II-6-3. 累計被認定者最長居住歴(医療費・対象者、エ分類)

都道府県名	市町村名	中皮腫						肺がん			合計
		男性 胸膜	女性 胸膜	計	男性	女性	小計				
その他	その他	小計	その他	小計							
01北海道	札幌市			4	4	4					4
	その他の市町村	2	1	3	3	2	5	8			8
	合計	2	1	3	7	2	9	12			12
03岩手県	その他の市町村			1	1	1					1
	合計			1		1	1				1
04宮城県	仙台市	3	3		3						3
	その他の市町村			3	3	3					3
	合計	3	3	3	3	6					6
06山形県	その他の市町村	2	2	1	1	3					3
	合計	2	2	1	1	3					3
07福島県	いわき市	1	1	1	1	2					2
	その他の市町村			1	1	2					2
	合計	1		1	2	1	3	4			4
08茨城県	日立市			1	1	2	2				2
	笠間市	1	1	2	1	1	3				3
	その他の市町村	5	1	6			6				6
	合計	6	2	8	2	1	3	11			11
09栃木県	その他の市町村		1	1	1	1	2				2
	合計		1	1	1		1	2			2
10群馬県	高崎市			3	3	3					3
	その他の市町村	1		1	1	2	3	4			4
	合計	1		1	4	2	6	7			7
11埼玉県	さいたま市	2		2			2				2
	秩父市	3		3			3				3
	春日部市	1		1	1		2				2
	その他の市町村	4	1	5	2		2	7			7
	合計	10	1	11	3		3	14			14
12千葉県	習志野市			1	1	2	2				2
	その他の市町村	1	2	3	3		3	6			6
	合計	1	2	3	4	1	5	8			8
13東京都	新宿区	2		2	1	1	3				3
	文京区	2		2	4	4	6				6
	墨田区				2		2				2
	品川区				3		3				3
	大田区	2		2	2		2	4			4
	世田谷区		1	1	1	1	2	3			3
	渋谷区	1		1	1		1	2			2
	足立区	3		3	1	1	2	5			5
	葛飾区	1	2	3			3				3
	武蔵野市				2		2				2
	町田市	1		1	1		1	2			2
	その他の市町村	6		6	7	2	9	15	2		17
	合計	18	3	21	25	4	29	50	2		52
14神奈川県	横浜市	6	1	7	7	7	14				14
	川崎市	3		3	1	1	2	5			5
	横須賀市	1	1	2	1		1	3			3
	伊勢原市	1		1	1		1	2			2
	その他の市町村	2		2			2				2
	合計	13	2	15	10	1	11	26			26
15新潟県	新潟市	3		3			3				3
	合計	3		3			3				3
16富山県	その他の市町村	1		1			1				1
	合計	1		1			1				1
17石川県	その他の市町村	1		1			1				1
	合計	1		1			1				1

表II-6-3. 累計被認定者最長居住歴(医療費・対象者、エ分類)

都道府県名	市町村名	中皮腫						肺がん			合計
		男性 胸膜	女性 胸膜	計	男性	女性	小計				
小計	その他	小計	その他	小計	小計	小計	小計	小計	小計	小計	
18福井県	その他の市町村			2	2	2	2			2	
	合計			2	2	2	2			2	
19山梨県	その他の市町村			2	2	2	2			2	
	合計			2	2	2	2			2	
20長野県	その他の市町村	1	1	2	1	1	3			3	
	合計	1	1	2	1	1	3			3	
21岐阜県	羽島市	1	1	1	1	1	2			2	
	その他の市町村			1	1	2	2			2	
	合計	1		1	2	1	3	4		4	
22静岡県	静岡市	1		1	2	1	3	4		4	
	浜松市	2		2			2			2	
	磐田市	1		1	1		1	2		2	
	その他の市町村	4		4		1	1	5		5	
	合計	8		8	3	2	5	13		13	
23愛知県	名古屋市	5		5		2	2	7		7	
	その他の市町村	3		3	5		5	8		8	
	合計	8		8	5	2	7	15		15	
24三重県	桑名市	1		1	1		1	2		2	
	その他の市町村			3		3	3			3	
	合計	1		1	4		4	5		5	
25滋賀県	大津市	1		1		1	1	2		2	
	その他の市町村			1		1	1			1	
	合計	1		1	1	1	2	3		3	
26京都府	京都市	4	2	6	2		2	8		8	
	その他の市町村	1		1			1			1	
	合計	5	2	7	2		2	9		9	
27大阪府	大阪市	10		10	10	2	12	22	1	1	23
	堺市	3		3	2	1	3	6			6
	豊中市				3		3	3			3
	吹田市		2	2			2	4			4
	守口市	2		2				2			2
	八尾市	1		1	1		1	2			2
	東大阪市	1	1	2				2			2
	泉南市	1		1				1	1		2
	その他の市町村	7	1	8	4		4	12	1	1	13
	合計	25	4	29	22	3	25	54	3	3	57
28兵庫県	神戸市	3		3	2		2	5			5
	尼崎市	38	1	39	39	1	40	79	2	1	82
	明石市				2		2	2			2
	西宮市				2		2	2	1		3
	芦屋市	2		2				2			2
	伊丹市	1		1	1		1	2			2
	宝塚市	1		1	1		1	2			2
	川西市	1		1	1		1	2			2
	その他の市町村		1	1	1		1	2			2
	合計	46	2	48	49	1	50	98	3	1	102
29奈良県	その他の市町村	3		3	2		2	5	1	1	6
	合計	3		3	2		2	5	1	1	6
30和歌山県	和歌山市	1		1	1	1	2				2
	その他の市町村	1		1				1			1
	合計	2		2	1	1	3				3
31鳥取県	その他の市町村	2		2			2				2
	合計	2		2			2				2
32島根県	その他の市町村				1	1	1				1
	合計				1	1	1				1

表II-6-3. 累計被認定者最長居住歴(医療費・対象者、エ分類)

都道府県名	市町村名	中皮腫						肺がん			合計	
		男性 胸膜	女性 胸膜	計	男性	女性	小計					
その他	その他	小計	その他	小計								
33岡山県	岡山市	1	1	1	2					2		
	倉敷市	2	2		2					2		
	その他の市町村	1	1	1	2	3				3		
	合計	4	4	2	1	3	7			7		
34広島県	その他の市町村		3	3	3					3		
	合計		3	3	3					3		
35山口県	宇部市	1	1	1	2					2		
	山陽小野田市	1	1	1	2					2		
	その他の市町村	3	3		3	1		1		4		
	合計	5	5	2	2	7	1		1	8		
36徳島県	その他の市町村	1	1	2	1	1	3			3		
	合計	1	1	2	1	1	3			3		
37香川県	その他の市町村	1	1	1	2					2		
	合計	1	1	1	1	2				2		
38愛媛県	その他の市町村	2	2	1	1	3				3		
	合計	2	2	1	1	3				3		
39高知県	その他の市町村	1	1	2	2	2	4	1	1	5		
	合計	1	1	2	2	2	4	1	1	5		
40福岡県	北九州市	3	3	3	6					6		
	福岡市	1	1	2		2				2		
	久留米市			1	1	2	2			2		
	糟屋郡志免町			1	1	2	2			2		
	その他の市町村	2	2	2	2	4				4		
	合計	6	1	7	7	2	9	16		16		
41佐賀県	その他の市町村				1	1	1			1		
	合計				1	1	1			1		
42長崎県	長崎市			1	1	2	2			2		
	その他の市町村	1	1			1				1		
	合計	1	1	1	1	2	3			3		
43熊本県	熊本市	2	2		2					2		
	その他の市町村	2	2	3	1	4	6			6		
	合計	4	4	3	1	4	8			8		
46鹿児島県	その他の市町村	1	1	2	2	3				3		
	合計	1	1	2	2	3				3		
47沖縄県	その他の市町村				1	1	1			1		
	合計				1	1	1			1		
	総計	191	24	215	183	31	214	429	10	2	12	441

表 II-6-4. 累計政令指定都市の被認定者最長居住歴(医療費・対象者、エ分類)

政令指定都市	区名	中皮腫						肺がん			合計
		男性			女性			計	男性	女性	
札幌	白石区				2		2				2
	その他及び不明				2		2				2
	合計				4		4				4
仙台	その他及び不明	3		3				3			3
	合計	3		3				3			3
	その他及び不明	2		2				2			2
さいたま	合計	2		2				2			2
	磯子区				2		2	横浜			2
	金沢区	3		3							3
横浜	港北区		1	1	1		1				2
	その他及び不明	3		3	4		4				7
	合計	6	1	7	7		7				14
	川崎区	1		1		1	1				2
川崎	その他及び不明	2		2	1		1				3
	合計	3		3	1	1	2				5
	駿河区	1		1	1	1	2				3
静岡	その他及び不明				1		1				1
	合計	1		1	2	1	3				4
	千種区	1		1		1	1				2
名古屋	その他及び不明	4		4		1	1				5
	合計	5		5		2	2				7
	北区	1		1	1		1				2
京都	中京区	2		2							2
	東山区		1	1	1		1				2
	右京区	1	1	2							2
	合計	4	2	6	2		2				8
大阪	大正区	1		1	1		1	大阪			2
	西淀川区	2		2	2		2				4
	東住吉区	1		1	2		2				3
	西成区	1		1	1	1	2				3
	淀川区	2		2							2
	その他及び不明	3		3	4	1	5		1	1	9
	合計	10		10	10	2	12		1	1	23
堺	堺区	1		1	2		2	堺			3
	その他及び不明	2		2		1	1				3
	合計	3		3	2	1	3				6
神戸	長田区	1		1	1		1	神戸			2
	須磨区	1		1	1		1				2
	その他及び不明	1		1							1
	合計	3		3	2		2				5
広島	その他及び不明				1		1	広島			1
	合計				1		1				1
北九州	小倉北区	2		2	2		2	北九州			4
	その他及び不明	1		1	1		1				2
	合計	3		3	3		3				6
福岡	早良区	1	1	2				福岡			2
	合計	1	1	2							2

施行前弔慰金調査対象者

①全体（表II-6-5、図II-6-3）

施行前弔慰金調査対象者（全体）は2,100人で、うち居住歴に関する有効回答を得られたのは1,923人であった。

都道府県別で見ると、最も多かったのは兵庫県244人、次いで大阪府217人、東京都184人、神奈川県123人、北海道84人であった。

市区町村別にみると、最も多かったのは尼崎市132人、次いで大阪市96人、横浜市67人、神戸市40人、名古屋市23人であった。

なお、政令指定都市の最長居住歴は表II-6-6のとおり。

②エ分類（表II-6-7、図II-6-4）

エ分類の施行前弔慰金調査対象者は966人で、うち居住歴に関する有効回答を得られたのは873人であった。

都道府県別で見ると、最も多かったのは兵庫県168人、次いで東京都101人、大阪府94人、神奈川県47人、北海道43人であった。

市区町村別にみると、最も多かったのは尼崎市109人、次いで大阪市40人、横浜市24人、神戸市19人、大田区14人であった。尼崎市に最長居住歴のあった施行前弔慰金調査対象者の82.6%が、エ分類に属することになる。

なお、政令指定都市の最長居住歴は表II-6-8のとおり。

図II-6-3. 累計被認定者最長居住歴(都道府県)分布(施行前弔慰金・対象者)

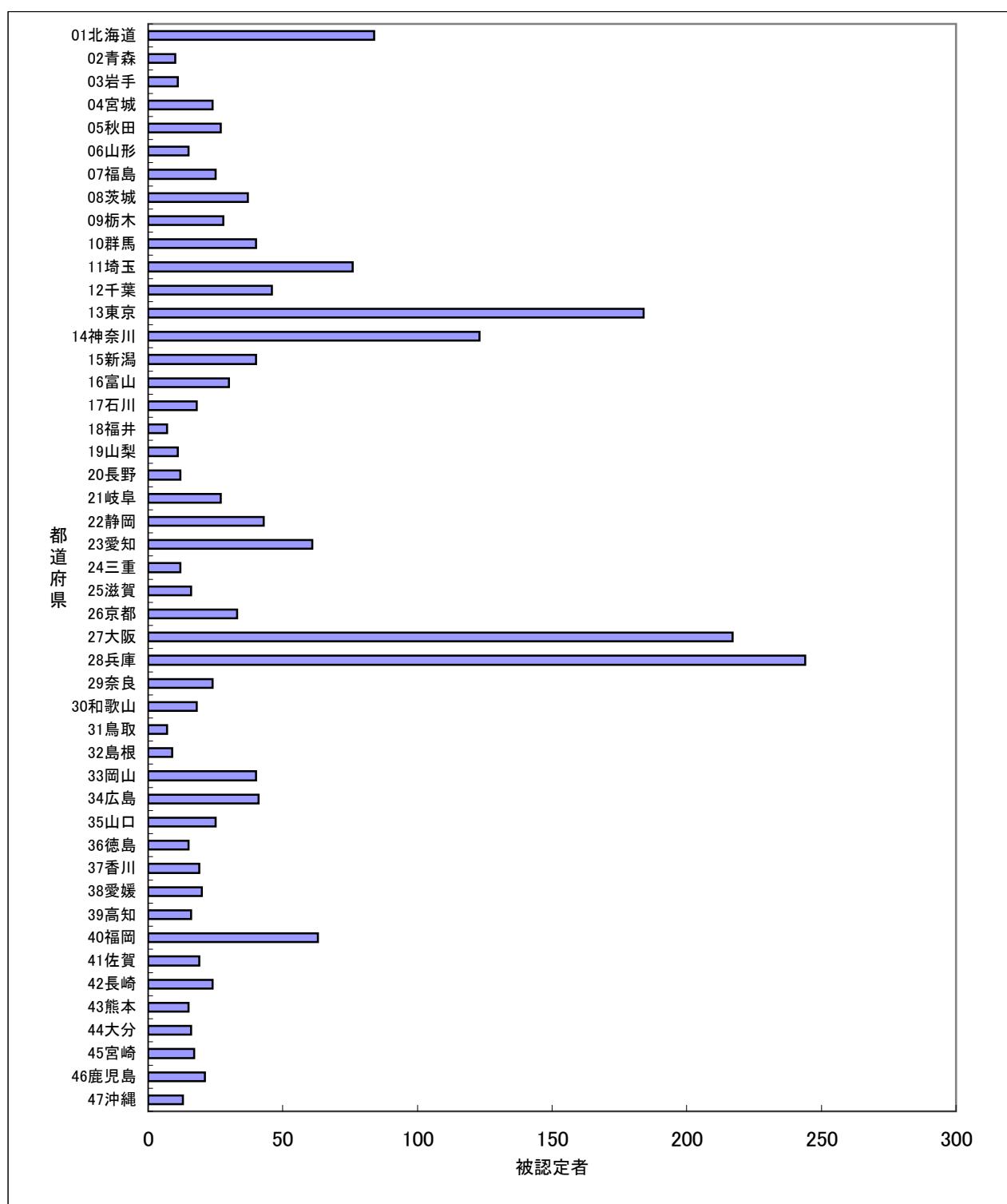


表 II-6-5 累計被認定者最長居住歴(施行前弔慰金・対象者)

都道府県名	市町村名	中皮腫						肺がん			合計
		男性			女性			計	男性	女性	
胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計	男性	女性	小計	男性	女性	小計
01北海道	札幌市	6	4	10	1	1	11				11
	函館市	3	5	8	1	3	4	12			12
	旭川市		1	1	3	2	5	6	1		7
	室蘭市	1		1		1	1	2			2
	夕張市	1		1				1	1		2
	岩見沢市	3		3				3			3
	苫小牧市	1		1	1		1	2			2
	美唄市		1	1	1	1	2	3			3
	江別市	2		2	2		2	4			4
	名寄市	2		2				2			2
	千歳市	1		1		1	1	2			2
	北斗市	1		1	1		1	2			2
	岩内郡岩内町	2		2				2			2
	その他の市町村	14	9	23	4	3	7	30			30
	合計	37	20	57	14	11	25	82	2		84
02青森県	青森市	1	2	3	1		1	4			4
	その他の市町村	4	1	5		1	1	6			6
	合計	5	3	8	1	1	2	10			10
03岩手県	盛岡市	1	2	3	1		1	4			4
	岩手郡葛巻町	1	1	2				2			2
	その他の市町村	3	1	4	1		1	5			5
	合計	5	4	9	2		2	11			11
04宮城県	仙台市		3	3		3	3	6	1		7
	石巻市	2		2		1	1	3			3
	栗原市	2		2				2			2
	亘理郡亘理町		1	1	1		1	2			2
	その他の市町村	7	2	9		1	1	10			10
	合計	11	6	17	1	5	6	23	1		24
05秋田県	秋田市	1	4	5		1	1	6			6
	能代市		1	1				1	1		2
	横手市	1		1		1	1	2			2
	男鹿市	3		3				3			3
	由利本荘市		1	1		1	1	2			2
	潟上市	2		2				2			2
	大仙市	2	1	3				3			3
	にかほ市		1	1		1	1	2			2
	山本郡三種町	2		2		1	1	3			3
	その他の市町村		1	1		1	1	2			2
	合計	11	9	20		6	6	26	1		27
06山形県	山形市	1	1	2				2			2
	鶴岡市	2	2	4				4			4
	最上郡最上町	2		2				2			2
	その他の市町村	3	3	6				6	1		7
	合計	8	6	14				14	1		15
07福島県	福島市	1		1	1		1	2			2
	会津若松市	1	1	2				2	1		3
	郡山市	3		3	1	1	2	5	1		6
	いわき市	1	1	2	1		1	3			3
	白河市	2		2				2			2
	喜多方市				1	1	2	2			2
	その他の市町村	4		4	2	1	3	7			7
	合計	12	2	14	6	3	9	23	2		25
08茨城県	日立市	2	1	3	1	2	3	6			6
	結城市				1	1	2	2			2
	笠間市		1	1		1	1	2			2
	取手市		1	1		1	1	2			2
	鹿嶋市	1	1	2				2			2
	神栖市	2	1	3				3			3
	鉾田市		1	1	3			3	4		4
	つくばみらい市		1	1	1			1	2		2
	その他の市町村	7	4	11	1	2	3	14			14
	合計	12	11	23	7	7	14	37			37
09栃木県	宇都宮市	2	3	5		1	1	6	1		7
	栃木市	2		2				2	1		3
	小山市	1	1	2		1	1	3			3
	その他の市町村	4	8	12	1	1	2	14	1		15
	合計	9	12	21	1	3	4	25	3		28

表 II-6-5 累計被認定者最長居住歴(施行前弔慰金・対象者)

都道府県名	市町村名	中皮腫						肺がん			合計
		男性			女性			計	男性	女性	
胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計						
10群馬県	前橋市	4	1	5	1	1	6				6
	高崎市	1	1	2			2				2
	伊勢崎市	2	2	4			4				4
	太田市	1	2	3			3				3
	渋川市	5		5			5	1		1	6
	藤岡市	1	2	3			3				3
	安中市	1	1	2			2				2
	多野郡上野村	2		2			2				2
	多野郡神流町				1	1	2	2			2
	その他の市町村	7	2	9		1	1	10			10
	合計	24	11	35	2	2	4	39	1	1	40
11埼玉県	さいたま市	7	4	11			11	2		2	13
	川越市	1	1	2	2		2	4	1	1	5
	川口市	6	3	9	1	1	2	11			11
	秩父市	1		1			1	1		1	2
	上尾市	1		1		1	1	2	1		1
	草加市	1	2	3	1		1	4			4
	越谷市	3		3			3				3
	鳩ヶ谷市	2		2			2				2
	新座市	2		2		1	1	3			3
	北本市			2	2			2			2
	入間郡毛呂山町	1	1	2			2				2
	比企郡小川町			1	1			1	1	1	2
	南埼玉郡白岡町	2		2			2				2
	北葛飾郡杉戸町	1	1	2			2				2
	その他の市町村	8	5	13	3	4	7	20			20
	合計	36	20	56	7	7	14	70	6	6	76
12千葉県	千葉市	3	2	5	1	1	2	7			7
	市川市	1	1	2		1	1	3			3
	船橋市	1		1	1		1	2	1	1	3
	松戸市	3		3	1		1	4			4
	柏市	3		3		1	1	4			4
	市原市	2	2	4		1	1	5			5
	八千代市	3		3			3				3
	我孫子市			1	1	1		1	2		2
	その他の市町村	6	1	7	6	2	8	15			15
	合計	22	7	29	10	6	16	45	1	1	46
13東京都	千代田区	3	1	4	1		1	5			5
	中央区	1	1	2				2			2
	港区	3	1	4	1	1	2	6			6
	新宿区	1		1	1		1	2			2
	文京区	4		4			4	1		1	5
	台東区			1	1	1	3	4			5
	墨田区	1	1	2	2		2	4	1	1	5
	江東区	3	2	5	1	1	2	7			7
	品川区	8	1	9	2	1	3	12			12
	目黒区	3		3	1		1	4			4
	大田区	9		9	5	4	9	18			18
	世田谷区	5	4	9	1		1	10			10
	渋谷区	2		2				2			2
	中野区	3	1	4	1		1	5			5
	杉並区	3	3	6	1	1	2	8			8
	豊島区	1	1	2		2	2	4			4
	北区	3		3		1	1	4			4
	荒川区	6		6				6			6
	板橋区	2		2		1	1	3			3
	練馬区	2	4	6	1		1	7			7
	足立区	7	2	9	3	1	4	13	1	1	14
	葛飾区	3	2	5	2		2	7	1	1	8
	江戸川区	2	3	5		1	1	6			6
	八王子市	2		2		2	2	4			4
	立川市			1	1		1	2			2
	三鷹市	2		2		1	1	3			3
	調布市	2		2				2			2
	町田市	3	2	5	1	1	2	7			7
	小平市			1	1			1	1	1	2
	日野市	1	1	2				2			2
	西東京市	1	1	2				2			2
	その他の市町村	2	6	8	3	1	4	12			12
	合計	88	40	128	28	23	51	179	5	5	184

表 II-6-5 累計被認定者最長居住歴(施行前弔慰金・対象者)

都道府県名	市町村名	中皮腫						肺がん			合計
		男性			女性			計	男性	女性	
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計				
14神奈川県	横浜市	25	17	42	13	8	21	63	4	4	67
	川崎市	11	4	15	2	1	3	18			18
	横須賀市	4	1	5	4	2	6	11			11
	平塚市	1	1	2	1		1	3	1	1	4
	茅ヶ崎市				2	1	3	3			3
	相模原市	3		3	2	1	3	6			6
	厚木市	1	1	2				2			2
	大和市	1		1		1	1	2			2
	伊勢原市	1		1		1	1	2			2
	その他の市町村	2	3	5	1	1	2	7	1	1	8
	合計	49	27	76	25	16	41	117	6	6	123
15新潟県	新潟市	3	1	4		1	1	5	2	2	7
	柏崎市	3		3				3			3
	新発田市	1	1	2	1		1	3			3
	十日町市	1	1	2				2			2
	村上市	2		2				2			2
	妙高市	1	1	2				2			2
	上越市	1	2	3				3			3
	阿賀野市	1	1	2				2			2
	佐渡市	2	1	3		1	1	4			4
	その他の市町村	5	3	8	2		2	10	2	2	12
	合計	20	11	31	3	2	5	36	4	4	40
16富山県	富山市	5	3	8	1	1	2	10	1	1	11
	高岡市	3		3	1	1	2	5			5
	魚津市	1	1	2		1	1	3			3
	黒部市		1	1		1	1	2			2
	砺波市	1	1	2				2			2
	南砺市	1	1	2				2	1	1	3
	射水市	1	1	2				2			2
	その他の市町村	1	1	2				2			2
	合計	13	9	22	2	4	6	28	2	2	30
17石川県	金沢市	6		6	1	3	4	10			10
	珠洲市	1		1		1	1	2			2
	その他の市町村	4	1	5	1		1	6			6
	合計	11	1	12	2	4	6	18			18
18福井県	福井市	1	3	4				4			4
	その他の市町村	2		2	1		1	3			3
	合計	3	3	6	1		1	7			7
19山梨県	甲府市	1	1	2				2			2
	甲斐市	1		1				1	1	1	2
	笛吹市	1		1		1	1	2			2
	その他の市町村	1	3	4	1		1	5			5
	合計	4	4	8	1	1	2	10	1	1	11
20長野県	長野市	1		1		3	3	4			4
	上田市	1	1	2				2			2
	佐久市	2		2				2			2
	その他の市町村	2	1	3	1		1	4			4
	合計	6	2	8	1	3	4	12			12
21岐阜県	岐阜市	4	2	6	1	3	4	10			10
	高山市	2		2	1		1	3			3
	中津川市	1	1	2	1		1	3			3
	羽島市		1	1	1	1	2	3			3
	各務原市	1	1	2				2			2
	その他の市町村	3	2	5		1	1	6			6
	合計	11	7	18	4	5	9	27			27
22静岡県	静岡市	2	1	3	2	1	3	6			6
	浜松市	4	2	6	1	3	4	10	1	1	11
	熱海市	2	2	4				4			4
	三島市				1		1	1	1	1	2
	富士市	2		2		1	1	3			3
	磐田市	1	1	2				2			2
	焼津市	2		2				2			2
	掛川市	1	1	2				2			2
	藤枝市	3		3				3			3
	湖西市	2		2				2			2
	その他の市町村	3	3	6				6			6
	合計	22	10	32	4	5	9	41	2	2	43

表 II-6-5 累計被認定者最長居住歴(施行前弔慰金・対象者)

都道府県名	市町村名	中皮腫						肺がん			合計
		男性			女性			計	男性	女性	
胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計						
23愛知県	名古屋市	9	2	11	1	10	11	22	1	1	23
	豊橋市	2	1	3	1		1	4			4
	岡崎市	1		1	1		1	2			2
	春日井市	1	1	2			2	1		1	3
	豊川市		1	1	1		1	2			2
	豊田市	2	1	3			3				3
	常滑市		1	1		1	1	2			2
	丹羽郡扶桑町	1	1	2			2				2
	その他の市町村	9	5	14	3	3	6	20			20
	合計	25	13	38	7	14	21	59	2	2	61
24三重県	四日市市		2	2			2				2
	いなべ市		2	2			2				2
	多気郡明和町	1		1		1	1	2			2
	その他の市町村	3	1	4	2		2	6			6
	合計	4	5	9	2	1	3	12			12
25滋賀県	近江八幡市	1		1		2	2	3			3
	甲賀市	2		2	1		1	3			3
	高島市	2		2			2				2
	その他の市町村	3	2	5	1	2	3	8			8
	合計	8	2	10	2	4	6	16			16
26京都府	京都市	10	6	16	1		1	17			17
	福知山市	2		2	1	1	2	4	1		5
	舞鶴市		1	1	1		1	2			2
	宇治市		1	1	1		1	2			2
	その他の市町村	4	1	5	1	1	2	7			7
	合計	16	9	25	5	2	7	32	1	1	33
27大阪府	大阪市	48	17	65	15	8	23	88	8	8	96
	堺市	9	4	13	4	2	6	19	2	2	21
	岸和田市	3	1	4	2		2	6			6
	豊中市	3		3	2	1	3	6	2		8
	吹田市	5	1	6				6			6
	泉大津市	2	2	4				4			4
	高槻市	6	2	8	2		2	10			10
	貝塚市	1		1	1		1	2			2
	守口市	1	1	2	1		1	3			3
	枚方市	2	1	3		1	1	4			4
	茨木市	3		3				3			3
	八尾市	2	2	4	1	1	2	6	1	1	7
	泉佐野市	1		1	1	1	2	3			3
	寝屋川市	2	2	4				4	1	1	5
	河内長野市	2		2				2			2
	松原市	5		5				5			5
	大東市	1		1	1		1	2			2
	柏原市	1	1	2	1		1	3			3
	羽曳野市	1	2	3	1		1	4			4
	東大阪市	5	2	7	1		1	8	1	1	9
	泉南市	3	1	4	2	1	3	7	1	1	8
	その他の市町村	4	1	5				5	1	1	6
	合計	110	40	150	35	15	50	200	17	17	217
28兵庫県	神戸市	25	3	28	7	5	12	40			40
	姫路市	3	3	6	3	2	5	11	1	1	12
	尼崎市	52	16	68	46	16	62	130	2	2	132
	明石市	5	1	6	1	1	2	8			8
	西宮市	8	2	10	3		3	13			13
	芦屋市		2	2	1		1	3			3
	伊丹市	3	1	4	3	1	4	8			8
	加古川市	2		2	1		1	3			3
	西脇市	1		1	1		1	2			2
	宝塚市	2	1	3				3			3
	川西市	2	1	3				3			3
	小野市	1		1		1	1	2			2
	篠山市		1	1	2		2	3			3
	宍粟市	1		1	1		1	2			2
	たつの市	1		1				1	1	1	2
	その他の市町村	5	1	6	2		2	8			8
	合計	111	32	143	71	26	97	240	4	4	244

表 II-6-5 累計被認定者最長居住歴(施行前弔慰金・対象者)

都道府県名	市町村名	中皮腫						肺がん			合計
		男性			女性			計	男性	女性	
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計				
29奈良県	奈良市	2		2	1		1	3	1		4
	橿原市	1		1		1	1	2			2
	生駒郡斑鳩町	1		1	5		5	6			6
	磯城郡田原本町	2		2				2			2
	北葛城郡王寺町	1		1	1		1	2	1		3
	その他の市町村	5	1	6		1	1	7			7
	合計	12	1	13	7	2	9	22	2		24
30和歌山県	和歌山市	3	2	5				5			5
	田辺市	2	1	3				3			3
	その他の市町村	5	4	9	1		1	10			10
	合計	10	7	17	1		1	18			18
31鳥取県	鳥取市	2		2				2	1		3
	その他の市町村	1		1	1		1	2	2		4
	合計	3		3	1		1	4	3		7
32島根県	安来市	1	1	2		1	1	3			3
	雲南市	1		1				1	1		2
	その他の市町村	2	1	3	1		1	4			4
	合計	4	2	6	1	1	2	8	1		9
33岡山県	岡山市	5	2	7	2		2	9			9
	倉敷市	3		3	1	1	2	5	1		6
	玉野市	2		2	1		1	3			3
	笠岡市	2		2		1	1	3			3
	高梁市	1	1	2				2			2
	赤磐市	1		1	2		2	3			3
	真庭市	2		2	1		1	3			3
	浅口市				1	1	2	2			2
	小田郡矢掛町			1	1	1		1	2		2
	その他の市町村	3	2	5		2	2	7			7
	合計	19	6	25	9	5	14	39	1		40
34広島県	広島市	4	2	6				6	1		7
	呉市	5	2	7	2		2	9			9
	三原市				2		2	2			2
	尾道市	2	1	3	1		1	4			4
	福山市	2	3	5	3	1	4	9			9
	三次市	1		1	2		2	3			3
	江田島市	2		2	1		1	3	1		4
	その他の市町村		2	2	1		1	3			3
	合計	16	10	26	12	1	13	39	2		41
35山口県	下関市	3	1	4	1		1	5	1		6
	宇部市	1		1	1		1	2			2
	防府市	2	1	3	1	1	2	5	1		6
	岩国市				1		1	1	1		2
	光市	1	1	2				2			2
	その他の市町村	4	1	5	1		1	6	1		7
	合計	11	4	15	5	1	6	21	4		25
36徳島県	徳島市	2		2				2			2
	小松島市		2	2		1	1	3			3
	阿南市	1		1				1	1		2
	三好市	1	1	2	1		1	3			3
	その他の市町村	1	1	2	3		3	5			5
	合計	5	4	9	4	1	5	14	1		15
37香川県	高松市	4	4	8	1	2	3	11			11
	綾歌郡宇多津町	1		1	1		1	2			2
	その他の市町村	4		4		2	2	6			6
	合計	9	4	13	2	4	6	19			19
38愛媛県	松山市	5	2	7				7			7
	今治市	2		2				2			2
	新居浜市	2		2	1		1	3			3
	西条市	2		2				2	1		3
	その他の市町村	4		4		1	1	5			5
	合計	15	2	17	1	1	2	19	1		20
39高知県	高知市	1	1	2	2		2	4			4
	土佐市	2		2				2			2
	吾川郡いの町	1	1	2				2			2
	その他の市町村	4	3	7		1	1	8			8
	合計	8	5	13	2	1	3	16			16

表 II-6-5 累計被認定者最長居住歴(施行前弔慰金・対象者)

都道府県名	市町村名	中皮腫						肺がん			合計	
		男性			女性			計	男性	女性		
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
40福岡県	北九州市	9	2	11		2	2	13	2	1	3	16
	福岡市	8	2	10		1	1	11	1		1	12
	大牟田市	2	1	3	1		1	4				4
	久留米市	2	1	3	1		1	4				4
	直方市	1		1		1	1	2				2
	筑後市	1		1		1	1	2				2
	行橋市	1		1	1		1	2				2
	春日市		2	2		1	1	3				3
	その他の市町村	10	6	16		2	2	18				18
	合計	34	14	48	3	8	11	59	3	1	4	63
41佐賀県	佐賀市	3	1	4				4				4
	唐津市	2		2	1		1	3				3
	鳥栖市	1		1	1		1	2				2
	嬉野市				1	1	2	2				2
	藤津郡太良町		1	1	1		1	2				2
	その他の市町村	3	1	4	2		2	6				6
	合計	9	3	12	6	1	7	19				19
42長崎県	長崎市	4	2	6		2	2	8		1	1	9
	佐世保市	2		2				2				2
	諫早市		1	1		2	2	3				3
	大村市	1		1	1		1	2				2
	東彼杵郡東彼杵町	1		1		1	1	2				2
	その他の市町村	1	2	3	3		3	6				6
	合計	9	5	14	4	5	9	23		1	1	24
43熊本県	熊本市	2	1	3	2	1	3	6				6
	玉名市	2		2				2				2
	その他の市町村	4	2	6		1	1	7				7
	合計	8	3	11	2	2	4	15				15
44大分県	大分市	3	1	4		1	1	5				5
	別府市	1	1	2				2				2
	佐伯市	2	1	3	1		1	4				4
	宇佐市	1		1	1		1	2				2
	その他の市町村	1	1	2	1		1	3				3
	合計	8	4	12	3	1	4	16				16
45宮崎県	宮崎市	1	2	3		2	2	5				5
	都城市	2		2				2				2
	延岡市	1		1		1	1	2				2
	日向市	1		1				1	1		1	2
	西臼杵郡高千穂町				1	1	2	2				2
	その他の市町村	1	1	2		2	2	4				4
	合計	6	3	9	1	6	7	16	1		1	17
46鹿児島県	鹿児島市	2		2	1		1	3				3
	枕崎市		2	2				2				2
	南さつま市	2	1	3				3				3
	その他の市町村	6	4	10		1	1	11	2		2	13
	合計	10	7	17	1	1	2	19	2		2	21
47沖縄県	那覇市	1		1	1		1	2				2
	沖縄市					2	2	2				2
	うるま市	3		3				3	1		1	4
	中頭郡読谷村	2		2				2				2
	その他の市町村	1	1	2	1		1	3				3
	合計	7	1	8	2	2	4	12	1		1	13
	総計	896	411	1,307	311	219	530	1,837	84	2	86	1,923

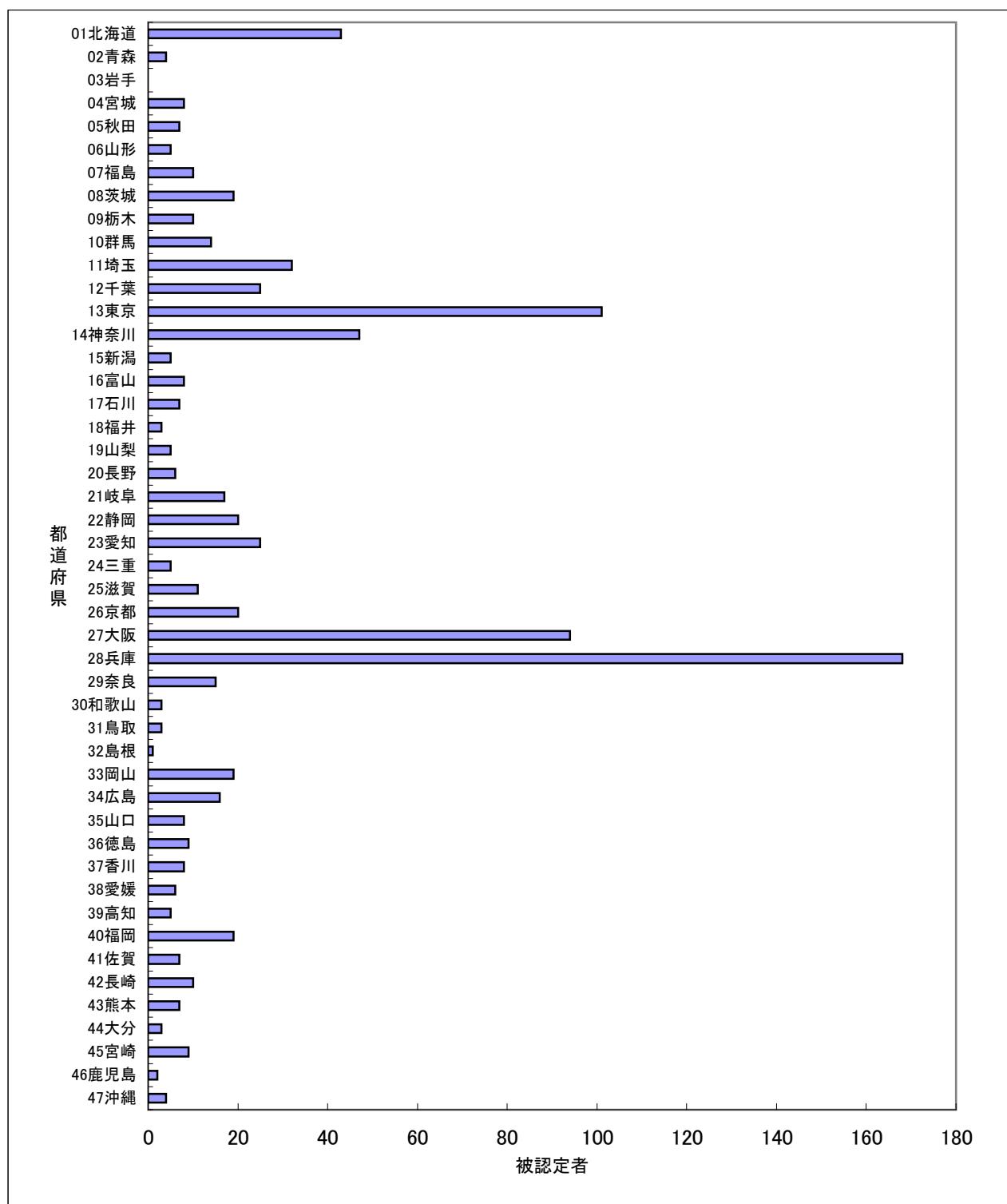
表II-6-6 政令指定都市の累計被認定者最長居住歴(弔慰金・対象者)

政令指定都市	区名	中皮腫						肺がん			合計
		男性			女性			計	男性	女性	
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計				
札幌	中央区	1	1	2	1		1	3			3
	東区	3	1	4				4			4
	南区		2	2				2			2
	その他及び不明	2		2				2			2
	合計	6	4	10	1		1	11			11
仙台	太白区		1	1		1	1	2			2
	その他及び不明		2	2		2	2	4	1	1	5
	合計		3	3		3	3	6	1	1	7
さいたま	大宮区	3	1	4				4			4
	見沼区	1	1	2				2			2
	岩槻区								2	2	2
	その他及び不明	3	2	5				5			5
	合計	7	4	11				11	2	2	13
千葉	花見川区	1		1		1	1	2			2
	その他及び不明	2	2	4	1		1	5			5
	合計	3	2	5	1	1	2	7			7
横浜	鶴見区	4	2	6	2	1	3	9			9
	神奈川区		1	1	3		3	4	1	1	5
	中区	1	1	2	2	1	3	5			5
	南区	1	2	3				3	1	1	4
	保土ヶ谷区	3	3	6	2		2	8			8
	磯子区	1		1	2		2	3			3
	金沢区	3	1	4		1	1	5			5
	港北区	1		1				1	1	1	2
	戸塚区	2	1	3		1	1	4			4
	港南区		1	1				1	1	1	2
	旭区	2	1	3	1	2	3	6			6
	緑区	1	2	3		1	1	4			4
	瀬谷区	2		2				2			2
	栄区		1	1		1	1	2			2
	青葉区	2		2				2			2
	その他及び不明	2	1	3	1		1	4			4
	合計	25	17	42	13	8	21	63	4	4	67
川崎	川崎区	5	1	6				6			6
	幸区	3		3		1	1	4			4
	中原区	1	1	2	2		2	4			4
	高津区	2		2				2			2
	多摩区		2	2				2			2
	合計	11	4	15	2	1	3	18			18
静岡	葵区	1		1	1		1	2			2
	清水区	1		1		1	1	2			2
	その他及び不明		1	1	1		1	2			2
	合計	2	1	3	2	1	3	6			6
名古屋	東区	2		2		1	1	3	1	1	4
	北区	1		1	1	1	2	3			3
	瑞穂区	1	1	2		1	1	3			3
	熱田区	1		1		1	1	2			2
	中川区	1		1		1	1	2			2
	守山区		1	1		2	2	3			3
	天白区	1		1		1	1	2			2
	その他及び不明	2		2		2	2	4			4
	合計	9	2	11	1	10	11	22	1	1	23
京都	上京区		1	1	1		1	2			2
	左京区	1	3	4				4			4
	下京区	1	1	2				2			2
	右京区	3	1	4				4			4
	西京区	2		2				2			2
	その他及び不明	3		3				3			3
	合計	10	6	16	1		1	17			17

表II-6-6 政令指定都市の累計被認定者最長居住歴(弔慰金・対象者)

政令指定都市	区名	中皮腫						肺がん			合計	
		男性			女性			計	男性	女性		
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
大阪	都島区	2		2	1		1	3			3	
	福島区	1		1		1	1	2			2	
	西区	1	1	2				2			2	
	港区	3		3				3			3	
	天王寺区	1		1	1	1	2	3			3	
	西淀川区	4		4	1	1	2	6			6	
	東淀川区	3	2	5		1	1	6	1		7	
	東成区	1		1	2		2	3			3	
	生野区	4	1	5	1		1	6			6	
	城東区	3		3				3			3	
	阿倍野区	2		2		1	1	3			3	
	住吉区	3	2	5		1	1	6	2		8	
	東住吉区	4	1	5				5	1		6	
	西成区	2	4	6	1	2	3	9	1		10	
	淀川区	1	2	3	1		1	4			4	
	住之江区	2		2				2			2	
	平野区	3	2	5	2		2	7	2		9	
	北区	5	1	6	2		2	8	1		9	
	中央区	1		1	1		1	2			2	
	その他及び不明	2	1	3	2		2	5			5	
	合計	48	17	65	15	8	23	88	8	8	96	
堺	堺区	1	3	4	1	2	3	7	1	1	8	
	西区	2	1	3				3			3	
	その他及び不明	6		6	3		3	9	1	1	10	
	合計	9	4	13	4	2	6	19	2	2	21	
神戸	東灘区	1		1	1	1	2	3			3	
	灘区	5		5				5			5	
	兵庫区	3	2	5	1	1	2	7			7	
	長田区	4	1	5	2	1	3	8			8	
	垂水区	3		3	1		1	4			4	
	北区	3		3		1	1	4			4	
	中央区	3		3	1		1	4			4	
	西区	1		1	1	1	2	3			3	
	その他及び不明	2		2				2			2	
	合計	25	3	28	7	5	12	40			40	
広島	中区	1	2	3				3	1	1	4	
	南区	2		2				2			2	
	その他及び不明	1		1				1			1	
	合計	4	2	6				6	1	1	7	
	門司区	1		1		2	2	3	1	1	2	
北九州	小倉北区	1		1				1	1		2	
	八幡東区	2	1	3				3			3	
	八幡西区	3	1	4				4			4	
	その他及び不明	2		2				2			2	
	合計	9	2	11		2	2	13	2	1	3	
福岡	博多区	1		1		1	1	2			2	
	中央区	3		3				3			3	
	南区	2		2				2	1		3	
	その他及び不明	2	2	4				4			4	
	合計	8	2	10		1	1	11	1	1	12	

図 II-6-4. 累計被認定者最長居住歴(都道府県)分布(施行前弔慰金・対象者、工分類)



表II-6-7 累計被認定者最長居住歴(施行前弔慰金・対象者、エ分類)

都道府県名	市町村名	中皮腫						肺がん			合計
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計	計	男性	女性	
01北海道	札幌市	4	2	6				6			6
	函館市	1	3	4	1	2	3	7			7
	旭川市		1	1	3		3	4			4
	室蘭市	1		1		1	1	2			2
	岩見沢市	2		2				2			2
	苫小牧市	1		1	1		1	2			2
	美唄市				1	1	2	2			2
	岩内郡岩内町	2		2				2			2
	その他の市町村	7	5	12	2	2	4	16			16
	合計	18	11	29	8	6	14	43			43
02青森県	青森市		1	1	1		1	2			2
	その他の市町村		1	1		1	1	2			2
	合計		2	2	1	1	2	4			4
04宮城県	仙台市		2	2		3	3	5			5
	その他の市町村	1		1	1	1	2	3			3
	合計	1	2	3	1	4	5	8			8
05秋田県	秋田市		1	1		1	1	2			2
	その他の市町村		2	2		3	3	5			5
	合計		3	3		4	4	7			7
06山形県	山形市	1	1	2				2			2
	その他の市町村	2	1	3				3			3
	合計	3	2	5				5			5
07福島県	会津若松市	1	1	2				2			2
	郡山市				1	1	2	2			2
	いわき市	1		1	1		1	2			2
	その他の市町村				3	1	4	4			4
	合計	2	1	3	5	2	7	10			10
08茨城県	日立市	1		1		2	2	3			3
	結城市				1	1	2	2			2
	笠間市		1	1		1	1	2			2
	鉾田市				3		3	3			3
	その他の市町村	2	3	5	1	3	4	9			9
	合計	3	4	7	5	7	12	19			19
09栃木県	宇都宮市	1	2	3		1	1	4			4
	その他の市町村	2	2	4	1	1	2	6			6
	合計	3	4	7	1	2	3	10			10
10群馬県	前橋市	1		1	1		1	2			2
	伊勢崎市		2	2				2			2
	藤岡市		2	2				2			2
	その他の市町村	4	2	6		2	2	8			8
	合計	5	6	11	1	2	3	14			14
11埼玉県	さいたま市	1	2	3				3			3
	川口市	2	1	3		1	1	4			4
	草加市	1	1	2	1		1	3			3
	越谷市	2		2				2			2
	鳩ヶ谷市	2		2				2			2
	新座市	1		1		1	1	2			2
	その他の市町村	5	3	8	3	5	8	16			16
	合計	14	7	21	4	7	11	32			32
12千葉県	千葉市	1	2	3	1	1	2	5			5
	市川市	1		1		1	1	2			2
	松戸市	1		1	1		1	2			2
	柏市	2		2				2			2
	市原市		2	2		1	1	3			3
	八千代市	2		2				2			2
	その他の市町村	1	2	3	5	1	6	9			9
	合計	8	6	14	7	4	11	25			25

表II-6-7 累計被認定者最長居住歴(施行前弔慰金・対象者、エ分類)

都道府県名	市町村名	中皮腫						肺がん			合計
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計	計	男性	女性	
13東京都	千代田区	3	1	4				4			4
	港区	2	1	3	1	1	2	5			5
	新宿区	1		1	1		1	2			2
	文京区	3		3				3			3
	台東区		1	1	1	3	4	5			5
	墨田区	1		1	1		1	2			2
	江東区	1	1	2				2			2
	品川区	2		2	2	1	3	5			5
	目黒区	1		1	1		1	2			2
	大田区	6		6	4	4	8	14			14
	世田谷区	1		1	1		1	2			2
	中野区	2	1	3	1		1	4			4
	杉並区	2		2	1	1	2	4			4
	豊島区					2	2	2			2
	練馬区	2	3	5				5			5
	足立区	3	1	4	3	1	4	8			8
	葛飾区		2	2	1		1	3			3
	江戸川区	1	1	2		1	1	3			3
	立川市		1	1		1	1	2			2
	町田市	3	1	4		1	1	5			5
	西東京市	1	1	2			2				2
	その他の市町村	6	4	10	3	4	7	17			17
	合計	41	19	60	21	20	41	101			101
14神奈川県	横浜市	8	4	12	11	1	12	24			24
	川崎市	2	2	4	2	1	3	7			7
	横須賀市	2		2	1		1	3			3
	平塚市		1	1	1		1	2			2
	茅ヶ崎市				1	1	2	2			2
	相模原市	2		2	1		1	3			3
	その他の市町村	1	2	3	1	2	3	6			6
	合計	15	9	24	18	5	23	47			47
15新潟県	その他の市町村	1	2	3	2		2	5			5
	合計	1	2	3	2		2	5			5
16富山県	富山市		1	1		1	1	2			2
	高岡市				1	1	2	2			2
	魚津市	1		1		1	1	2			2
	その他の市町村			1	1		1	2			2
	合計	1	2	3	1	4	5	8			8
17石川県	金沢市	2		2		2	2	4			4
	その他の市町村	1		1	1	1	2	3			3
	合計	3		3	1	3	4	7			7
18福井県	福井市	1	1	2				2			2
	その他の市町村				1		1	1			1
	合計	1	1	2	1		1	3			3
19山梨県	笛吹市	1		1		1	1	2			2
	その他の市町村	1	1	2	1		1	3			3
	合計	2	1	3	1	1	2	5			5
20長野県	長野市	1		1		2	2	3			3
	その他の市町村	2	1	3				3			3
	合計	3	1	4		2	2	6			6
21岐阜県	岐阜市	2	1	3	1	3	4	7			7
	中津川市	1	1	2	1		1	3			3
	羽島市		1	1	1	1	2	3			3
	その他の市町村	1	2	3		1	1	4			4
	合計	4	5	9	3	5	8	17			17
22静岡県	静岡市				2	1	3	3			3
	浜松市			2	2	1	2	3	5		5
	磐田市	1	1	2				2			2
	掛川市	1	1	2				2			2
	その他の市町村	4	2	6	1	1	2	8			8
	合計	6	6	12	4	4	8	20			20

表II-6-7 累計被認定者最長居住歴(施行前弔慰金・対象者、エ分類)

都道府県名	市町村名	中皮腫						肺がん			合計
		男性			女性			計	男性	女性	
胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計	男性	女性	小計	男性	女性	小計
23愛知県	名古屋市	2	1	3	6	6	9				9
	豊橋市		1	1	1	1	2				2
	岡崎市	1		1	1	1	2				2
	豊川市		1	1	1	1	2				2
	その他の市町村	2	3	5	2	3	5	10			10
	合計	5	6	11	5	9	14	25			25
24三重県	多気郡明和町	1		1	1	1	2				2
	その他の市町村	2		2	1	1	3				3
	合計	3		3	1	1	2	5			5
25滋賀県	近江八幡市				2	2	2				2
	甲賀市	1		1	1	1	2				2
	高島市	2		2			2				2
	その他の市町村	1	1	2	1	2	3	5			5
	合計	4	1	5	2	4	6	11			11
26京都府	京都市	6	4	10	1	1	11				11
	福知山市	1		1	1	1	2				2
	宇治市		1	1	1	1	2				2
	その他の市町村	2		2	2	1	3	5			5
	合計	9	5	14	4	2	6	20			20
27大阪府	大阪市	14	9	23	13	4	17	40			40
	堺市	3	2	5	4	2	6	11			11
	岸和田市	2		2	1		1	3			3
	豊中市	1		1	2		2	3			3
	吹田市	3	1	4				4			4
	高槻市	1	1	2	1		1	3			3
	枚方市	1		1		1	1	2			2
	茨木市	2		2				2			2
	八尾市		1	1	1		1	2			2
	泉佐野市	1		1	1	1	2	3			3
	松原市	3		3				3			3
	大東市	1		1	1		1	2			2
	羽曳野市	1		1	1		1	2			2
	東大阪市	1	2	3				3	1	1	4
	泉南市	2		2	1	1	2	4			4
	その他の市町村	2	2	4	2		2	6			6
	合計	38	18	56	28	9	37	93	1	1	94
28兵庫県	神戸市	10	2	12	4	3	7	19			19
	姫路市	2		2	2	1	3	5			5
	尼崎市	39	12	51	45	12	57	108	1	1	109
	明石市		1	1	1	1	2	3			3
	西宮市	5	1	6	3		3	9			9
	芦屋市		1	1	1		1	2			2
	伊丹市	2	1	3	2	1	3	6			6
	西脇市	1		1	1		1	2			2
	宝塚市	2		2				2			2
	川西市	2		2				2			2
	その他の市町村	3	1	4	4	1	5	9			9
	合計	66	19	85	63	19	82	167	1	1	168
29奈良県	奈良市	2		2	1		1	3			3
	生駒郡斑鳩町	1		1	4		4	5			5
	その他の市町村	4		4	1	2	3	7			7
	合計	7		7	6	2	8	15			15
30和歌山県	その他の市町村	2		2	1		1	3			3
	合計	2		2	1		1	3			3
31鳥取県	その他の市町村	2		2	1		1	3			3
	合計	2		2	1		1	3			3
32島根県	その他の市町村				1		1	1			1
	合計				1		1	1			1

表II-6-7 累計被認定者最長居住歴(施行前弔慰金・対象者、エ分類)

都道府県名	市町村名	中皮腫						肺がん			合計
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計	計	男性	女性	
33岡山県	岡山市	4	1	5	1		1	6			6
	倉敷市				1		1	1	1		2
	笠岡市	1		1		1	1	2			2
	浅口市				1	1	2	2			2
	その他の市町村	2	3	5	2		2	7			7
	合計	7	4	11	5	2	7	18	1	1	19
34広島県	広島市	2	1	3				3			3
	呉市				2		2	2			2
	三原市				2		2	2			2
	福山市		1	1	3	1	4	5			5
	三次市				2		2	2			2
	その他の市町村	1		1	1		1	2			2
	合計	3	2	5	10	1	11	16			16
35山口県	下関市	2	1	3	1		1	4			4
	防府市					1	1	1	1		2
	その他の市町村				2		2	2			2
	合計	2	1	3	3	1	4	7	1	1	8
36徳島県	三好市	1			1	1	1	2			2
	その他の市町村	3	1	4	2	1	3	7			7
	合計	4	1	5	3	1	4	9			9
37香川県	高松市	1	1	2	1	2	3	5			5
	その他の市町村	1			1	1	2	3			3
	合計	2	1	3	2	3	5	8			8
38愛媛県	松山市	3			3			3			3
	新居浜市	1			1	1		2			2
	その他の市町村					1	1	1			1
	合計	4			4	1	1	2	6		6
39高知県	高知市	1	1	2	1		1	3			3
	その他の市町村	1				1	1	2			2
	合計	2	1	3	1	1	2	5			5
40福岡県	北九州市	1			1		1	2		1	1
	福岡市	3	1	4		1	1	5			5
	大牟田市	1	1	2	1		1	3			3
	その他の市町村	2	2	4	1	3	4	8			8
	合計	7	4	11	2	5	7	18		1	1
41佐賀県	その他の市町村	2	1	3	3	1	4	7			7
	合計	2	1	3	3	1	4	7			7
42長崎県	長崎市	3			3		1	1	4		4
	諫早市					2	2	2			2
	大村市	1			1	1		1	2		2
	その他の市町村				2		2	2			2
	合計	4			4	3	3	6	10		10
43熊本県	熊本市				2	1	3	3			3
	その他の市町村	1	2	3		1	1	4			4
	合計	1	2	3	2	2	4	7			7
44大分県	その他の市町村	2			2	1		3			3
	合計	2			2	1		1	3		3
45宮崎県	宮崎市					2	2	2			2
	西臼杵郡高千穂町				1	1	2	2			2
	その他の市町村	1	1	2		3	3	5			5
	合計	1	1	2	1	6	7	9			9
46鹿児島県	その他の市町村				1	1	2	2			2
	合計				1	1	2	2			2
47沖縄県	その他の市町村	1			1	2	1	3			4
	合計	1			1	2	1	3	4		4
	総計	312	161	473	237	158	395	868	4	1	5
											873

表II-6-8.累計政令指定都市の被認定者最長居住歴(施行前弔慰金・対象者、エ分類)

政令指定都市	区名	中皮腫						肺がん			合計
		男性			女性			計	男性	女性	
札幌	中央区	1	1	2				2			2
	その他及び不明	3	1	4				4			4
	合計	4	2	6				6			6
仙台	太白区		1	1		1	1	2			2
	その他及び不明		1	1		2	2	3			3
	合計		2	2		3	3	5			5
さいたま	その他及び不明	1	2	3				3			3
	合計	1	2	3				3			3
千葉	その他及び不明	1	2	3	1	1	2	5			5
	合計	1	2	3	1	1	2	5			5
横浜	鶴見区	2		2	1	3	5				5
	神奈川区				2		2				2
	中区				2		2				2
	保土ヶ谷区		2	2	2		2	4			4
	金沢区	1	1	2			2				2
	旭区	1		1	1		1	2			2
	その他及び不明	4	1	5	2		2	7			7
	合計	8	4	12	11	1	12	24			24
	中原区	1		1	2		2	3			3
川崎	多摩区		2	2				2			2
	その他及び不明	1		1		1	1	2			2
	合計	2	2	4	2	1	3	7			7
静岡	その他及び不明				2	1	3	3			3
	合計				2	1	3	3			3
名古屋	北区	1		1		1	1	2			2
	瑞穂区		1	1		1	1	2			2
	その他及び不明	1		1		4	4	5			5
	合計	2	1	3		6	6	9			9
京都	上京区		1	1	1		1	2			2
	左京区	1	3	4				4			4
	右京区	2		2				2			2
	その他及び不明	3		3				3			3
	合計	6	4	10	1		1	11			11
大阪	西区	1	1	2				2			2
	港区	2		2				2			2
	天王寺区	1		1	1		1	2			2
	西淀川区	1		1	1	1	2	3			3
	東淀川区		2	2		1	1	3			3
	東成区				2		2	2			2
	生野区	1	1	2	1		1	3			3
	住吉区	2	2	4				4			4
	東住吉区	1	1	2				2			2
	西成区		1	1	1	1	2	3			3
	淀川区	1		1	1		1	2			2
	平野区	2		2	2		2	4			4
	北区	2	1	3	1		1	4			4
	その他及び不明				3	1	4	4			4
	合計	14	9	23	13	4	17	40			40
堺	堺区		2	2	1	2	3	5			5
	その他及び不明	3		3	3		3	6			6
	合計	3	2	5	4	2	6	11			11
神戸	東灘区	1		1	1	1	2	3			3
	兵庫区	1	1	2				2			2
	長田区	2	1	3	2		2	5			5
	垂水区	3		3	1		1	4			4
	北区	2		2	1	1	1	3			3
	その他及び不明	1		1		1	1	2			2
	合計	10	2	12	4	3	7	19			19
広島	中区	1	1	2				2			2
	その他及び不明	1		1				1			1
	合計	2	1	3				3			3
北九州	門司区					1	1	1	1	1	2
	その他及び不明	1		1				1			1
	合計	1		1		1	1	2	1	1	3
福岡	その他及び不明	3	1	4		1	1	5			5
	合計	3	1	4		1	1	5			5

(7) 尼崎市の詳細集計（エ分類）

方法

ばく露分類で（エ）に分類された者のうち、対象期間である昭和 20 年～平成元年（1945 年～1989 年）間に尼崎市に居住歴がある者について、行政地区、時点（昭和 30 年、40 年、50 年、60 年）によるクロス集計を行った。

行政地区は中央地区、小田地区、大庄地区、立花地区、武庫地区、園田地区の 6 地区とし、記述不十分等により分類できない場合は地区不明とした。

集計は下記の 2 通りの居住歴により行った。

① 最長居住歴による集計

「（6）住所別集計」において最長居住歴が尼崎市であった者（医療費 82 人、施行前弔慰金 109 人）について、対象期間内に尼崎市内で最も長く居住した行政地区（以下、「最長居住地区」という）により集計した。

対象期間中に複数の行政地区に居住歴がある場合には、年単位で計算して最長居住地区を各人 1 つ選択した。対象期間中に最長居住区が複数あった場合は、その中で最も古い住所を 1 つ選択した。

② 対象期間居住歴による集計

対象期間中に尼崎市に一度でも居住歴がある者について、対象期間中に一度でも居住した行政地区により集計した。対象期間中に複数の行政地区に居住歴がある場合は、重複して集計した。なお、同じ行政地区内の異なる居住歴については 1 つの居住歴として扱い重複集計しなかった。

結果

医療費調査対象者

① 最長居住歴による集計（表 II-7-1、表 II-7-2）

最長居住歴による集計において、それぞれの地区に最も長く居住していた調査対象者は、中央地区 12 人（男 9、女 3）、小田地区 47 人（男 22、女 25）、大庄地区 10 人（男 5、女 5）、立花地区 2 人（男 1、女 1）、武庫地区 1 人（男 0、女 1）、園田地区 7 人（男 3、女 4）であった。

医療費調査対象者が最も多い最長居住地区は小田地区であった。最長居住歴が小田地区的者 47 人のうち、昭和 30 年時点に最長居住歴のある者は 36 人、昭和 40 年時点は 39 人、昭和 50 年時点は 23 人、昭和 60 年時点は 14 人であった。

② 対象期間居住歴による集計（表 II-7-1、表 II-7-3）

対象期間居住歴による集計において、各地区に居住歴のある調査対象者は、中央地区 27

人（男 16、女 11）、小田地区 66 人（男 32、女 34）、大庄地区 21 人（男 11、女 10）、立花地区 9 人（男 4、女 5）、武庫地区 2 人（男 0、女 2）、園田地区 14 人（男 5、女 9）であった。

医療費調査対象者が最も多い居住地区は小田地区であった。小田地区に居住歴がある者 66 人のうち、昭和 30 年時点に居住歴のある者は 43 人、昭和 40 年時点は 48 人、昭和 50 年時点は 32 人、昭和 60 年時点は 26 人であった。

施行前弔慰金調査対象者

① 最居住歴による集計（表 II-7-1、表 II-7-2）

最長居住歴による集計において、それぞれの地区に最も長く居住していた調査対象者は中央地区 13 人（男 5、女 8）、小田地区 61 人（男 31、女 30）、大庄地区 11 人（男 4、女 7）、立花地区 9 人（男 5、女 4）、武庫地区 2 人（男 1、女 1）、園田地区 6 人（男 3、女 3）であった。

弔慰金調査対象者が最も多い最長居住地区は小田地区であった。最長居住歴が小田地区的者 61 人のうち、昭和 30 年時点に最長居住歴のある者は 37 人、昭和 40 年時点は 52 人、昭和 50 年時点は 38 人、昭和 60 年時点は 30 人であった。

② 対象期間居住歴による集計（表 II-7-1、表 II-7-3）

対象期間居住歴による集計において、各地区に居住歴のある調査対象者は、中央地区 16 人（男 7、女 9）、小田地区 99 人（男 50、女 49）、大庄地区 21 人（男 11、女 10）、立花地区 20 人（男 11、女 9）、武庫地区 5 人（男 4、女 1）、園田地区 14 人（男 7、女 7）であった。

弔慰金調査対象者が最も多い居住地区は小田地区であった。小田地区に居住歴がある者 99 人のうち、昭和 30 年時点に居住歴のある者は 58 人、昭和 40 年時点は 72 人、昭和 50 年時点は 49 人、昭和 60 年時点は 36 人であった。

表 II-7-1 尼崎市における地区別・男女別調査対象者数(工分類)

	行政区	最長居住歴		対象期間に 居住歴がある者	
		男性	女性	男性	女性
医療費	中央地区	9	3	16	11
	小田地区	22	25	32	34
	大庄地区	5	5	11	10
	立花地区	1	1	4	5
	武庫地区	0	1	0	2
	園田地区	3	4	5	9
	地区不明	1	2	3	5
	尼崎市合計	41	41	71	76
施行前弔慰金	中央地区	5	8	7	9
	小田地区	31	30	50	49
	大庄地区	4	7	11	10
	立花地区	5	4	11	9
	武庫地区	1	1	4	1
	園田地区	3	3	7	7
	地区不明	3	4	11	16
	尼崎市合計	52	57	101	101

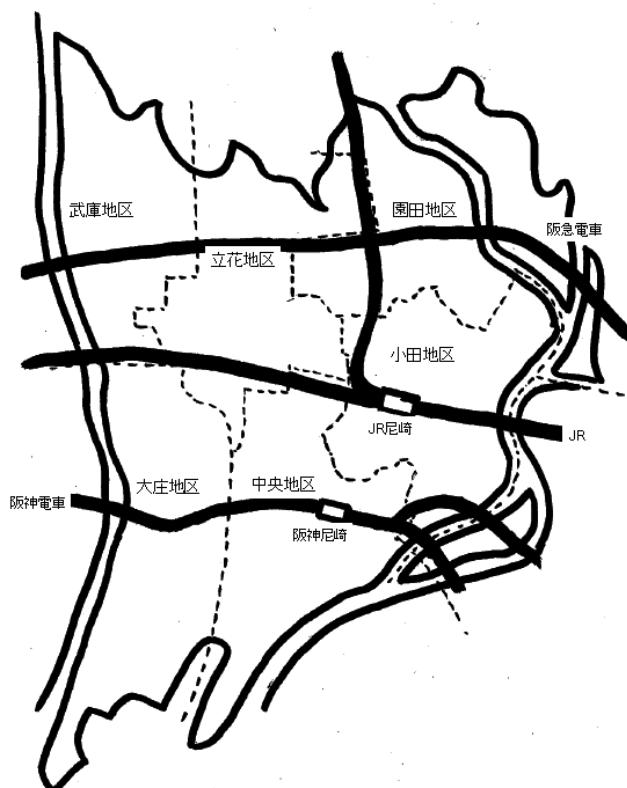


表 II-7-2 尼崎市における最長居住地区別調査対象者数(工分類)

行政区	最長居住歴	うち、昭和30年時点 に居住歴のある者	うち、昭和40年時点 に居住歴のある者	うち、昭和50年時点 に居住歴のある者	うち、昭和60年時点 に居住歴のある者
		12	9	11	12
医療費	中央地区	12	9	11	12
	小田地区	47	36	39	23
	大庄地区	10	7	7	3
	立花地区	2	0	0	2
	武庫地区	1	0	0	0
	園田地区	7	4	4	4
	地区不明	3	2	3	2
	尼崎市合計	82	58	64	46

行政区	最長居住歴	うち、昭和30年時点 に居住歴のある者	うち、昭和40年時点 に居住歴のある者	うち、昭和50年時点 に居住歴のある者	うち、昭和60年時点 に居住歴のある者
施行前弔慰金	中央地区	13	9	11	8
	小田地区	61	37	52	38
	大庄地区	11	6	9	7
	立花地区	9	1	2	6
	武庫地区	2	0	1	2
	園田地区	6	3	3	3
	地区不明	7	4	5	5
	尼崎市合計	109	60	83	69
					51

〈参考〉

尼崎市地区別人口(男女計)

各年10月1日時点

尼崎市地区別人口(万戸計)		合計10万戸計		
	行政区	昭和30年	昭和40年	昭和50年
人口	中央地区	90,984	99,331	77,010
	小田地区	84,986	110,732	100,005
	大庄地区	68,192	98,706	85,833
	立花地区	47,822	93,248	124,252
	武庫地区	13,340	34,604	66,141
	園田地区	30,183	64,369	92,542
	尼崎市合計	335,507	500,990	545,783
				509,115

出典:尼崎市統計書(昭和44年、昭和56年、昭和60年)など

表Ⅱ-7-3 尼崎市における居住歴別調査対象者数(工分類)

行政区	対象期間に 居住歴がある者					
	うち、 昭和30年時点に 居住歴のある者	うち、 昭和40年時点に 居住歴のある者	うち、 昭和50年時点に 居住歴のある者	うち、 昭和60年時点に 居住歴のある者	うち、 居住歴のある者	
医療費	中央地区	27	12	15	14	9
	小田地区	66	43	48	32	26
	大庄地区	21	11	12	5	2
	立花地区	9	0	1	5	7
	武庫地区	2	0	0	0	1
	園田地区	14	4	7	7	8

行政区	対象期間に 居住歴がある者					
	うち、 昭和30年時点に 居住歴のある者	うち、 昭和40年時点に 居住歴のある者	うち、 昭和50年時点に 居住歴のある者	うち、 昭和60年時点に 居住歴のある者	うち、 居住歴のある者	
施行前弔慰金	中央地区	16	11	11	9	5
	小田地区	99	58	72	49	36
	大庄地区	21	10	15	7	6
	立花地区	20	2	3	9	10
	武庫地区	5	0	0	2	4
	園田地区	14	3	6	7	5

(8) 環境省石綿健康リスク調査関連地域におけるばく露分類別居住歴集計

方法

調査対象者のうち、昭和 20 年～平成元年（1945 年～1989 年）の期間に環境省石綿健康リスク調査関連地域に居住歴がある者について、支給種別（医療費・弔慰金）及び（3）で用いたばく露分類別に集計を行った。

環境省石綿健康リスク調査関連地域とは、横浜市鶴見区、岐阜県羽島市、大阪府泉南地域等、兵庫県尼崎市、奈良県王寺町及び斑鳩町、北九州市門司区、佐賀県鳥栖市の 7 地域である。

大阪府泉南地域等とは、岸和田市・貝塚市・泉佐野市・泉南市・阪南市・河内長野市・熊取町・田尻町・岬町の 9 市町村を指す。

期間中に複数の地域に居住歴がある場合には、全ての地域を重複して集計した。

結果

医療費（表 II-8-1）

ばく露分類のある医療費調査対象者は 1,302 人であった。環境省石綿健康リスク調査関連地域に居住歴がある者は延べ 233 人であった。地域ごとになると横浜市鶴見区 15 人、羽島市 5 人、大阪府泉南地域等 26 人、尼崎市 154 人、奈良県王寺町及び斑鳩町 7 人、北九州市門司区 25 人、鳥栖市 1 人であった。

全地域のばく露分類 232 人の内訳は（ア）75 人(32.3%)、（イ）14 人(6.0%)、（ウ）6 人(2.5%)、（エ）137 人(59.1%)であった。延べ居住者数が最も多いかった兵庫県尼崎市 154 人のばく露分類の内訳は、（ア）35 人(22.7%)、（イ）11 人(7.1%)、（ウ）3 人(1.9%)、（エ）105 人(68.1%)であった。

施行前弔慰金（表 II-8-2）

ばく露分類のある施行前弔慰金調査対象者は 2,100 人であった。環境省石綿健康リスク調査関連地域に居住歴がある者は延べ 275 人であった。地域ごとになると横浜市鶴見区 20 人、岐阜県羽島市 3 人、大阪府泉南地域等 33 人、兵庫県尼崎市 183 人、奈良県王寺町及び斑鳩町 11 人、北九州市門司区 23 人、佐賀県鳥栖市 2 人であった。

全地域のばく露分類 275 人の内訳は（ア）71 人(25.8%)、（イ）5 人(1.8%)、（ウ）2 人(0.7%)、（エ）197 人(71.6%)であった。延べ居住者数が最も多いかった尼崎市 183 人のばく露分類の内訳は、（ア）29 人(15.8%)、（イ）3 人(1.6%)、（ウ）0 人、（エ）151 人(82.5%)であった。

表II-8-1.累計石綿の健康リスク調査関連地域におけるばく露分類別集計(医療費・対象者)

地域名	疾病等 分類	中皮腫						肺がん			合計	
		男性			女性			計	男性	女性		
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
横浜市鶴見区	(ア)	4		4				4	4	1	5	
	(イ)											
	(ウ)								1		1	
	(エ)	2	1	3	2		2	5			5	
	計	6	1	7	2	0	2	9	5	1	6	
羽島市	(ア)											
	(イ)											
	(ウ)											
	(エ)	3		3	2		2	5			5	
	計	3	0	3	2	0	2	5	0	0	5	
大阪府泉南地域	(ア)	5	1	6	2		2	8	4		4	
	(イ)		1	1	2		2	3			3	
	(ウ)								1		1	
	(エ)	3	1	4	4		4	8	2		2	
	計	8	3	11	8	0	8	19	7	0	7	
尼崎市	(ア)	22	4	26	1		1	27	7	1	8	
	(イ)	3		3	5	1	6	9	1	1	2	
	(ウ)				3		3				3	
	(エ)	45	3	48	52	1	53	101	3	1	4	
	計	70	7	77	61	2	63	140	11	3	14	
王寺町・斑鳩町	(ア)	1		1				1	1		1	
	(イ)											
	(ウ)											
	(エ)	1		1	2		2	3	1	1	2	
	計	2	0	2	2	0	2	4	2	1	3	
北九州市門司区	(ア)	10		10	2		2	12	5		5	
	(イ)											
	(ウ)				1		1	1			1	
	(エ)	3		3	3	1	4	7			7	
	計	13	0	13	6	1	7	20	5	0	5	
鳥栖市	(ア)				1		1	1			1	
	(イ)											
	(ウ)											
	(エ)											
	計	0	0	0	1	0	1	1	0	0	1	
合計	(ア)	42	5	47	6		6	53	21	2	23	
	(イ)	3	1	4	7	1	8	12	1	1	2	
	(ウ)			0	4		4	4	2		2	
	(エ)	57	5	62	65	2	67	129	6	2	8	
	計	102	11	113	82	3	85	198	30	5	35	
											233	

表II-8-2.累計石綿の健康リスク調査関連地域におけるばく露分類別集計(施行前用慰金・対象者)

地域名	疾病等 分類	中皮腫						肺がん			合計	
		男性			女性			計	男性	女性		
		胸膜	その他	小計	胸膜	その他	小計					
横浜市鶴見区	(ア)	5	3	8	1		1	9	1	0	10	
	(イ)											
	(ウ)											
	(エ)	3		3	5	2	7	10			10	
	計	8	3	11	6	2	8	19	1	0	1	20
羽島市	(ア)											
	(イ)											
	(ウ)											
	(エ)		1	1	1	1	2	3			3	
	計	0	1	1	1	1	2	3	0	0	0	3
大阪府泉南地域	(ア)	8	3	11				11	2		2	13
	(イ)				1		1	1				1
	(ウ)		1	1	1		1	2				2
	(エ)	6	1	7	5	4	9	16	1		1	17
	計	14	5	19	7	4	11	30	3	0	3	33
尼崎市	(ア)	19	7	26	1	1	2	28	1		1	29
	(イ)					3	3	3				3
	(ウ)											
	(エ)	57	17	74	59	16	75	149	2		2	151
	計	76	24	100	60	20	80	180	3	0	3	183
王寺町・斑鳩町	(ア)								1		1	1
	(イ)				1		1	1				1
	(ウ)											
	(エ)	1		1	8		8	9				9
	計	1	0	1	9	0	9	10	1	0	1	11
北九州市門司区	(ア)	9	3	12	1	2	3	15	2		2	17
	(イ)											
	(ウ)											
	(エ)	1	1	2		3	3	5		1	1	6
	計	10	4	14	1	5	6	20	2	1	3	23
鳥栖市	(ア)	1		1				1				1
	(イ)											
	(ウ)											
	(エ)				1		1	1				1
	計	1	0	1	1	0	1	2	0	0	0	2
合計	(ア)	42	16	58	3	3	6	64	7		7	71
	(イ)			0	2	3	5	5			0	5
	(ウ)		1	1	1		1	2			0	2
	(エ)	68	20	88	79	26	105	193	3	1	4	197
	計	110	37	147	85	32	117	264	10	1	11	275

3. まとめ

I 平成 20 年度

(1) 被認定者と調査対象者

平成 20 年度に認定を受けた被認定者は、医療費被認定者 708 人、施行前弔慰金被認定者 486 人、未申請弔慰金被認定者 7 人で合計 1,201 人であった。

被認定者のうち、他法令による給付に係る認定を受けたと確認できない方（以降、「調査対象者」という。）の総数は 973 人であり、本調査ではこの調査対象者を集計対象とした。支給種別にみると医療費調査対象者が 513 人、施行前弔慰金調査対象者が 460 人であった。

調査対象者 973 人中、アンケート回答者は 835 人であり、回答率は 85.8% であった。支給別に見ると、医療費調査対象者 513 人中 402 人（回答率 78.4%）、施行前弔慰金は 460 人中 433 人（回答率 94.1%）であった。

(2) 年齢別集計

① 申請時年齢（医療費）

医療費被認定者の平均申請時年齢は 68.5 歳（中央値 70 歳）であった。疾病別では、中皮腫平均は 67.8 歳（中央値 69 歳）、肺がん平均は 71.6 歳（中央値 72 歳）であった。

② 死亡時年齢（施行前弔慰金）

施行前弔慰金被認定者の平均死亡時年齢は 71.1 歳（中央値 73 歳）であった。疾病別では、中皮腫平均は 71.1 歳（中央値 74 歳）、肺がん平均は 70.3 歳（中央値 70 歳）であった。

(3) ばく露分類別集計

平成 20 年度調査対象者について、(ア)～(エ) にばく露分類を行い、支給種別（医療費・施行前弔慰金）に集計を行った。複数に分類できる場合は、(ア) (イ) (ウ) の順で優先してばく露分類を 1 つに決定した。

医療費調査対象者 513 人のうち、ばく露分類についての有効回答者は 411 人であった。ばく露分類の内訳は、(ア) 244 人（59.4%）、(イ) 15 人（3.6%）、(ウ) 1 人（0.2%）、(エ) 151 人（36.7%）であった。

施行前弔慰金調査対象者 460 人のうち、ばく露分類についての有効回答者は 435 人であった。ばく露分類の内訳は、(ア) 214 人（49.2%）、(イ) 2 人（0.5%）、(ウ) 9 人（2.1%）、(エ) 210 人（48.3%）であった。

(4) 職業分類別集計

平成 20 年度調査対象者について、アンケート票の職種に関する回答内容から従事した

職業別に分類し、支給種別（医療費・施行前弔慰金）に集計を行った。職業分類は平成9年度12月改訂版の日本標準職業分類に基づき分類を行った。

① 医療費調査対象者

医療費調査対象者のうちアンケート回答者411人中、職業分類について有効回答を得られたのは387人であった。職業従事者は延べ652人であり、1人あたり平均1.7回の職歴があった。

大分類で最も従事者の多い職業は「I-1 製造・製作作業者」200人であり、次いで「I-3 採掘・建設・労務作業者」が140人、「C 事務従事者」69人であった。

② 施行前弔慰金調査対象者

施行前弔慰金調査対象者のうち、アンケートに回答のあった者435人中、職業分類について有効回答を得られたのは390人であった。職業従事者は延べ517人であり、1人あたり平均1.3回の職歴があった。

大分類で最も従事者の多い職業は「I-1 製造・製作作業者」129人であり、次いで「I-3 採掘・建設・労務作業者」が70人、「D 販売従事者」60人、「C 事務従事者」55人であった。

（5）産業分類別集計

平成20年度調査対象者について、アンケートの所属した事業場（企業）名を産業別に分類し、支給種別（医療費・弔慰金）に集計を行った。産業分類は平成14年度3月改訂版の日本標準産業分類に基づき分類を行った。

① 医療費調査対象者

医療費調査対象者のうちアンケートに回答のあった者411人中、産業分類について有効回答を得られたのは381人であった。産業分類別従事者は延べ609人であり、1人あたり平均1.6個の産業に分類された。

大分類では最も従事者の多い産業は「F 製造業」244人であり、次いで「E 建設業」107人、「J 卸売・小売業」53人であった。

② 施行前弔慰金調査対象者

施行前弔慰金調査対象者のうち、アンケートに回答のあった者435人中、産業分類について有効回答を得られたのは397人であった。産業分類別従事者は延べ558人であり、1人あたり平均1.4個の産業に分類された。

大分類では最も従事者の多い産業は「F 製造業」202人であり、次いで「E 建設業」66人、「J 卸売・小売業」44人であった。

（6）住所別集計

調査対象者のうち、アンケートに記入のある昭和20年～平成元年（1945年～1989年）間の居住歴中、最も長く居住した住所を1つ選んで集計した。また、エ分類についても同

様の集計を行った。

医療費調査対象者

① 全体

医療費調査対象者（全体）は 411 人で、うち居住歴に関する有効回答を得られたのは 384 人であった。都道府県別では、最も多かったのは兵庫県 54 人、次いで大阪府 40 人、東京都 35 人、神奈川県及び愛知県 24 人であった。市区町村別では、最も多かったのは尼崎市 33 人、次いで大阪市 18 人、横浜市及び神戸市 13 人、名古屋市 10 人であった。

② エ分類

エ分類の医療費調査対象者は 151 人で、うち居住歴に関する有効回答を得られたのは 141 人であった。都道府県別では、最も多かったのは兵庫県 29 人、次いで大阪府 16 人、東京都 15 人、神奈川県及び愛知県 9 人であった。市区町村別では、最も多かったのは尼崎市 24 人、次いで大阪市及び京都市 5 人、名古屋市 4 人であった。

施行前弔慰金調査対象者

① 全体

施行前弔慰金調査対象者（全体）は 435 人で、うち居住歴に関する有効回答を得られたのは 405 人であった。都道府県別では、最も多かったのは東京都 51 人、次いで神奈川県 27 人、大阪府 22 人、北海道 19 人、茨城県及び埼玉県 15 人であった。市区町村別では、最も多かったのは横浜市 14 人、次いで大阪市 9 人、品川区及び尼崎市 8 人であった。

② エ分類

エ分類の施行前弔慰金調査対象者は 210 人で、うち居住歴に関する有効回答を得られたのは 194 人であった。都道府県別では、最も多かったのは東京都 33 人、次いで神奈川県 14 人、兵庫県 11 人、北海道及び岐阜県 10 人であった。市区町村別では、最も多かったのは横浜市及び尼崎市 7 人、次いで岐阜市 6 人、品川区及び岡山市 5 人であった。

（7）環境省石綿健康リスク調査関連地域におけるばく露分類別集計

① 医療費調査対象者

ばく露分類のある医療費調査対象者は 411 人であった。環境省石綿健康リスク調査関連地域に居住歴がある者は延べ 63 人であった。地域ごとに見ると横浜市鶴見区 4 人、岐阜県羽島市 1 人、大阪府泉南地域等 5 人、兵庫県尼崎市 46 人、奈良県王寺町及び斑鳩町 2 人、北九州市門司区 4 人、佐賀県鳥栖市 1 人であった。

全地域のばく露分類 62 人の内訳は（ア） 24 人、（イ） 3 人、（ウ） 0 人、（エ） 36 人であった。

② 施行前弔慰金調査対象者

ばく露分類のある施行前弔慰金調査対象者は 435 人であった。環境省石綿健康リスク調

査閲連地域等に居住歴がある者は延べ 19 人であった。地域ごとに見ると横浜市鶴見区 5 人、岐阜県羽島市 0 人、大阪府泉南地域 2 人、兵庫県尼崎市 11 人、奈良県王寺町及び斑鳩町 0 人、北九州市門司区 1 人、佐賀県鳥栖市 0 人であった。

全地域のばく露分類 19 人の内訳は (ア) 6 人、(イ) 0 人、(ウ) 0 人、(エ) 13 人であった。

II 累計（平成 18 年度～平成 20 年度）

（1）被認定者と調査対象者

平成 18 年度～平成 20 年度に認定を受けた被認定者は、医療費被認定者 2,149 人、施行前弔慰金被認定者 2,396 人、未申請弔慰金被認定者 7 人で合計 4,552 人であった。

被認定者のうち他法令による給付に係る認定を受けたと確認できない方（以降、「調査対象者」という。）の総数は 3,827 人であり、本調査ではこの調査対象者を集計対象とした。支給種別にみると医療費調査対象者が 1,587 人、施行前弔慰金調査対象者が 2,240 人であった。

調査対象者 3,827 人中、アンケート回答者は 3,402 人であり、回答率は 88.9% であった。支給別に見ると、医療費調査対象者 1,587 人中 1,302 人（回答率 82.0%）、施行前弔慰金調査対象者は 2,240 人中 2,100 人（回答率 93.8%）であった。

（2）年齢別集計

累計被認定者について、被認定者の年齢別集計を支給種別（医療費・施行前弔慰金）に行った。医療費被認定者は申請時の年齢を、施行前弔慰金被認定者は死亡時の年齢を用いて集計した。

① 申請時年齢（医療費）

医療費被認定者の平均申請時年齢は 67.8 歳（中央値 69 歳）であった。疾病別では、中皮腫平均は 66.9 歳（中央値 68 歳）、肺がん平均は 71.5 歳（中央値 72 歳）であった。

② 死亡時年齢（施行前弔慰金）

施行前弔慰金被認定者の平均死亡時年齢は 68.3 歳（中央値 70 歳）であった。疾病別では、中皮腫平均は 68.2 歳（中央値 70 歳）、肺がん平均は 70.3 歳（中央値 71 歳）であった。

（3）ばく露分類別集計

累計調査対象者について、（ア）～（エ）にばく露分類を行い、支給種別（医療費・施行前弔慰金）に集計を行った。複数に分類できる場合は、（ア）（イ）（ウ）の順で優先してばく露分類を 1 つに決定した。

① 医療費調査対象者

医療費調査対象者 1,587 人のうち、ばく露分類についての有効回答者は 1,293 人であった。ばく露分類の内訳は、（ア）745 人（57.2%）、（イ）50 人（3.8%）、（ウ）40 人（3.1%）、（エ）467 人（35.9%）であった。

② 施行前弔慰金調査対象者

施行前弔慰金調査対象者 2,240 人のうち、ばく露分類についての有効回答者 2,100 人であった。ばく露分類の内訳は、（ア）1,063 人（50.6%）、（イ）38 人（1.8%）、（ウ）33 人

(1.6%)、(エ) 966 人 (46.0%) であった。

(4) 職業分類別集計

累計調査対象者について、アンケート票の職種に関する回答内容から従事した職業別に分類し、支給種別（医療費・施行前弔慰金）に集計を行った。職業分類は平成 9 年度 12 月改訂版の日本標準職業分類に基づき分類を行った。

① 医療費調査対象者

医療費調査対象者のうちアンケート回答者 1,302 人中、職業分類について有効回答を得られたのは 1,239 人であった。職業従事者は延べ 2,095 人であり、1 人あたり平均 1.7 回の職歴があった。

大分類で最も従事者の多い職業は「I-1 製造・製作作業者」631 人であり、次いで「I-3 採掘・建設・労務作業者」が 441 人、「C 事務従事者」337 人であった。

② 施行前弔慰金調査対象者

施行前弔慰金調査対象者のうち、アンケートに回答のあった者 2,100 人中、職業分類について有効回答を得られたのは 1,920 人であった。職業従事者は延べ 2,734 人であり、1 人あたり平均 1.4 回の職歴があった。

大分類で最も従事者の多い職業は「I-1 製造・製作作業者」719 人であり、次いで「I-3 採掘・建設・労務作業者」が 544 人、「C 事務従事者」403 人であった。

(5) 産業分類別集計

累計調査対象者について、アンケートの所属した事業場（企業）名を産業別に分類し、支給種別（医療費・弔慰金）に集計を行った。産業分類は平成 14 年度 3 月改訂版の日本標準産業分類に基づき分類を行った。

① 医療費調査対象者

医療費調査対象者のうちアンケートに回答のあった者 1,302 人中、産業分類について有効回答を得られたのは 1,233 人であった。産業分類別従事者は延べ 2,126 人であり、1 人あたり平均 1.7 個の産業に分類された。

大分類では最も従事者の多い産業は「F 製造業」848 人であり、次いで「E 建設業」409 人、「J 卸売・小売業」171 人であった。

② 施行前弔慰金調査対象者

施行前弔慰金調査対象者のうち、アンケートに回答のあった者 2,100 人中、産業分類について有効回答を得られたのは 1,953 人であった。産業分類別従事者は延べ 2,915 人であり、1 人あたり平均 1.5 個の産業に分類された。

大分類では最も従事者の多い産業は「F 製造業」1,023 人であり、次いで「E 建設業」522 人、「J 卸売・小売業」245 人であった。

(6) 住所別集計

調査対象者のうち、アンケートに記入のある昭和 20 年～平成元年（1945～1989 年）間の居住歴で最も長く居住した住所を 1 つ選んで集計した。また、エ分類についても同様の集計を行った。

医療費調査対象者

① 全体

医療費調査対象者（全体）は 1,302 人で、うち居住歴に関する有効回答を得られたのは 1,218 人であった。都道府県別では、最も多かったのは兵庫県 179 人であり、次いで東京都 134 人、大阪府 130 人、神奈川県 69 人、福岡県 56 人 4 人であった。市区町村別では、最も多かったのは尼崎市 113 人であり、次いで大阪市 59 人、横浜市 38 人、名古屋市 23 人、神戸市 22 人であった。

② エ分類

エ分類の医療費調査対象者は 467 人で、うち居住歴に関する有効回答を得られたのは 441 人であった。都道府県別では、最も多かったのは兵庫県 102 人、次いで大阪府 57 人、東京都 52 人、神奈川県 26 人、福岡県 16 人であった。市区町村別では、最も多かったのは尼崎市 82 人、次いで大阪市 23 人、横浜市 13 人、京都市 8 人であった。

施行前弔慰金調査対象者

① 全体

施行前弔慰金調査対象者（全体）は 2,100 人で、うち居住歴に関する有効回答を得られたのは 1,923 人であった。都道府県別では、最も多かったのは兵庫県 244 人、次いで大阪府 217 人、東京都 184 人、神奈川県 123 人、北海道 84 人であった。市区町村別では、最も多かったのは尼崎市 132 人、次いで大阪市 96 人、横浜市 67 人、神戸市 40 人、名古屋市 23 人であった。

② エ分類

エ分類の施行前弔慰金調査対象者は 966 人で、うち居住歴に関する有効回答を得られたのは 873 人であった。都道府県別では、最も多かったのは兵庫県 168 人、次いで東京都 101 人、大阪府 94 人、神奈川県 47 人、北海道 43 人であった。市区町村別では、最も多かったのは尼崎市 109 人、次いで大阪市 40 人、横浜市 24 人、神戸市 19 人、大田区 14 人であった。

(7) 尼崎市の詳細集計

尼崎市に居住歴がある者について、行政地区別、時点別クロス集計を行った。

医療費調査対象者の最長居住歴による集計において、それぞれの地区に最も長く居住し

ていた調査対象者は中央地区 12 人、小田地区 47 人、大庄地区 10 人、立花地区 2 人、武庫地区 1 人、園田地区 7 人であった。

医療費調査対象者の対象期間居住歴による集計において、各地区に居住歴のある調査対象者は中央地区 27 人、小田地区 66 人、大庄地区 21 人、立花地区 9 人、武庫地区 2 人、園田地区 14 人であった。

施行前弔慰金調査対象者の最長居住歴による集計において、それぞれの地区に最も居住していた調査対象者は中央地区 13 人、小田地区 61 人、大庄地区 11 人、立花地区 9 人、武庫地区 2 人、園田地区 6 人であった。

施行前弔慰金調査対象者の対象期間居住歴による集計において、各地区に居住歴のある調査対象者は中央地区 16 人、小田地区 99 人、大庄地区 21 人、立花地区 20 人、武庫地区 5 人、園田地区 14 人であった。

（8）環境省石綿健康リスク調査関連地域におけるばく露分類別集計

① 医療費

ばく露分類のある医療費調査対象者は 1,302 人であった。環境省石綿健康リスク調査関連地域に居住歴がある者は延べ 233 人であった。地域ごとになると横浜市鶴見区 15 人、羽島市 5 人、大阪府泉南地域等 26 人、尼崎市 154 人、奈良県王寺町及び斑鳩町 7 人、北九州市門司区 25 人、鳥栖市 1 人であった。

全地域のばく露分類 232 人の内訳は（ア）75 人(32.3%)、（イ）14 人(6.0%)、（ウ）6 人(2.5%)、（エ）137 人(59.1%)であった。

② 施行前弔慰金

ばく露分類のある施行前弔慰金調査対象者は 2,100 人であった。環境省石綿健康リスク調査関連地域に居住歴がある者は延べ 275 人であった。地域ごとになると横浜市鶴見区 20 人、岐阜県羽島市 3 人、大阪府泉南地域等 33 人、兵庫県尼崎市 183 人、奈良県王寺町及び斑鳩町 11 人、北九州市門司区 23 人、佐賀県鳥栖市 2 人であった。

全地域のばく露分類 275 人の内訳は（ア）71 人(25.8%)、（イ）5 人(1.8%)、（ウ）2 人(0.7%)、（エ）197 人(71.6%)であった。

(認定申請者用アンケート)

以下の事項について、今後の参考とするためアンケートにご協力ください。

なお、アンケートの結果は個人を特定できないように集計した上で公表することがあります。

居住歴、職歴等がこのアンケート用紙で書ききれない場合は、別の用紙に記入して添付してください。

(※ご記入いただいた個人情報は、ご記入いただいた方の同意がある場合若しくは法令等の規定により必要となる場合を除き、第三者に提供又は開示いたしません。)

申請者とのご関係

申請者のお名前_____

記入した方のお名前_____

配偶者・子・父母・兄弟姉妹
その他()

① 申請者の出生から現在までの居住歴を記入してください。

居住期間	住所	近くに石綿取扱施設
明治・大正 明治・大正 年 月～ 年 月		有・無
昭和・平成 昭和・平成		
明治・大正 明治・大正 年 月～ 年 月		有・無
昭和・平成 昭和・平成		
明治・大正 明治・大正 年 月～ 年 月		有・無
昭和・平成 昭和・平成		
明治・大正 明治・大正 年 月～ 年 月		有・無
昭和・平成 昭和・平成		
明治・大正 明治・大正 年 月～ 年 月		有・無
昭和・平成 昭和・平成		

② 申請者の現在までの職歴を記入してください。(学生時代のアルバイトなどの短期間の仕事も含めて記入してください。)

在籍期間	職種	所属した事業所(企業)名 所在地	事業所での 石綿の取扱	近くに石綿 取扱施設
明治・大正 明治・大正 年 月～ 年 月			有・無	有・無
昭和・平成 昭和・平成				
明治・大正 明治・大正 年 月～ 年 月			有・無	有・無
昭和・平成 昭和・平成				
明治・大正 明治・大正 年 月～ 年 月			有・無	有・無
昭和・平成 昭和・平成				
明治・大正 明治・大正 年 月～ 年 月			有・無	有・無
昭和・平成 昭和・平成				
明治・大正 明治・大正 年 月～ 年 月			有・無	有・無
昭和・平成 昭和・平成				

③ 申請された方は、今まで下記の作業に従事したことがありますか。

アルバイトなどの短期間の仕事も含めて、当てはまるものすべての□にレ印をつけてください。

- | | | |
|-----------------------|----------------------|-----------------------------|
| (1)□石綿製品製造業 | (8)□解体作業 | (15)□化学工場内の作業 |
| (2)□石綿(石綿含有岩綿等)吹きつけ作業 | (9)□港湾での作業 | (16)□清掃工場・廃棄物回収の作業 |
| (3)□配管・断熱・保溫・ボイラ一関連作業 | (10)□鉄鋼所及び鉄製品製造作業 | (17)□車両(電車等)製造維持補修作業 |
| (4)□石綿のある倉庫内の作業 | (11)□自動車製造業・自動車整備工 | (18)□その他石綿に関連する作業 |
| (5)□石綿原綿・石綿製品運搬業 | (12)□ガラス製品製造に関わる作業 | () |
| (6)□造船所内の作業 | (13)□セメント製品製造に関わる作業 | (19)□(1)～(18)に該当する作業はしなかった。 |
| (7)□建築・建設関連作業 | (14)□レンガ、陶磁器製造に関わる作業 | (20)□わからない |

④ 申請された方は、ご家庭で下記のような経験をしたことがありますか。当てはまるものすべての□にレ印をつけてください。

- (1)□申請された方のご家族が石綿を扱う仕事をしており、作業着・マスクや道具を自宅に持ち帰っていた。

- (2)□石綿に関する作業が、自宅で行われた。

- (3)□(1)～(2)に該当することはなかった。

- (4)□わからない

⑤ 申請された方は、その住居、職場に関連して下記のような経験をしたことがありますか。

当てはまるものすべての□にレ印をつけてください。

- | | |
|--------------------------------------|--------------------------|
| (1)□自宅の天井や壁に石綿が吹き付けられていた。 | (4)□職場以外の石綿取扱施設に入りをしていた。 |
| (2)□職場の天井や壁に石綿が吹き付けられていた。 | (5)□(1)～(4)に該当することはなかった。 |
| (3)□(1)、(2)以外の石綿が吹きつけられていた建物に入りしていた。 | (6)□わからない。 |

(弔慰金請求者用アンケート)

以下の事項について、今後の参考とするためアンケートにご協力ください。

なお、アンケートの結果は個人を特定できないように集計した上で公表することがあります。

居住歴、職歴等がこのアンケート用紙で書ききれない場合は、別の用紙に記入して添付してください。

(※ご記入いただいた個人情報は、ご記入いただいた方の同意がある場合若しくは法令等の規定により必要となる場合を除き、第三者に提供又は開示いたしません。)

亡くなった方とのご関係

亡くなった方のお名前

記入した方のお名前

配偶者・子・父母・兄弟姉妹
その他()

① 亡くなつた方の出生から死亡時までの居住歴を記入してください。

居住期間	住所	近くに石綿取扱施設
明治・大正 昭和・平成 年 月～ 年 月		有・無
明治・大正 昭和・平成 年 月～ 年 月		有・無
明治・大正 昭和・平成 年 月～ 年 月		有・無
明治・大正 昭和・平成 年 月～ 年 月		有・無
明治・大正 昭和・平成 年 月～ 年 月		有・無

②亡くなった方の死亡時までの職歴を記入してください。(学生時代のアルバイトなどの短期間の仕事も含めて記入してください。)

③ 亡くなつた方は、今まで下記の作業に従事したことがありますか。

アルバイトなどの短期間の仕事も含めて、当てはまるものすべての□にレ印をつけてください。

- | | | |
|-----------------------|----------------------|-----------------------------|
| (1)□石綿製品製造業 | (8)□解体作業 | (15)□化学工場内の作業 |
| (2)□石綿(石綿含有岩綿等)吹きつけ作業 | (9)□港湾での作業 | (16)□清掃工場・廃棄物回収の作業 |
| (3)□配管・断熱・保温・ボイラー関連作業 | (10)□鉄鋼所及び鉄製品製造作業 | (17)□車両(電車等)製造維持補修作業 |
| (4)□石綿のある倉庫内の作業 | (11)□自動車製造業・自動車整備工 | (18)□その他石綿に関連する作業 |
| (5)□石綿原綿・石綿製品運搬業 | (12)□ガラス製品製造に関わる作業 | () |
| (6)□造船所内の作業 | (13)□セメント製品製造に関わる作業 | (19)□(1)～(18)に該当する作業はしなかった。 |
| (7)□建築・建設関連作業 | (14)□レンガ、陶磁器製造に関わる作業 | (20)□わからない |

④ 亡くなつた方は、ご家庭で下記のような経験をされたことがありますか。当てはまるものすべての□にレ印をつけてください。

- (1)□亡くなった方のご家族が石綿を扱う仕事をしており、作業着・マスクや道具を自宅に持ち帰っていた。
(2)□石綿に関する作業が、自宅で行われた。
(3)□(1)～(2)に該当することはなかった。

⑤ 亡くなった方は、その住居、職場に関連して、下記のような経験をされていましたか。

当てはまるものすべての□にレ印をつけてください。

- (1)□自宅の天井や壁に石綿が吹き付けられていた。
(2)□職場の天井や壁に石綿が吹き付けられていた。
(3)□(1)、(2)以外の石綿が吹きつけられていた建物に入りしていた。
(4)□職場以外の石綿取扱施設に入りをしていた。
(5)□(1)～(4)に該当することはなかった。
(6)□わからない。

お問い合わせ先



独立行政法人環境再生保全機構 石綿健康被害救済部

TEL : 044-520-9508

神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 番 ミューザ川崎セントラルタワー9 階

FAX : 044-520-2193

Web : <http://www.erca.go.jp/asbestos/>

平成 22 年 6 月 発行

